

地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査  
報告書

平成31年3月

内閣府 地方創生推進事務局

# 目次

調査の背景・目的.....	6
第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収.....	7
1.1 事業実施報告（様式）の作成方針.....	7
1.2 事業実施報告の送付・回収.....	13
第2章 事業実施報告の整理・分析.....	14
2.1 分析方針.....	14
2.2 事業実施報告の分析結果.....	15
2.2.1 事業の基礎情報.....	15
2.2.2 事業のプロセス.....	22
2.2.3 事業の結果.....	34
2.2.4 今後の展開.....	50
2.2.5 経済波及効果.....	53
第3章 事例研究.....	57
3.1 事例研究の対象とする事例の抽出.....	57
3.2 詳細調査の実施.....	58
3.2.1 電話ヒアリング調査の実施.....	58
3.2.2 現地調査の実施.....	61
3.3 詳細調査の結果.....	61
3.3.1 地方公共団体内の実施体制.....	61
3.3.2 自立化の見込み.....	64
第4章 事例集の作成.....	65
4.1 事例集の作成.....	65
第5章 地方公共団体への分析結果フィードバック.....	67
5.1 フィードバックの目的.....	67
5.2 フィードバック項目.....	67
5.3 フィードバックの実施.....	68
第6章 検討委員会の設置.....	70
添付資料.....	72

## 図表番号一覧

図表 1-1	事業実施報告の様式作成におけるポイント	8
図表 1-2	KPI の位置付け	8
図表 1-3	事業実施報告（様式）（1 枚目）	10
図表 1-4	事業実施報告（様式）（2 枚目）	11
図表 1-5	事業実施報告（様式）（3 枚目）	12
図表 2-1	事業実施報告 分析の全体イメージ	15
図表 2-2	事業実施報告の提出数（平成 31 年 1 月末時点）	16
図表 2-3	事業テーマ別事業数	16
図表 2-4	単独事業・広域事業別の事業数	17
図表 2-5	実施主体別の事業数	18
図表 2-6	1 事業当たりの事業実績額（事業テーマ別）	18
図表 2-7	1 事業当たりの事業実績額（単独事業・広域事業の別）	19
図表 2-8	1 事業当たりの事業実績額（事業主体別）	19
図表 2-9	他の交付金の活用状況（事業テーマ別）	20
図表 2-10	他に活用した交付金の種類（事業テーマ別）	20
図表 2-11	他の交付金の活用状況（実施主体別）	21
図表 2-12	他に活用した交付金の種類（実施主体別）	21
図表 2-13	「取り組むべきこと」の実施状況	24
図表 2-14	実施した取組数（事業テーマ別）	25
図表 2-15	「取り組むべきこと」の実施状況	26
図表 2-16	実施した取組数（実施主体別）	27
図表 2-17	「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）	28
図表 2-18	効果検証の状況（事業テーマ別）	29
図表 2-19	効果検証の状況（事業主体別）	29
図表 2-20	実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）	30
図表 2-21	自立化の進捗状況（事業テーマ別）	31
図表 2-22	実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）	31
図表 2-23	自立化の進捗状況（実施主体別）	32
図表 2-24	供用開始状況（事業テーマ別）	33
図表 2-25	供用を開始していない事業の供用開始予定時期	33
図表 2-26	供用開始状況（実施主体別）	34
図表 2-27	1 事業当たりの KPI 数（事業テーマ別）	35
図表 2-28	KPI の分類（事業テーマ別）	36
図表 2-29	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）	37
図表 2-30	目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）	37

図表 2-31	KPI の分類別の目標達成状況	38
図表 2-32	1 事業当たりの KPI 数（実施主体別）	38
図表 2-33	KPI の分類（実施主体別）	39
図表 2-34	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）	39
図表 2-35	目標値に達した KPI の割合（実施主体別）	40
図表 2-36	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無別）	41
図表 2-37	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）	41
図表 2-38	KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）	42
図表 2-39	KPI 目標を達成した事業の割合（自立化の進捗状況別）	42
図表 2-40	地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）	43
図表 2-41	地方創生への効果認識の状況（実施主体別）	44
図表 2-42	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）	45
図表 2-43	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）	45
図表 2-44	地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）	46
図表 2-45	地方創生への効果認識の状況（自立化の進捗状況別）	46
図表 2-46	課題・苦勞の有無（事業テーマ別）	47
図表 2-47	課題・苦勞の内容	48
図表 2-48	課題・苦勞の有無（実施主体別）	48
図表 2-49	課題・苦勞を感じた事業の割合（事業プロセスの実施状況別）	49
図表 2-50	今後の方針（事業テーマ別）	50
図表 2-51	今後の方針（実施主体別）	51
図表 2-52	今後の方針（KPI の実績別）	51
図表 2-53	今後の方針（地方創生への効果認識別）	52
図表 2-54	今後の方針（課題・苦勞の状況別）	52
図表 2-55	産業関連分析の考え方	53
図表 2-56	交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	54
図表 2-57	1 事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	54
図表 2-58	交付金事業費の支払内訳（実施主体別）	55
図表 2-59	1 事業当たりの交付金事業費の支払内訳（実施主体別）	55
図表 2-60	交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果	56
図表 2-61	経済波及効果の部門別内訳	56
図表 3-1	事前情報照会票（様式）（1 枚目）	59
図表 3-2	事前情報照会票（様式）（2 枚目）	60
図表 3-3	地方公共団体内の関与部署数	62
図表 3-4	地方公共団体内の関与職員数	63
図表 3-5	人口規模と関与職員数の関係	64

図表 3-6	資金調達手段の見込み .....	64
図表 4-1	事例集（様式） .....	66
図表 5-1	事業実施報告分析レポート（様式）（1枚目） .....	68
図表 5-2	事業実施報告分析レポート（様式）（2枚目） .....	69



## 調査の背景・目的

国では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金（以下「拠点整備交付金」という。）などの地方創生関係交付金により、都道府県及び市区町村を支援している。

本調査は、拠点整備交付金の効果検証を行うものである。拠点整備交付金は、「未来への投資を実現する経済対策」（平成 28 年 8 月 2 日閣議決定）を受けて平成 28 年度第二次補正予算に計上されたものであり、「地方版総合戦略」に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業のうち、ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる施設整備であって、地方創生拠点整備交付金整備対象施設の施設整備計画書で申請のあった事業の内、先導的なものを支援するものである。当該交付金の効果検証を行うことで、地方創生に向けた先導的な事業における効果的な事業評価及び課題分析の手法をとりまとめ、地方創生関連交付金に関する優良事例の横展開、地方公共団体における新規事業の設計・立案、有益な効果検証につなげていくことを目的としている。

具体的には、平成 29 年度の第 1 回～第 3 回募集で採択された拠点整備交付金事業に関し、（Ⅰ）事業別に設定された重要業績評価指標（以下「事業別 KPI」という。）の達成度、地方公共団体における議会・外部組織による効果検証の運用実態と結果、及び交付金事業全体の社会的・経済的効果を整理・分析することで事業の検証を行うとともに、（Ⅱ）特徴的な事例や、事業推進上の課題・工夫等の収集・分析を通じて事業運用の改善を図ることを目的とする。

なお、平成 28 年度当初予算において創設された「地方創生推進交付金」に関しても、平成 29 年度に採択された事業及び平成 28 年度に採択されて平成 29 年度にも継続する事業について同様の効果検証を実施しており、別途「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書」として取りまとめを行った。

## 第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収

### 1.1 事業実施報告（様式）の作成方針

拠点整備交付金の交付対象事業について、各地方公共団体が交付金事業に関する分析をして事業実施結果を記載するために必要な報告書の様式を作成した。

様式の作成に当たっては、平成 29 年度調査において使用された事業実施報告の様式を参考とした上で、今回新たに「事業のプロセス」に着目した設問を追加することとした。これにより、地方公共団体が交付金事業を実施する中で不足している取組を明らかにするとともに、事業のプロセスが事業の結果や効果に与える影響についても分析する。事業実施報告の様式作成におけるポイントを以下に示す。



図表 1-1 事業実施報告の様式作成におけるポイント

事業実施報告の集計分析	
1. 事業のプロセスについて	<p><b>事業のプロセスにおいて実施した取組を整理。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業の実施結果だけでなく実施プロセスに着目して分析を行うことで、事業のプロセスで不足している取組を明らかにするため、平成 29 年度に内閣府が作成したガイドラインを参考に、拠点整備交付金事業の実施に当たって「取り組むべきこと」の実施状況を把握することとした。</li> <li>● また、「取り組むべきこと」の実施状況と、後述する KPI 目標達成状況や地方創生への効果認識との関係性を分析した。</li> </ul>
2. 交付金事業の効果検証について	<p><b>地方公共団体での効果検証（担当者、議会、外部組織）の状況を整理。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体は、事業実施に伴う効果について、重要業績評価指標を設定の上、その達成度合いについてその効果を検証し、内閣総理大臣に報告することとされている。</li> <li>● そこで、地方公共団体における効果検証の状況を把握すべく、議会による効果検証の有無、外部組織による効果検証結果（有効か否かの選択肢から選択）を把握した。</li> </ul>
3. 交付金事業の自立性担保の進捗について	<p><b>自立化の進捗状況を整理。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業実施計画に掲げた「自立化の見込み」や、平成 29 年度の事業実施を踏まえた自立化の進捗状況、及び自立化に向けた課題認識を把握した。</li> </ul>
4. KPI の設定状況について	<p><b>KPI の設定数に加え、その位置付け（インプット、アウトプット、アウトカム）の傾向を分析。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業実施報告の様式設計に際し、図表 1-2 を示しつつ、各事業で設定された個々の KPI の位置付けが インプット、アウトプット、交付金事業のアウトカム、総合的なアウトカムの何れに該当するかを問う設問を設けることで、KPI 設定のレベルの傾向・実態を明らかにした。</li> </ul>

図表 1-2 KPI の位置付け

KPI の位置付け・分類	説明	設定され得るKPIの具体例				
		例 1 六次産業化スキル講座事業	例 2 移住相談事業	例 3 独居高齢者の見守り・訪問支援事業	例 4 地域商社の設置事業	例 5 サテライトオフィスの設置事業
① インプット	交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)	六次産業化スキル講座に動員した <b>スタッフ数</b>	移住相談・イベントに投下した <b>予算</b>	独居高齢者の見守り・訪問支援のための <b>予算</b>	地域商社設立のための産官の <b>出資額</b>	再生・利活用する遊休不動産 <b>資源数</b>
② アウトプット	交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)	六次産業化スキル講座の <b>開催数</b>	移住相談・イベントへの <b>参加者数</b>	独居高齢者の見守り・訪問支援の <b>実施回数</b>	地域商社活動のために整備した <b>加工・販売拠点数</b>	遊休不動産を活用したサテライトオフィス整備数、 <b>P.R回数</b>
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	六次産業化講座を経て育成した <b>スキル人材数</b> 、 <b>新商品開発数</b> 、 <b>新商品売上高</b>	移住相談事業を経た <b>移住者数</b> 、 <b>移住希望者数</b>	<b>外出できるようになった独居高齢者数</b>	地域商社の <b>雇用数</b> 、 <b>売上高</b> 、 <b>新商品開発件数</b>	遊休不動産活用サテライトオフィスへの、大都市圏からの <b>入居者数</b>
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果	(地方公共団体の) <b>農産品出荷額</b>	(地方公共団体の) <b>定住人口</b>	高齢者の暮らしの <b>満足度</b>	(地方公共団体の) <b>一次産業所得</b> 、 <b>一次産業従業者数</b>	(地方公共団体の)大都市と農村との <b>交通人口数</b>

5 .KPIの 目 標 達 成 状 況 に つ い て	<b><u>KPIの目標達成状況を整理。</u></b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● KPI 目標を達成した事業の数、目標値に達した KPI の数等を整理し、目標達成状況を分析した。</li> </ul>
6 .交付金 事 業 の 地 方 創 生 へ の 効 果 に つ い て	<b><u>交付金事業の地方創生への効果認識を調査。</u></b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 交付金事業の地方創生への効果に関して、団体ごとに様々な分野・規模・前提条件で実施される交付金事業を一律に横並びで比較できる客観的指標を設定することは困難である。</li> <li>● そのため、一部主観が入るものの、当事者である各地方公共団体に対して地方創生への効果認識（非常に効果的であった／相当程度効果があった／効果があった／効果が無かった）を尋ねることにより把握することとした。</li> </ul>
7 .交付金 事 業 を 進 め る 中 で の 課 題 ・ 苦 労 に つ い て	<b><u>交付金事業を進める中での課題・苦労の有無を調査。</u></b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 交付金事業を進める中での課題・苦労の有無、及び特に苦労した事項について、様式に以下の選択肢を例示することでその傾向・実態の把握を試みた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 事業推進体制の検討</li> <li>➢ 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成</li> <li>➢ ビジネスモデル・資金繰りの検討</li> <li>➢ 事業実施場所（施設・設備）の検討</li> <li>➢ 規制・許認可への対応</li> <li>➢ 庁内・組織内（幹部、事業担当課、財政課等）との調整・合意形成</li> <li>➢ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成</li> <li>➢ 現場実態を踏まえた設計・工程等の見直し</li> <li>➢ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成</li> <li>➢ その他（例：予見できなかった外部環境変化が起こった 等）</li> </ul> </li> </ul>
8 .今後の 事 業 継 続 に つ い て	<b><u>地方公共団体における今後の事業展開の意向を調査。</u></b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業実施の結果（KPI 目標達成状況、地方創生への効果認識）が今後の事業展開に与える影響を把握するとともに、地方公共団体にとっての地方創生関係交付金の需要額検討の参考にすべく、拠点整備交付金を活用して事業を行った地方公共団体における今後の事業展開の意向（継続／発展／改善／中止／終了）を把握することとした。</li> <li>● また、特に事業を中止とした地方公共団体については、その事情を聴取した。</li> </ul>
<b>拠点整備交付金全体の効果の試算</b>	
1 .産業連 関 分 析 に 基 づ く 経 済 波 及 効 果 の 試 算	<b><u>支払先業種別の支払金額を把握し、産業連関分析で経済波及効果を試算。</u></b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 拠点整備交付金事業全体の社会・経済効果分析の一環として、拠点整備交付金事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算することとした。</li> <li>● そこで、事業実施報告の様式に、総額としての「実績額」に加え、支払先の部門ごとの支払金額の記入を求め、この値を産業連関分析のインプット情報として活用した。</li> </ul>

上記を踏まえて作成した事業実施報告の様式は以下の通り。

図表 1-3 事業実施報告（様式）（1枚目）

地方創生拠点整備交付金 事業実施報告（様式2）																																																																																											
回答欄について <input type="checkbox"/> : 記述式 <input type="checkbox"/> : フルダウ選択式 <input type="checkbox"/> : 半角数字での記述式																																																																																											
都道府県名 <input type="text"/> 市町村名 <input type="text"/>			担当部署課名 <input type="text"/> 担当者氏名 <input type="text"/>		メールアドレス <input type="text"/> 電話番号 <input type="text"/>			コード <input type="text"/>																																																																																			
<small>注）都道府県名及び市町村名をフルダウで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要） 注）コードは自動で表示（記載不要）。</small>																																																																																											
<b>事業実施報告は「事業ごとに、それぞれ1ファイル作成してください。」</b>																																																																																											
. 拠点整備交付金事業の振り返り																																																																																											
A. 基礎情報																																																																																											
1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と共同申請事業の別、施設整備計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】																																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名称</th> <th style="width: 20%;">平成29年度 実績額 [単位:円]</th> <th style="width: 20%;">単独事業と共同申請事業の別</th> <th style="width: 40%;">施設整備計画(申請)段階のテーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="text"/></td> <td style="text-align: center;">¥0</td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> </tbody> </table>										事業名称	平成29年度 実績額 [単位:円]	単独事業と共同申請事業の別	施設整備計画(申請)段階のテーマ	<input type="text"/>	¥0	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																										
事業名称	平成29年度 実績額 [単位:円]	単独事業と共同申請事業の別	施設整備計画(申請)段階のテーマ																																																																																								
<input type="text"/>	¥0	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																								
<small>注) 拠点整備交付金交付要綱 別紙様式 実績報告書で報告した金額(円単位)を記載。      注) 単独事業と共同申請事業の別は自動で表示(記載不要)。</small>																																																																																											
1-1. 拠点整備交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別( )にお聞かせください。【全員】																																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="10" style="text-align: center;">平成29年度の事業の 支出の内訳 [単位:千円]      概数で結構です      「千円,単位」でご記入下さい。</th> </tr> <tr> <th>農林水産</th> <th>建設</th> <th>製造</th> <th>情報通信</th> <th>運輸・郵便</th> <th>商業(卸・小売)</th> <th>金融・保険</th> <th>不動産 物品賃借</th> <th>サービス</th> <th>その他</th> <th>～ 合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>										平成29年度の事業の 支出の内訳 [単位:千円]      概数で結構です      「千円,単位」でご記入下さい。										農林水産	建設	製造	情報通信	運輸・郵便	商業(卸・小売)	金融・保険	不動産 物品賃借	サービス	その他	～ 合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0																																																		
平成29年度の事業の 支出の内訳 [単位:千円]      概数で結構です      「千円,単位」でご記入下さい。																																																																																											
農林水産	建設	製造	情報通信	運輸・郵便	商業(卸・小売)	金融・保険	不動産 物品賃借	サービス	その他	～ 合計																																																																																	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0																																																																																	
<small>注) 支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。(合計が、最右欄の拠点整備交付金交付対象経費の支出割合合計に概ね一致しているかご確認ください。) 注) 支払い毎に、支払相手が属する業種 - 欄に当該支払額を加算してください。 注) ある支払い先が - のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1(産業分類)シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。</small>																																																																																											
B. KPIの設定・成果																																																																																											
本事業における重要業績評価指標(KPI)の設定、及び成果の確認 【全員】																																																																																											
2. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。																																																																																											
<b>KPIが5つ以上ある場合には、右欄外の表(設問2追加記入欄)にご記入ください。</b>																																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">KPI 1</th> <th style="width: 15%;">KPI 2</th> <th style="width: 15%;">KPI 3</th> <th style="width: 15%;">KPI 4</th> <th style="width: 15%;">KPI 5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">ア. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称 <small>施設整備計画を確認してご記入ください。</small></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">イ. KPIの分類 <small>右記の凡例より選択ください。</small></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">ウ. KPIの対象 <small>単独事業の場合は必ずとります。</small></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">エ. KPIの意味付け</td> <td colspan="5"> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>イフアット</th> <th>アウトプット</th> <th>アウトカム</th> <th>アウトカム</th> <th>総合的なアウトカム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間)</td> <td>交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間)</td> <td>交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果</td> <td>様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">オ. KPIの当初値</td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">カ. 施設整備計画の申請時点</td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">キ. 平成29年度単体の目標値(増分) <small>目標値がゼロの場合、効果が発現し始める時期をご記入ください。</small></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">ク. トータル事業終了時点 <small>施設整備計画を確認してご記入ください。(単独事業の場合はオと一致)</small></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">ケ. 備考欄</td> <td colspan="5"><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">コ. 平成29年度事業実施による実績値 <small>達成度合いは、設問1の目標値に対する達成度合いが自動表示されます。目標値や実績値も半角数字で記入出来ない場合は、フルダウで選択ください。</small></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">ク. 備考欄</td> <td colspan="5"><input type="text"/></td> </tr> </tbody> </table>											KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	KPI 5	ア. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称 <small>施設整備計画を確認してご記入ください。</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	イ. KPIの分類 <small>右記の凡例より選択ください。</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	ウ. KPIの対象 <small>単独事業の場合は必ずとります。</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	エ. KPIの意味付け	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>イフアット</th> <th>アウトプット</th> <th>アウトカム</th> <th>アウトカム</th> <th>総合的なアウトカム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間)</td> <td>交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間)</td> <td>交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果</td> <td>様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					イフアット	アウトプット	アウトカム	アウトカム	総合的なアウトカム	交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間)	交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間)	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果		オ. KPIの当初値	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	カ. 施設整備計画の申請時点	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	キ. 平成29年度単体の目標値(増分) <small>目標値がゼロの場合、効果が発現し始める時期をご記入ください。</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	ク. トータル事業終了時点 <small>施設整備計画を確認してご記入ください。(単独事業の場合はオと一致)</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	ケ. 備考欄	<input type="text"/>					コ. 平成29年度事業実施による実績値 <small>達成度合いは、設問1の目標値に対する達成度合いが自動表示されます。目標値や実績値も半角数字で記入出来ない場合は、フルダウで選択ください。</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	ク. 備考欄	<input type="text"/>				
	KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	KPI 5																																																																																						
ア. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称 <small>施設整備計画を確認してご記入ください。</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																						
イ. KPIの分類 <small>右記の凡例より選択ください。</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																						
ウ. KPIの対象 <small>単独事業の場合は必ずとります。</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																						
エ. KPIの意味付け	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>イフアット</th> <th>アウトプット</th> <th>アウトカム</th> <th>アウトカム</th> <th>総合的なアウトカム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間)</td> <td>交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間)</td> <td>交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果</td> <td>様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					イフアット	アウトプット	アウトカム	アウトカム	総合的なアウトカム	交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間)	交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間)	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果																																																																													
イフアット	アウトプット	アウトカム	アウトカム	総合的なアウトカム																																																																																							
交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間)	交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間)	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果																																																																																								
オ. KPIの当初値	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																						
カ. 施設整備計画の申請時点	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																						
キ. 平成29年度単体の目標値(増分) <small>目標値がゼロの場合、効果が発現し始める時期をご記入ください。</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																						
ク. トータル事業終了時点 <small>施設整備計画を確認してご記入ください。(単独事業の場合はオと一致)</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																						
ケ. 備考欄	<input type="text"/>																																																																																										
コ. 平成29年度事業実施による実績値 <small>達成度合いは、設問1の目標値に対する達成度合いが自動表示されます。目標値や実績値も半角数字で記入出来ない場合は、フルダウで選択ください。</small>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																						
ク. 備考欄	<input type="text"/>																																																																																										
<small>【注意】設問1において、「共同申請者の総体」と回答した場合は、代表地方公共団体が否かによって以下の通り記載方法が異なります。 ・代表地方公共団体の場合：「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「共同申請者総体としての実績値」をご記入ください。 ・代表地方公共団体以外の場合：当該KPIに関しては記載不要です。</small>																																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>当初値</th> <th>当初値</th> <th>当初値</th> <th>当初値</th> <th>当初値</th> </tr> <tr> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td>計測年月</td> <td>計測年月</td> <td>計測年月</td> <td>計測年月</td> <td>計測年月</td> </tr> <tr> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> </tr> </tbody> </table>										当初値	当初値	当初値	当初値	当初値	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月																																																									
当初値	当初値	当初値	当初値	当初値																																																																																							
[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]																																																																																							
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																							
計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月																																																																																							
平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月																																																																																							
<small>【注意】設問1において、「共同申請者の総体」と回答した場合は、代表地方公共団体が否かによって以下の通り記載方法が異なります。 ・代表地方公共団体の場合：「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「共同申請者総体としての実績値」をご記入ください。 ・代表地方公共団体以外の場合：当該KPIに関しては記載不要です。</small>																																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標値(増分)</th> <th>目標値(増分)</th> <th>目標値(増分)</th> <th>目標値(増分)</th> <th>目標値(増分)</th> </tr> <tr> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td>効果発現開始時期(見込)</td> <td>効果発現開始時期(見込)</td> <td>効果発現開始時期(見込)</td> <td>効果発現開始時期(見込)</td> <td>効果発現開始時期(見込)</td> </tr> <tr> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> </tr> </tbody> </table>										目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	効果発現開始時期(見込)	効果発現開始時期(見込)	効果発現開始時期(見込)	効果発現開始時期(見込)	効果発現開始時期(見込)	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月																																																									
目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)																																																																																							
[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]																																																																																							
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																							
効果発現開始時期(見込)	効果発現開始時期(見込)	効果発現開始時期(見込)	効果発現開始時期(見込)	効果発現開始時期(見込)																																																																																							
平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月																																																																																							
<small>【注意】設問1において、「共同申請者の総体」と回答した場合は、代表地方公共団体が否かによって以下の通り記載方法が異なります。 ・代表地方公共団体の場合：「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「共同申請者総体としての実績値」をご記入ください。 ・代表地方公共団体以外の場合：当該KPIに関しては記載不要です。</small>																																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標値(増分)</th> <th>目標値(増分)</th> <th>目標値(増分)</th> <th>目標値(増分)</th> <th>目標値(増分)</th> </tr> <tr> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td>目標年月</td> <td>目標年月</td> <td>目標年月</td> <td>目標年月</td> <td>目標年月</td> </tr> <tr> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> </tr> </tbody> </table>										目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	目標年月	目標年月	目標年月	目標年月	目標年月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月																																																									
目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)	目標値(増分)																																																																																							
[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]																																																																																							
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																							
目標年月	目標年月	目標年月	目標年月	目標年月																																																																																							
平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月																																																																																							
<small>目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。</small>																																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>実績値(増分)</th> <th>実績値(増分)</th> <th>実績値(増分)</th> <th>実績値(増分)</th> <th>実績値(増分)</th> </tr> <tr> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> <th>[単位]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td>計測年月</td> <td>計測年月</td> <td>計測年月</td> <td>計測年月</td> <td>計測年月</td> </tr> <tr> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> <td>平成 年 月</td> </tr> <tr> <td>目標値に対する達成度合い</td> <td>目標値に対する達成度合い</td> <td>目標値に対する達成度合い</td> <td>目標値に対する達成度合い</td> <td>目標値に対する達成度合い</td> </tr> <tr> <td>## %</td> <td>## %</td> <td>## %</td> <td>## %</td> <td>## %</td> </tr> </tbody> </table>										実績値(増分)	実績値(増分)	実績値(増分)	実績値(増分)	実績値(増分)	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	## %	## %	## %	## %	## %																																															
実績値(増分)	実績値(増分)	実績値(増分)	実績値(増分)	実績値(増分)																																																																																							
[単位]	[単位]	[単位]	[単位]	[単位]																																																																																							
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																																																																																							
計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月																																																																																							
平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月																																																																																							
目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い																																																																																							
## %	## %	## %	## %	## %																																																																																							
<small>実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。</small>																																																																																											

図表 1-4 事業実施報告(様式)(2枚目)

<p>(目標未達の場合のみ)実績値累計の目標未達理由</p> <p>設問7の「目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて、目標未達の場合のみご記入ください。</p>	<p>コ、最も影響の大きい理由</p> <p>サ、次に影響の大きい理由</p> <p>特に設問3で、外的要因を選択した場合はご省略ください。</p>	<table border="1" style="width:100%; height: 40px;"> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; height: 40px;"> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> </tr> </table> <p>&lt; 凡例：選択肢 &gt; <input type="checkbox"/> 外的要因 <input type="checkbox"/> 計画不適切 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 事業未実施</p> <p>「その他」を選択した場合は、その内容をご記入ください。</p> <table border="1" style="width:100%; height: 40px;"> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> </tr> </table>																	
<p><b>供用開始時期の確認【全員】</b></p> <p>3. 整備対象施設の供用開始時期(または開始していない場合は開始見込時期)について、お聞かせください。</p>		<p>&lt; 凡例：選択肢 &gt;</p> <p><input type="checkbox"/> 開始済 <input type="checkbox"/> まだ開始していない</p>																	
<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <th style="width:50%;">整備対象施設の供用開始の状況</th> <th style="width:50%;">具体的供用開始時期(見込み)</th> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td style="text-align: center;"> <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:10%;">H</td> <td style="width:10%;">年</td> <td style="width:10%;">月</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>「まだ開始していない」場合は、その理由について、お聞かせください。</p> <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <th style="width:60%;">供用を開始していない理由</th> <th style="width:40%;">理由</th> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td style="text-align: center;"> <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>「その他」を選択した場合の理由</p> <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:60%;"></td> <td style="width:40%; text-align: center;"> <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		整備対象施設の供用開始の状況	具体的供用開始時期(見込み)		<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:10%;">H</td> <td style="width:10%;">年</td> <td style="width:10%;">月</td> </tr> </table>	H	年	月	供用を開始していない理由	理由		<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table>				<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table>			
整備対象施設の供用開始の状況	具体的供用開始時期(見込み)																		
	<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:10%;">H</td> <td style="width:10%;">年</td> <td style="width:10%;">月</td> </tr> </table>	H	年	月															
H	年	月																	
供用を開始していない理由	理由																		
	<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table>																		
	<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table>																		
<p><b>交付金事業の地方創生への効果【全員】</b></p> <p>4. 設問2の「目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的にご判断の上で、本文交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。</p>																			
<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <th style="width:40%;">事業効果</th> <th style="width:60%;">理由</th> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td style="text-align: center;"> <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		事業効果	理由		<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table>														
事業効果	理由																		
	<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table>																		
<p><b>C. 自立性担保の進捗</b></p> <p><b>自立性の進捗状況【全員】</b></p> <p>5. 本事業の自立化に向けた見込みについて、お聞かせください。</p>																			
<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <th style="width:100%;">自立化の見込み</th> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>&lt; 凡例：選択肢 &gt;</p> <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 自主財源による自立化を見込んでいる</td> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 必要自主財源等を確保できる見込が立っている</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 地方公共団体の一般財源負担による自立化を見込んでいる</td> <td><input type="checkbox"/> 必要額の一部を確保できる見込が立っている</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 自立化は見込んでいない</td> <td><input type="checkbox"/> 自主財源等を確保できる見込は立っていない</td> </tr> </table>	自立化の見込み		<input type="checkbox"/> 自主財源による自立化を見込んでいる	<input type="checkbox"/> 必要自主財源等を確保できる見込が立っている	<input type="checkbox"/> 地方公共団体の一般財源負担による自立化を見込んでいる	<input type="checkbox"/> 必要額の一部を確保できる見込が立っている	<input type="checkbox"/> 自立化は見込んでいない	<input type="checkbox"/> 自主財源等を確保できる見込は立っていない	<p>5-1. 設問5で「あり(もしくは)」と回答いただいた方のみ、お答えください。</p> <p>自立化に向けた進捗状況について、お聞かせください。</p> <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <th style="width:100%;">平成29年度事業を踏まえた自立化の進捗</th> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>&lt; 凡例：選択肢 &gt;</p> <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 必要自主財源等を確保できる見込が立っている</td> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 必要額の一部を確保できる見込が立っている</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 必要額の一部を確保できる見込が立っている</td> <td><input type="checkbox"/> 自主財源等を確保できる見込は立っていない</td> </tr> </table>	平成29年度事業を踏まえた自立化の進捗		<input type="checkbox"/> 必要自主財源等を確保できる見込が立っている	<input type="checkbox"/> 必要額の一部を確保できる見込が立っている	<input type="checkbox"/> 必要額の一部を確保できる見込が立っている	<input type="checkbox"/> 自主財源等を確保できる見込は立っていない				
自立化の見込み																			
<input type="checkbox"/> 自主財源による自立化を見込んでいる	<input type="checkbox"/> 必要自主財源等を確保できる見込が立っている																		
<input type="checkbox"/> 地方公共団体の一般財源負担による自立化を見込んでいる	<input type="checkbox"/> 必要額の一部を確保できる見込が立っている																		
<input type="checkbox"/> 自立化は見込んでいない	<input type="checkbox"/> 自主財源等を確保できる見込は立っていない																		
平成29年度事業を踏まえた自立化の進捗																			
<input type="checkbox"/> 必要自主財源等を確保できる見込が立っている	<input type="checkbox"/> 必要額の一部を確保できる見込が立っている																		
<input type="checkbox"/> 必要額の一部を確保できる見込が立っている	<input type="checkbox"/> 自主財源等を確保できる見込は立っていない																		
<p><b>自立化の課題【全員】</b></p> <p>6. 平成29年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的に記入ください。</p> <p>(観念の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など)</p> <table border="1" style="width:100%; height: 40px;"> <tr> <td style="width:100%;"></td> </tr> </table>																			
<p><b>D. 事業の実施状況</b></p> <p><b>事業実施時に留意した項目【全員】</b></p> <p>7. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目についてお聞かせください。(はい/いいえ)</p> <p>注) 各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論・事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。</p>																			
<p><b>【事業アイデア・事業手法の検討段階】</b></p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p><input type="checkbox"/> ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している</p> <p><input type="checkbox"/> イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている</p> <p><input type="checkbox"/> ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している</p> <p><input type="checkbox"/> エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している</p> </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p><input type="checkbox"/> オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している</p> <p><input type="checkbox"/> カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している</p> <p><input type="checkbox"/> キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している</p> <p><input type="checkbox"/> ク. 関係者の役割・責任について明確化している</p> </td> </tr> </table> <p><b>【事業の具体化段階】</b></p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p><input type="checkbox"/> ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している</p> <p><input type="checkbox"/> コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている</p> </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p><input type="checkbox"/> サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している</p> <p><input type="checkbox"/> シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している</p> </td> </tr> </table> <p><b>【事業の実施・継続段階】</b></p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p><input type="checkbox"/> ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている (セ. 左記コミュニケーションの頻度 <input type="text"/>)</p> <p><input type="checkbox"/> ソ. KPIの進捗について定期的に管理している (タ. 左記進捗管理の頻度 <input type="text"/>)</p> <p><input type="checkbox"/> チ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している</p> <p><input type="checkbox"/> ツ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している</p> </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p><input type="checkbox"/> テ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつづけている</p> </td> </tr> </table> <p>&lt; 凡例：選択肢 &gt; (セ、タ共通)</p> <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table>			<p><input type="checkbox"/> ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している</p> <p><input type="checkbox"/> イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている</p> <p><input type="checkbox"/> ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している</p> <p><input type="checkbox"/> エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している</p>	<p><input type="checkbox"/> オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している</p> <p><input type="checkbox"/> カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している</p> <p><input type="checkbox"/> キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している</p> <p><input type="checkbox"/> ク. 関係者の役割・責任について明確化している</p>	<p><input type="checkbox"/> ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している</p> <p><input type="checkbox"/> コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている</p>	<p><input type="checkbox"/> サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している</p> <p><input type="checkbox"/> シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している</p>	<p><input type="checkbox"/> ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている (セ. 左記コミュニケーションの頻度 <input type="text"/>)</p> <p><input type="checkbox"/> ソ. KPIの進捗について定期的に管理している (タ. 左記進捗管理の頻度 <input type="text"/>)</p> <p><input type="checkbox"/> チ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している</p> <p><input type="checkbox"/> ツ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している</p>	<p><input type="checkbox"/> テ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつづけている</p>											
<p><input type="checkbox"/> ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している</p> <p><input type="checkbox"/> イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている</p> <p><input type="checkbox"/> ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している</p> <p><input type="checkbox"/> エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している</p>	<p><input type="checkbox"/> オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している</p> <p><input type="checkbox"/> カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している</p> <p><input type="checkbox"/> キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している</p> <p><input type="checkbox"/> ク. 関係者の役割・責任について明確化している</p>																		
<p><input type="checkbox"/> ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している</p> <p><input type="checkbox"/> コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている</p>	<p><input type="checkbox"/> サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している</p> <p><input type="checkbox"/> シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している</p>																		
<p><input type="checkbox"/> ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている (セ. 左記コミュニケーションの頻度 <input type="text"/>)</p> <p><input type="checkbox"/> ソ. KPIの進捗について定期的に管理している (タ. 左記進捗管理の頻度 <input type="text"/>)</p> <p><input type="checkbox"/> チ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している</p> <p><input type="checkbox"/> ツ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している</p>	<p><input type="checkbox"/> テ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつづけている</p>																		
<p><b>【事業の評価・改善段階】</b></p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p><input type="checkbox"/> ト. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している</p> <p><input type="checkbox"/> ナ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している</p> </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p><input type="checkbox"/> ニ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している</p> <p><input type="checkbox"/> ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している</p> </td> </tr> </table>			<p><input type="checkbox"/> ト. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している</p> <p><input type="checkbox"/> ナ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している</p>	<p><input type="checkbox"/> ニ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している</p> <p><input type="checkbox"/> ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している</p>															
<p><input type="checkbox"/> ト. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している</p> <p><input type="checkbox"/> ナ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している</p>	<p><input type="checkbox"/> ニ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している</p> <p><input type="checkbox"/> ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している</p>																		

図表 1-5 事業実施報告(様式)(3枚目)

**E. 効果検証**

**議会による効果検証【全員】**

8. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期	<input type="checkbox"/> 実施した <input type="checkbox"/> 実施予定 <input type="checkbox"/> 実施しない(予定)		
	H 年 月			

< 凡例：選択肢 >

地方戦略含戦略のKPI達成に有効であった、との意見  
地方戦略含戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

**外部組織による効果検証【全員】**

9. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
	H 年 月	

< 凡例：選択肢 >

効果検証において改善が必要、との指摘はあったものの、適切な改善が図られている  
効果検証において改善が必要、との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない  
効果検証において改善が必要、との指摘はなかったが、現状では適切な改善が図られていない  
施設の供用開始からまだ日が浅い等により、事業の実施状況の良し悪しはまた判断できない

**事業実施状況の見直し**

10. 設問8または設問9で「実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。  
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況

< 凡例：選択肢 >

効果検証において改善が必要、との指摘はなかった  
効果検証において改善が必要、との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない  
効果検証において改善が必要、との指摘はなかったが、現状では適切な改善が図られていない  
施設の供用開始からまだ日が浅い等により、事業の実施状況の良し悪しはまた判断できない

**F. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善**

11. 平成29年度の事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無

< 凡例：選択肢 >

課題・苦勞があった  課題・苦勞はほとんどなかった  課題・苦勞は全くなかった

11-1. 設問11で「課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと(3つまで)	
----------------	--

< 凡例：選択肢 >

事業推進体制の検討	庁内・組織内(幹部、原課、財政課等)との調整・合意形成
事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	庁外・組織外(地域内・地域外の事業者、住民)との調整・合意形成
ビジネスモデル・資金繰りの検討	現場実施を踏まえた設計・工事等の見直し
事業実施場所(施設・設備)の検討	共同申請者との調整・合意形成
規制・許認可への対応	その他(例：予期せぬ外部環境変化が起こった、等)

「その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。

11-2. 設問11-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問11-1の課題・苦勞に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。  
注) 施設整備計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事(平成29年度内)において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

12. 平成29年度の事業実施・成果を踏まえて、平成30年度以降における取組の修正・改善について、可能な範囲で具体的に記入ください。【全員】  
注) 施設整備計画の申請時点での対比で、平成29年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させた点をお聞かせください。

**G. 今後の事業展開方針**

13. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。【全員】

今後の方針

< 凡例：選択肢 >

事業の継続(計画通り)に事業を継続する	事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))
事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))	

**その他**

**事例の自己推薦【全員】**

14. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦

「その他の理由により推薦する」を  
選択した場合の推薦理由

< 凡例：選択肢 >

計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する
課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
課題や苦勞が他団体への示唆に富むため推薦する
その他の理由により推薦する
特に推薦しない

**他の地方創生関係交付金の活用状況【全員】**

15. 平成28年補正・拠点整備交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。(はい/つても)

<input type="checkbox"/> 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	<input type="checkbox"/> 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
<input type="checkbox"/> 平成28年当初・地方創生推進交付金を活用した。	<input type="checkbox"/> 平成29年当初・地方創生推進交付金を活用した。
<input type="checkbox"/> 平成30年当初・地方創生推進交付金を活用している。	<input type="checkbox"/> 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
<input type="checkbox"/> 平成28年補正・拠点整備交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

以上で全て終了です。

## 1.2 事業実施報告の送付・回収

平成 30 年 9 月に内閣府よりメール添付にて、拠点整備交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、事業実施報告（様式）を送付し、平成 30 年 10 月を期限として回答を依頼した。

回収に当たっては、明らかな誤記載や項目間の不整合等について、地方公共団体への確認も踏まえつつ修正を行った。

## 第2章 事業実施報告の整理・分析

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の回答結果に基づき、分析を行った。

### 2.1 分析方針

分析は平成31年1月末までに回収した計1,133件の「事業実施報告」を対象とした。

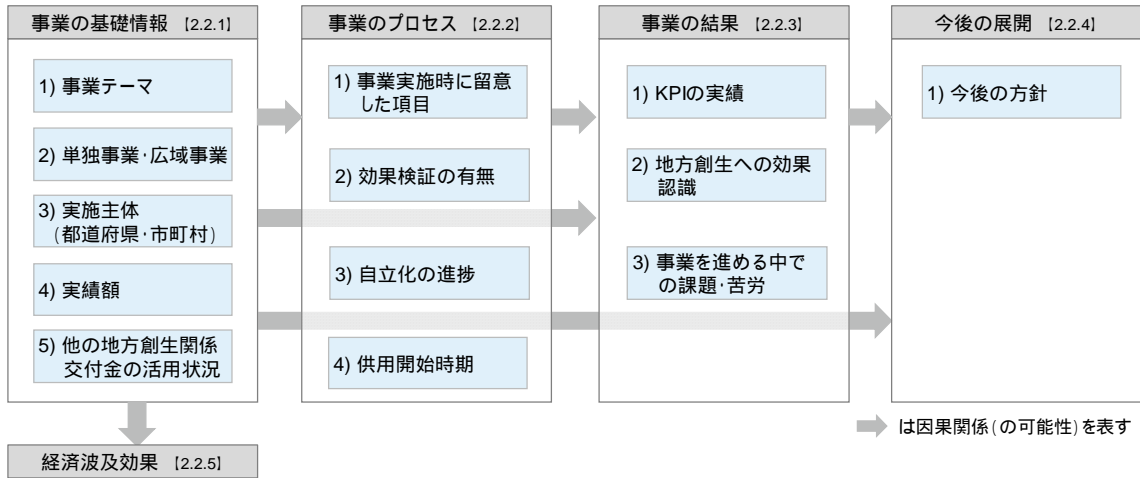
採択件数は計1,174事業であり、そのうち事業取下げ等を除いた報告対象件数は1,133事業であるため、回収率は100%である。

また、分析は事業実施報告の設問項目の単純集計結果及び項目間のクロス集計結果を基に実施した。その際、各設問項目を以下の大分類に整理した上で、項目間の因果関係にも着目して分析を行った（例：事業のプロセスが事業の結果に与えた影響の分析等）。

- ・ 事業の基礎情報（2.2.1 参照）  
事業テーマ、単独・広域の別、実施主体の別（都道府県・市町村）、実績額、他の地方創生関係交付金の活用状況
- ・ 事業のプロセス（2.2.2 参照）  
事業実施時に留意した項目、効果検証の有無、自立化の進捗
- ・ 事業の結果（2.2.3 参照）  
KPIの実績、地方創生への効果認識、事業を進める中での課題・苦労
- ・ 今後の展開（2.2.4 参照）  
今後の方針
- ・ 経済波及効果（2.2.5 参照）

項目間の因果関係を含む分析の全体イメージは以下の通り。

図表 2-1 事業実施報告 分析の全体イメージ



## 2.2 事業実施報告の分析結果

事業の基礎情報、事業のプロセス、事業の結果、今後の展開、経済波及効果の分類別に分析結果を示す。

### 2.2.1 事業の基礎情報

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の単純集計結果は以下の通り。



図表 2-2 事業実施報告の提出数（平成 31 年 1 月末時点）

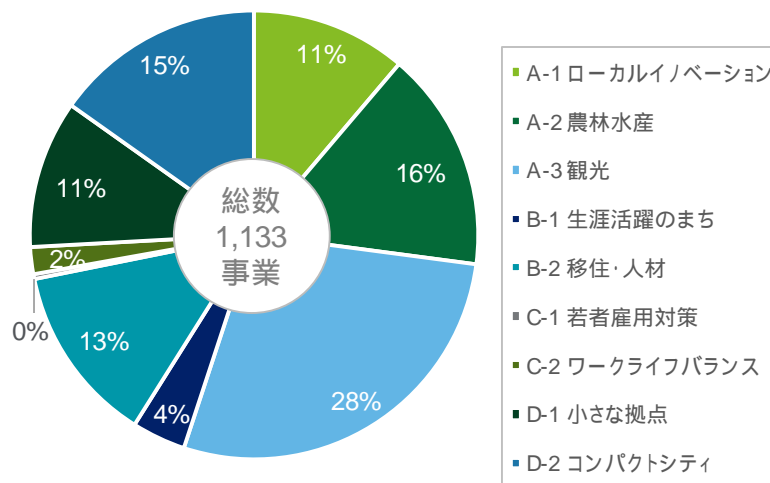
広域事業は、構成地方公共団体がそれぞれ提出

事業テーマ		事業実施報告の提出数					
		単独事業	広域事業	計	都道府県事業	市町村事業	計
A.しごと創生	A-1.ローカルイノベーション	109	18	127	58	69	127
	A-2.農林水産	180	0	180	87	93	180
	A-3.観光	312	5	317	60	257	317
B.地方への ひとの流れ	B-1.生涯活躍のまち	44	0	44	0	44	44
	B-2.移住・人材	146	0	146	8	138	146
C.働き方改革	C-1.若者雇用対策	4	0	4	0	4	4
	C-2.ワークライフバランス	22	0	22	2	20	22
D.まちづくり	D-1.小さな拠点	121	0	121	2	119	121
	D-2.コンパクトシティ	168	4	172	20	152	172
計		1,106	27	1,133	237	896	1,133

1) 事業テーマ別

事業テーマ別では、しごと創生分野（ローカルイノベーション、農林水産、観光）が、全体の 5 割強を占める。中でも、観光分野が最も多く、全体の約 3 割を占める。働き方改革分野（若者雇用対策、ワークライフバランス）が最も少なく、全体の 2%程度。

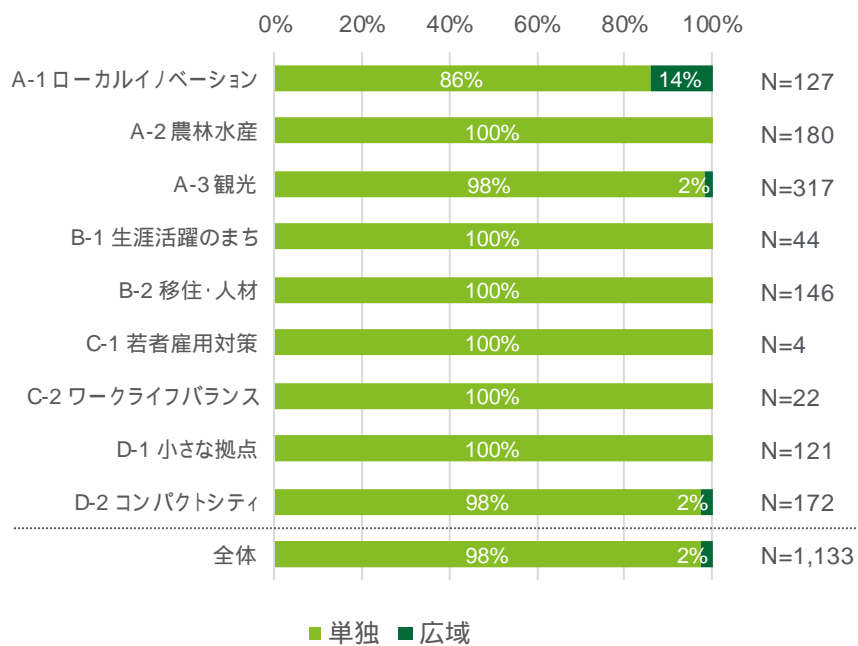
図表 2-3 事業テーマ別事業数



## 2) 単独事業・広域事業の別

単独/広域別では単独事業が大半を占めている。ローカルイノベーションのみ広域事業の割合が14%で他に比べて高い。

図表 2-4 単独事業・広域事業別の事業数

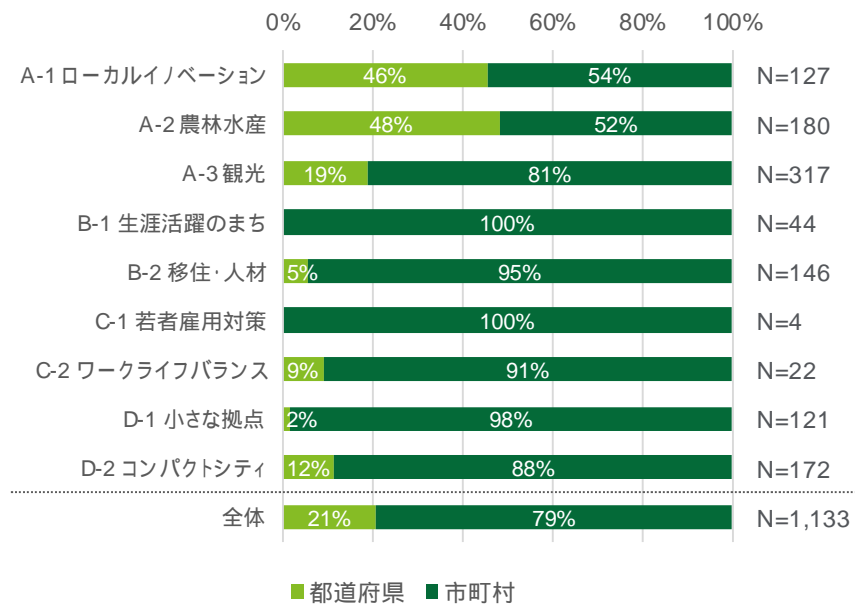


広域事業は、構成地方公共団体がそれぞれ提出

## 3) 事業主体の別

実施主体の別（都道府県、市町村）では、全体の21%が都道府県であり、残りが市町村である。農林水産やローカルイノベーションの分野で都道府県事業の割合が5割弱と高い。

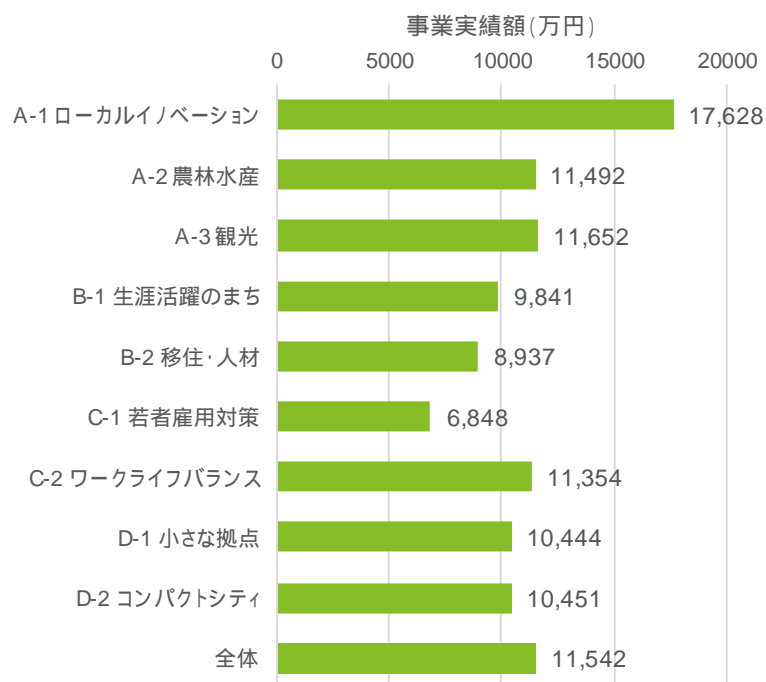
図表 2-5 実施主体別の事業数



#### 4) 事業実績額

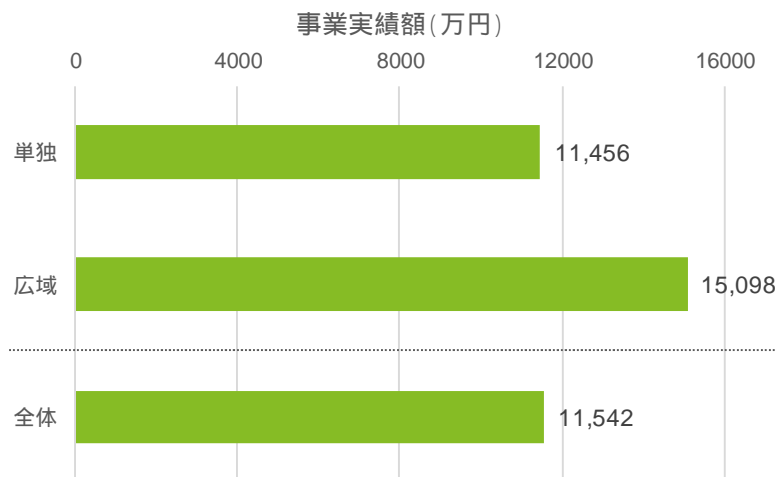
1事業当たりの事業実施額(国費単費合計)は平均で1億1,542万円。事業テーマ別では、ローカルイノベーション分野が最も大きく、平均1億7,628万円。

図表 2-6 1事業当たりの事業実績額(事業テーマ別)



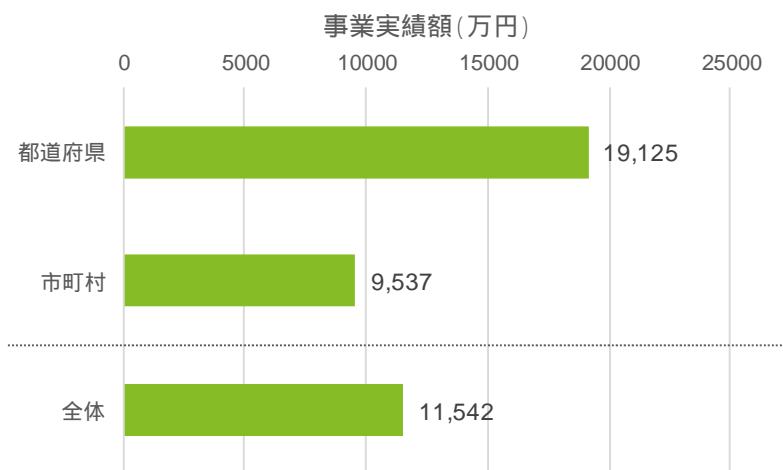
単独事業・広域事業の別では、単独事業の平均 1 億 1,456 万円に対して広域事業は 1 団体当たり平均 1 億 5,098 万円。

図表 2-7 1 事業当たりの事業実績額（単独事業・広域事業の別）



実施主体別では、都道府県事業の平均 1 億 9,125 万円に対して、市町村事業は平均 9,537 万円でおおよそ 2 倍の開きがある。

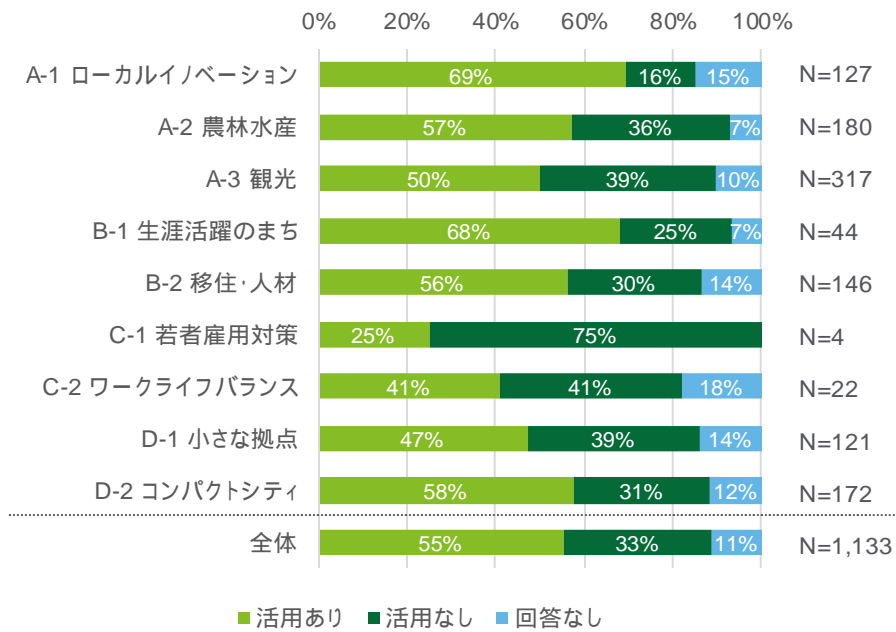
図表 2-8 1 事業当たりの事業実績額（事業主体別）



5) 他の地方創生関係交付金の活用状況

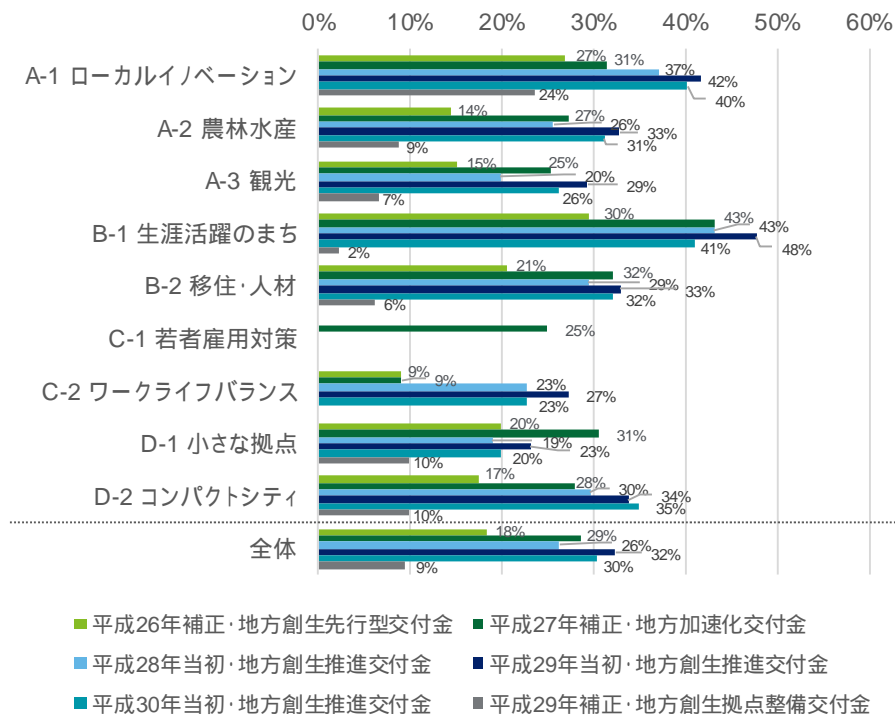
概ね 6 割程度の事業が他の交付金を活用済みまたは活用中。分野別では、ローカルイノベーションや生涯活躍のまち分野において、特にその割合が高い。

図表 2-9 他の交付金の活用状況（事業テーマ別）



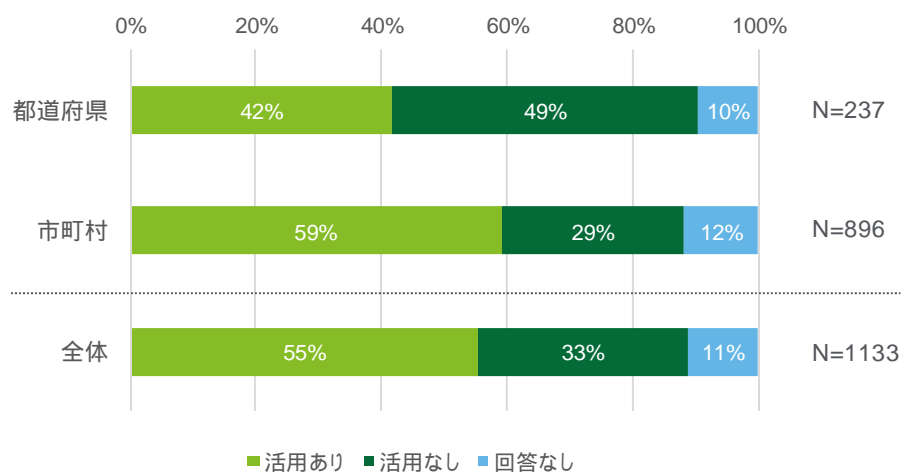
活用した交付金の種類別では、全体の約 3 割の事業が加速化交付金を活用済み。また、全体の 3 割以上の事業が平成 29 年度の推進交付金を活用済み。特に、ローカルイノベーションや生涯活躍のまち分野において、その割合が高い。

図表 2-10 他に活用した交付金の種類（事業テーマ別）



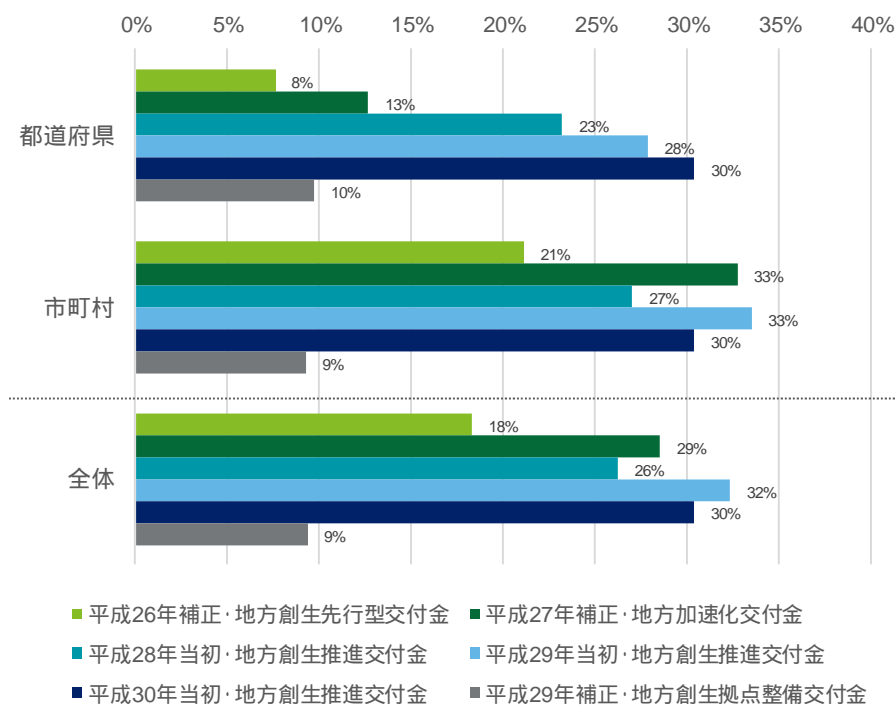
実施主体別で比較すると、市町村事業では約 6 割の事業が他の交付金を活用しており、都道府県事業に比べて割合が高い。

図表 2-11 他の交付金の活用状況（実施主体別）



市町村事業において先行型交付金、加速型交付金を活用した割合が都道府県事業のそれよりも特に高い。

図表 2-12 他に活用した交付金の種類（実施主体別）



## 2.2.2 事業のプロセス

内閣府では、地方創生推進交付金を活用した事業の立案・改善のための手引きとして、平成 29 年度に「地方創生事業実施のためのガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)を作成し、平成 30 年 4 月に公表した。ガイドラインでは、地方創生推進交付金事業に求められる 6 つの「先駆性要素」(自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成)を念頭に置いて、事業に取り組むにあたって基本的に踏まえるべきことや、気をつけたい工夫・留意点を掲載することで、地方公共団体による適切な事業実施を促している。

拠点整備交付金事業の実施に当たっても、このガイドラインに沿った事業のプロセスが求められることから、事業実施報告の中で、事業実施時に留意した項目を質問することにより、事業のプロセスが適切に実施されているか否かを確認した。具体的には、ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」の各項目について実施の有無を質問した。

ただし、今回の調査は平成 29 年度における事業実施内容を対象としており、当該期間においてガイドラインは未公表であった点に留意が必要である。

ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」を基に設定した確認項目は以下の通り。

PDCA の段階	取り組むべきこと	事業実施報告における確認項目
事業アイデア・事業手法の検討 < Plan >	課題・ニーズの共有と明確化	ア． 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
	定量的・客観的な分析	イ． 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
	地域資源の活用	ウ． 地域の特色ある資源や強みを活用している
	外部人材・知見の活用	エ． 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
	政策間連携	オ． 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している
	地域間連携	カ． スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数地域間で連携している
	既存組織・ネットワークの活用	キ． 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
	関係者の役割・責任の明確化	ク． 関係者の役割・責任について明確化している
事業の具体化 < Plan >	自走を意識した計画	ケ． 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
	経営視点からの検証	コ． 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
	詳細な工程計画	サ． 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
	適切な KPI 設定	シ． 事業と直接性があり、客観的な成果を表す KPI を選定し、妥当な水準の目標値を設定している
事業の実施・継続 < Do >	主体間コミュニケーション	ス． 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている (セ． 主体間コミュニケーションの頻度)
	こまめな進捗と質の管理	ソ． KPI の進捗について定期的に管理している (タ． KPI の進捗管理の頻度)
	安定した人材の確保	チ． 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
	地域の理解醸成を促す情報提供	ツ． 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
	地域主体の参加促進	テ． 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている
事業の評価・改善 < Check/Action >	外部による効果検証	ト． 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
	KPI 未達成の要因分析	ナ． KPI の達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
	事業改善方針の明確化	ニ． 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
	事業改善方針の反映	ヌ． 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している



上記のうち「外部による効果検証」については、議会・外部機関それぞれによる効果検証の実施状況について集計し、分析を実施した。また、自立化の進捗について、将来の自立化の見込みや進捗状況について集計し、分析を実施した。

なお、これらの事業のプロセスが事業の結果にどう影響を与えているかについては、次の「事業の結果」の項で分析を行う。

## 1) 事業実施時に留意した項目

### (ア) 全体傾向

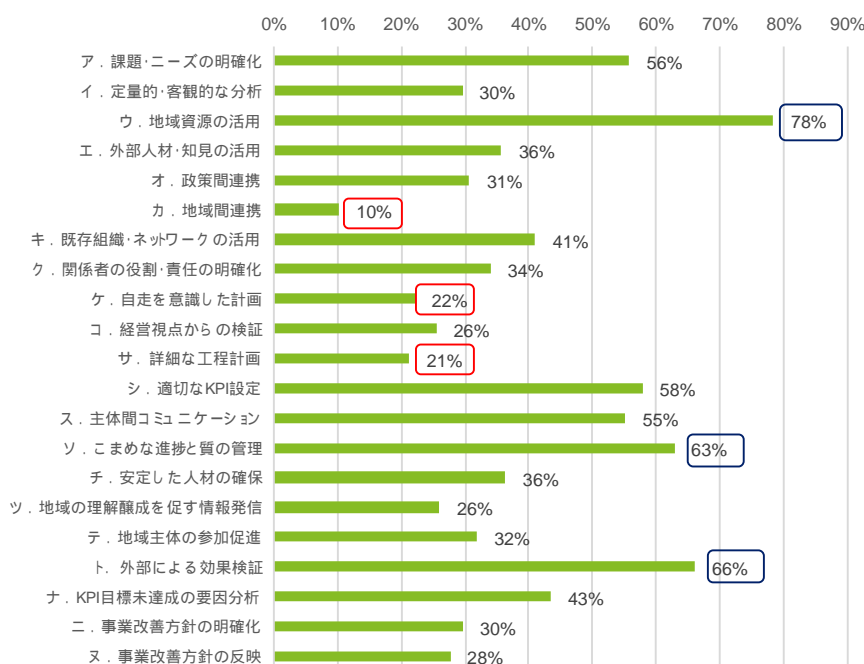
ガイドライン公表（平成 30 年 4 月）前の事業実施ということもあり、「取り組むべきこと」の実施率は高くない。

項目別では、「ウ.地域資源の活用」、「ソ.こまめな進捗と質の管理」、「ト.外部による効果検証」の実施率が比較的高く、6 割を超える。

一方で、単独事業が大半を占めることから、「カ.地域間連携」が低く 1 割程度。

また、「ケ.自走を意識した計画」、「サ.詳細な工程計画」の実施率は全体の 2 割程度にとどまる。これらの項目は、事業の自立化に向けて重要となる項目である。資金調達の方法や事業採算性など、事業が継続性を持って自走していくことのできるプロセスを明確化することが重要である。

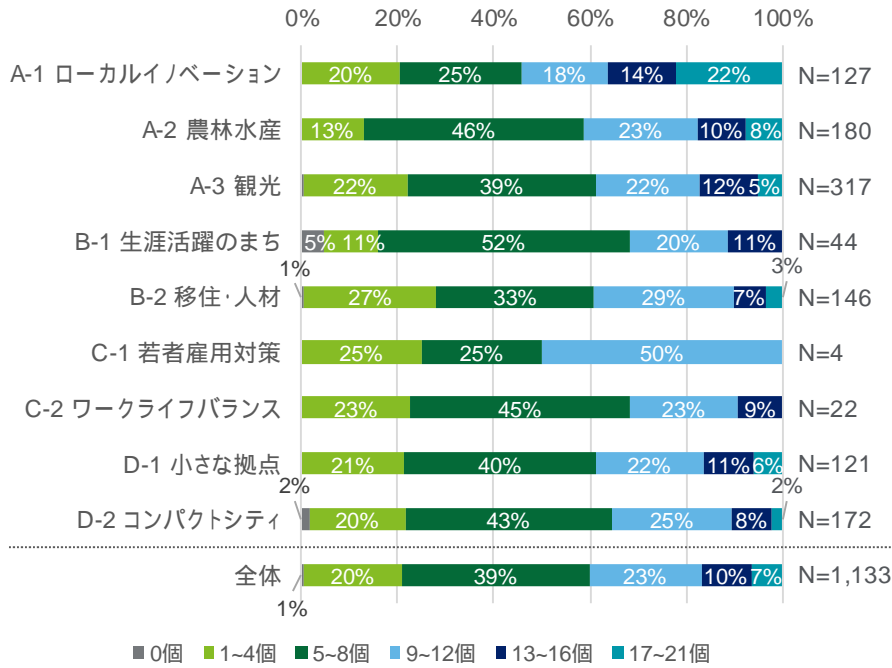
図表 2-13 「取り組むべきこと」の実施状況



(イ) 事業テーマ別の傾向

「取り組むべきこと」21項目の8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は全体の7%。事業テーマ別ではローカルイノベーション分野でその割合が大きい。

図表 2-14 実施した取組数（事業テーマ別）



事業テーマ別の取組内容を見ると、主に以下の特徴がある。

- ・ ローカルイノベーション分野：「カ.地域間連携」、「キ.既存組織・ネットワークの活用」、「ケ.自走を意識した計画」、「コ.経営視点からの検証」等の実施率が高い。

本分野は創業・起業支援など企業経営を支援する事業が多くあることから、交付金事業の実施に当たっても自立化に向けた取組が進んでいるものと想定される。また、他のテーマに比べて広域事業の割合が高いこともあり、地域間連携の割合が高い。

- ・ 生涯活躍のまち分野：「ス.主体間コミュニケーション」、「テ.地域主体の参加促進」の実施率が高い一方で、「サ.詳細な工程計画」、「チ.安定した人材の確保」の実施率が低い。

生涯活躍のまちづくりに向けて地域住民等とのコミュニケーションを取りつつ推進されていることがうかがえる。一方で、安定した人材の確保といった事業継続の体制構築に向けた取組には課題があるものと考えられる。

- ・ ワークライフバランス分野：「ウ.地域資源の活用」、「コ.経営視点からの検証」、「ソ.こまめな進捗と質の管理」、「ナ.KPI未達成の要因分析」等の実施率が低い。

テーマの性質上、地域資源の活用と組み合わせられて実施されるケースは少ないものと考えられる。また、事業の検証評価の体制には課題があるものと考えられる。

- ・ 小さな拠点分野：「ア.課題・ニーズの明確化」、「テ.地域主体の参加促進」の実施率が高い。

地域住民等を巻き込みながら事業を推進していることがうかがえる。

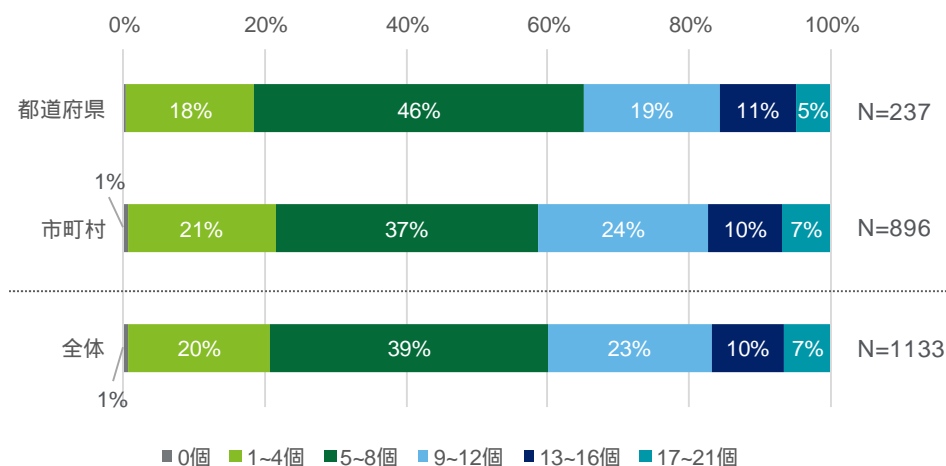
図表 2-15 「取り組むべきこと」の実施状況

	全体 N=1133	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span style="color: blue;">■</span> 全体と比べて10ポイント以上高い項目  <span style="color: orange;">■</span> 全体と比べて10ポイント以上低い項目         </div>									
		A-1 ローカルイノベーション N=127	A-2 農林水産 N=180	A-3 観光 N=317	B-1 生涯活躍のまち N=44	B-2 移住・人材 N=146	C-1 若者雇用対策 N=4	C-2 ワークライフバランス N=22	D-1 小さな拠点 N=121	D-2 コンパクトシティ N=172	
ア. 課題・ニーズの明確化	56%	58%	56%	53%	61%	53%	75%	41%	72%	50%	
イ. 定量的・客観的な分析	30%	39%	32%	29%	30%	24%	25%	41%	30%	24%	
ウ. 地域資源の活用	78%	80%	84%	82%	66%	75%	75%	41%	70%	80%	
エ. 外部人材・知見の活用	36%	49%	33%	39%	36%	30%	50%	32%	31%	31%	
オ. 政策間連携	31%	46%	23%	26%	32%	28%	0%	27%	36%	36%	
カ. 地域間連携	10%	25%	12%	8%	2%	8%	0%	5%	13%	4%	
キ. 既存組織・ネットワークの活用	41%	60%	37%	41%	39%	31%	25%	32%	46%	40%	
ク. 関係者の役割・責任の明確化	34%	48%	27%	33%	30%	34%	50%	27%	35%	33%	
ケ. 自走を意識した計画	22%	35%	23%	23%	14%	17%	25%	18%	21%	17%	
コ. 経営視点からの検証	26%	39%	29%	30%	18%	16%	25%	9%	23%	17%	
サ. 詳細な工程計画	21%	33%	15%	23%	5%	25%	0%	23%	19%	19%	
シ. 適切なKPI設定	58%	67%	66%	57%	57%	53%	50%	73%	49%	52%	
ス. 主体間コミュニケーション	55%	56%	55%	56%	66%	49%	75%	50%	63%	52%	
ソ. こまめな進捗と質の管理	63%	78%	70%	60%	59%	61%	25%	50%	55%	60%	
チ. 安定した人材の確保	36%	50%	35%	35%	20%	33%	50%	36%	41%	34%	
ツ. 地域の理解醸成を促す情報発信	26%	33%	30%	21%	23%	30%	25%	27%	24%	24%	
テ. 地域主体の参加促進	32%	35%	31%	28%	48%	29%	25%	27%	43%	30%	
ト. 外部による効果検証	66%	69%	74%	69%	57%	62%	50%	59%	62%	60%	
ナ. KPI目標未達成の要因分析	43%	57%	46%	43%	41%	51%	25%	27%	36%	34%	
ニ. 事業改善方針の明確化	30%	44%	27%	31%	23%	27%	0%	18%	25%	29%	
ヌ. 事業改善方針の反映	28%	41%	35%	26%	20%	19%	0%	9%	26%	26%	

(ウ) 実施主体別の傾向

実施主体別に見ると、市町村事業の方が「取り組むべきこと」を8割以上(17項目以上)実施した事業の割合が若干大きいものの、目立った差異は見られない。

図表 2-16 実施した取組数(実施主体別)



項目別にみると、多くの項目で市町村事業による実施率が都道府県事業の実施率を上回っている。特に、「工.外部人材・知見の活用」、「オ.政策間連携」、「コ.経営視点からの検証」、「ス.主体間コミュニケーション」といった外部主体との連携が必要な項目は、市町村事業の方が充実している。一方で、「シ.適切な KPI 設定」、「ソ.こまめな進捗と質の管理」といった KPI の設定や進捗管理に関する項目は、都道府県事業の方が充実している。

図表 2-17 「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）

■ 全体と比べて10ポイント以上高い項目  
■ 全体と比べて10ポイント以上低い項目

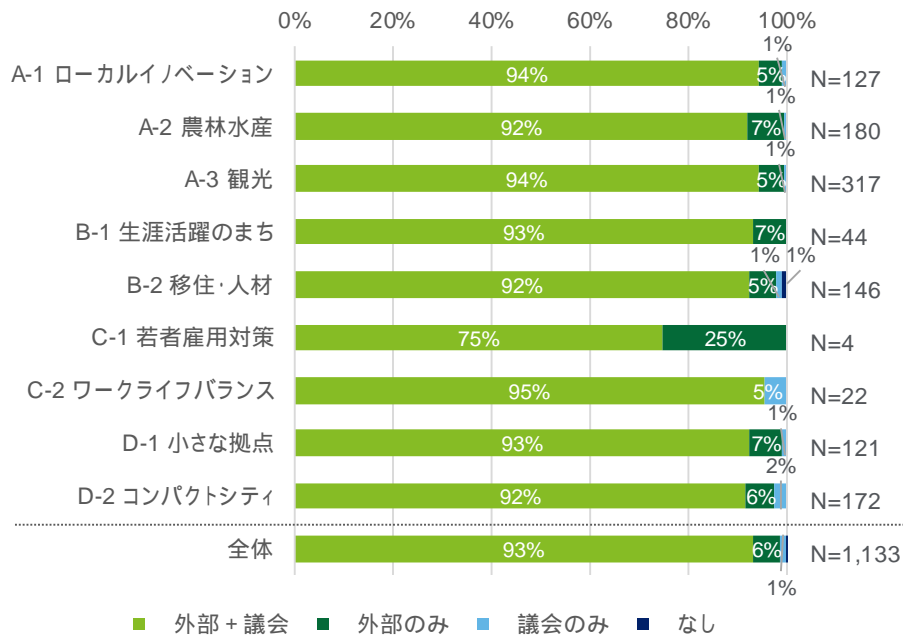
	全体	都道府県	市町村
	N=1133	N=237	N=896
ア. 課題・ニーズの明確化	56%	45%	59%
イ. 定量的・客観的な分析	30%	31%	29%
ウ. 地域資源の活用	78%	74%	79%
エ. 外部人材・知見の活用	36%	24%	39%
オ. 政策間連携	31%	20%	34%
カ. 地域間連携	10%	11%	10%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	41%	39%	42%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	34%	31%	35%
ケ. 自走を意識した計画	22%	21%	22%
コ. 経営視点からの検証	26%	15%	28%
サ. 詳細な工程計画	21%	23%	21%
シ. 適切なKPI設定	58%	69%	55%
ス. 主体間コミュニケーション	55%	43%	58%
ソ. こまめな進捗と質の管理	63%	78%	59%
チ. 安定した人材の確保	36%	32%	37%
ツ. 地域の理解醸成を促す情報発信	26%	32%	24%
テ. 地域主体の参加促進	32%	22%	34%
ト. 外部による効果検証	66%	68%	66%
ナ. KPI目標未達成の要因分析	43%	49%	42%
ニ. 事業改善方針の明確化	30%	29%	30%
ヌ. 事業改善方針の反映	28%	33%	26%

## 2) 効果検証の状況

### (ア) 事業テーマ別の傾向

事業未実施の1事業を除き、全ての事業が外部または議会いずれかによる効果検証を実施（予定含む）しており、全体の93%の事業が双方の効果検証を実施（予定含む）している。

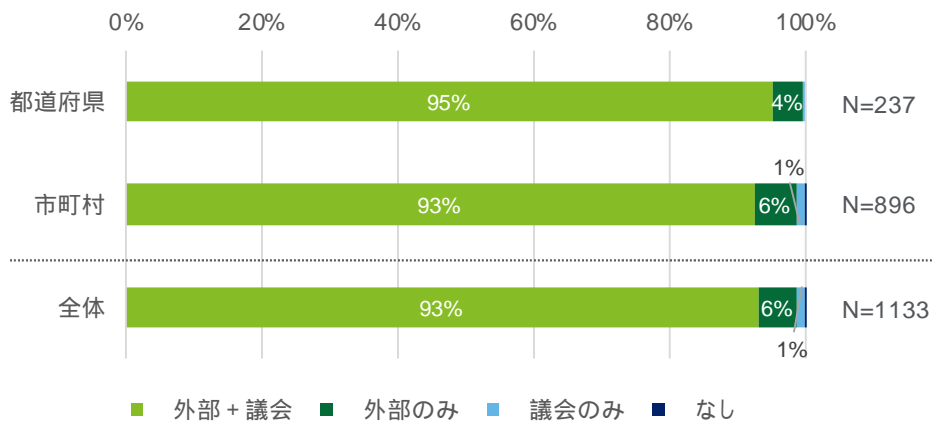
図表 2-18 効果検証の状況（事業テーマ別）



(イ) 実施主体別の傾向

都道府県事業は、市町村事業に比べて外部及び議会双方の効果検証を実施（予定含む）した割合が若干高い。

図表 2-19 効果検証の状況（事業主体別）



3) 自立化の進捗

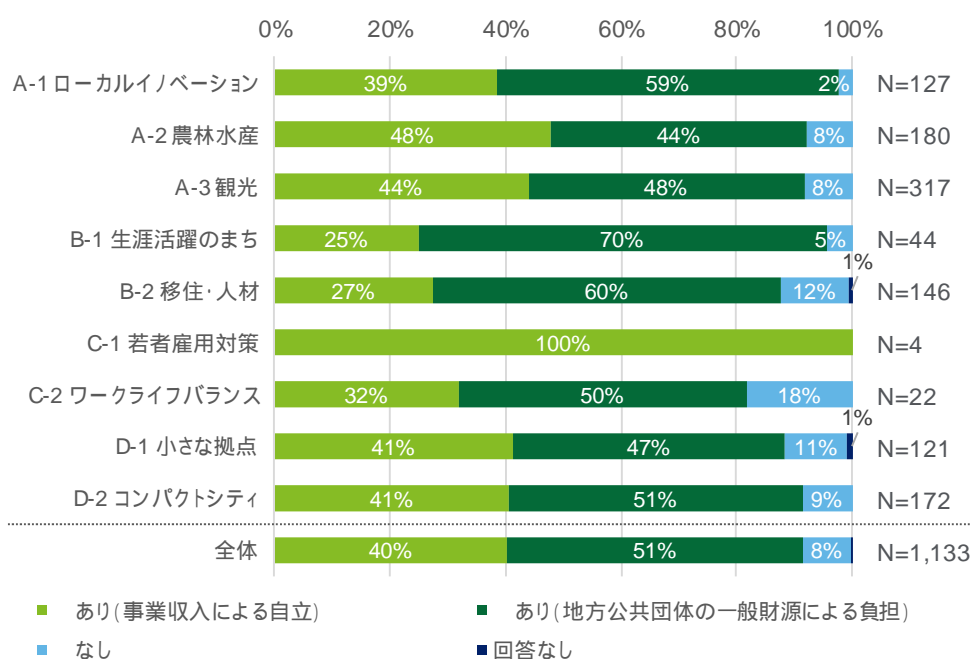
(ア) 事業テーマ別の傾向

全体の 4 割の事業が事業収入による自立を見込んでいる。一般財源負担による自立を含めると、9 割の事業で自立化を見込んでいる。

テーマ別に比較すると、若者雇用対策、農林水産、観光の各分野において、事業収入による自立化を見込む事業の割合が高い一方で、生涯活躍のまち、移住・人材、ワークライフバランスでは、自立化を見込む事業の割合が低い。

農林水産（農林水産物の販売収入等）、観光（観光拠点における販売収入等）の各テーマでは、収益事業を実施する事業が多くある一方で、移住・人材、ワークライフバランスの各テーマでは、地方公共団体自身の行政サービスとしての側面が強く、まとまった事業収入が見込まれない事業が多いためと考えられる。

図表 2-20 実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）

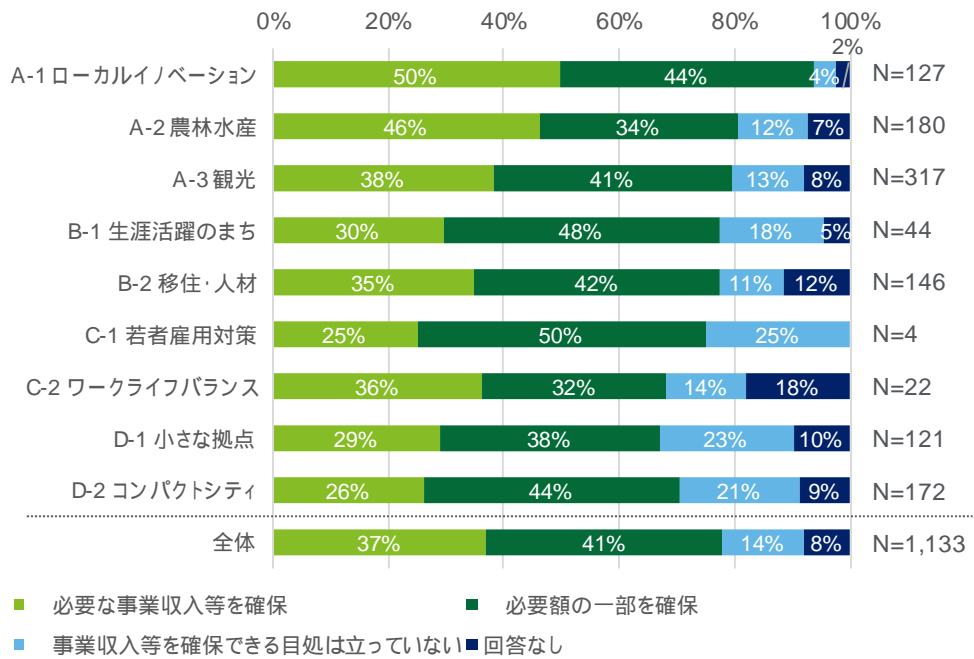


注) 事業収入による自立: 交付金や地方公共団体の一般財源に頼らない事業運営

平成 29 年度の事業実施を踏まえて、4 割程度の事業が事業収入や地方公共団体の一般財源を確保できる目処が立っている。一方で、供用開始から日が浅いまたは供用開始前の事業も多く、1 割強の事業は現時点でこれらの財源確保の目処が立っていない。

テーマ別に比較すると、ローカルイノベーション、農林水産の各分野では、必要な事業収入等を確保している割合が高い。一方で、若者雇用対策、コンパクトシティ、小さな拠点の各分野では、必要な事業収入を確保できている割合が低く、3 割以下にとどまる。

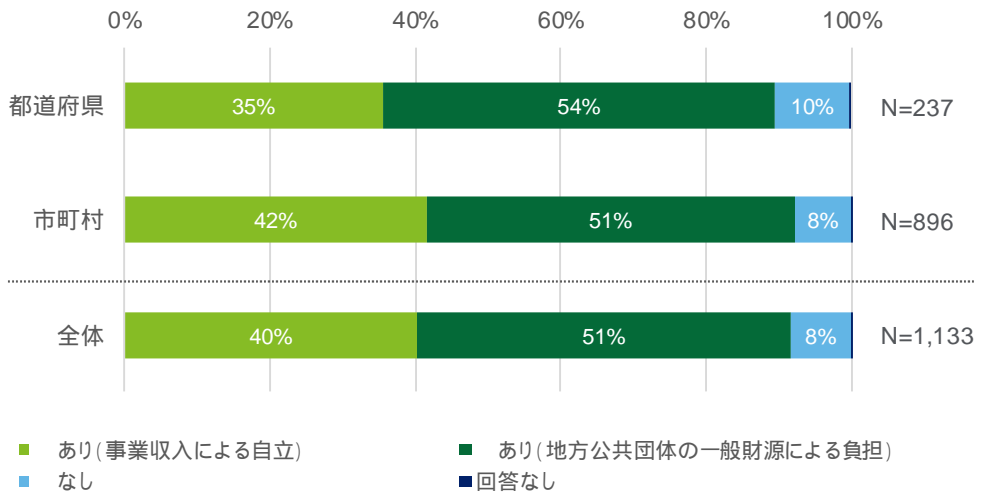
図表 2-21 自立化の進捗状況（事業テーマ別）



(イ) 実施主体別の傾向

市町村事業において、事業収入による自立を見込む割合が都道府県事業に比べて高い。

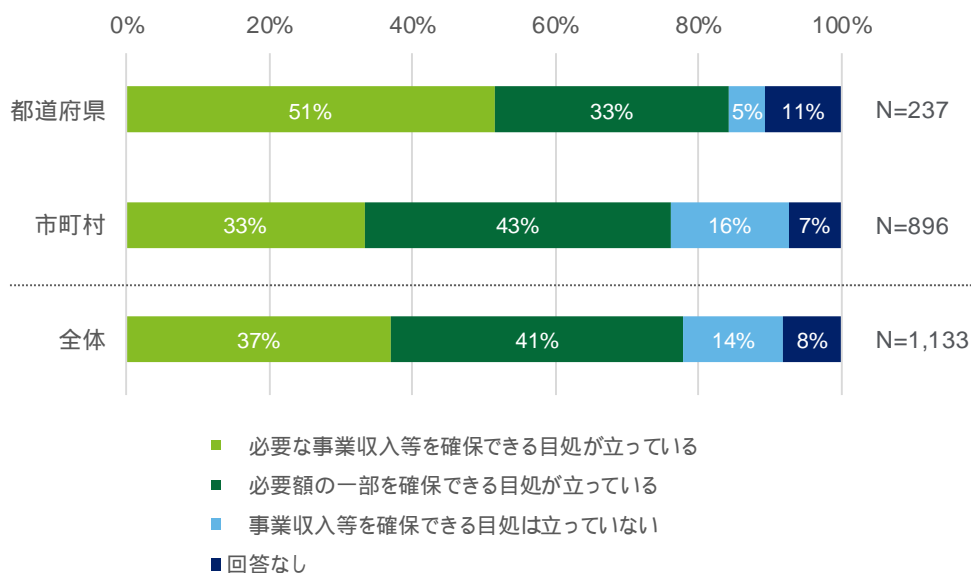
図表 2-22 実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）





平成 29 年度の事業実施を踏まえた進捗状況を見ると、必要な事業収入等を確保できた事業の割合は、都道府県事業の方が市町村事業に比べて高い結果となっている。

図表 2-23 自立化の進捗状況（実施主体別）

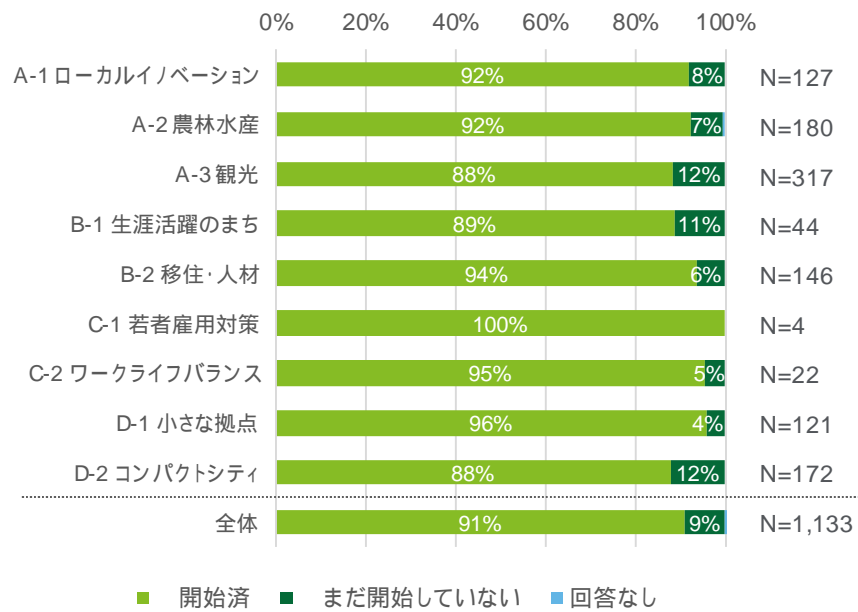


#### 4) 供用開始時期

##### (ア) 事業テーマ別の傾向

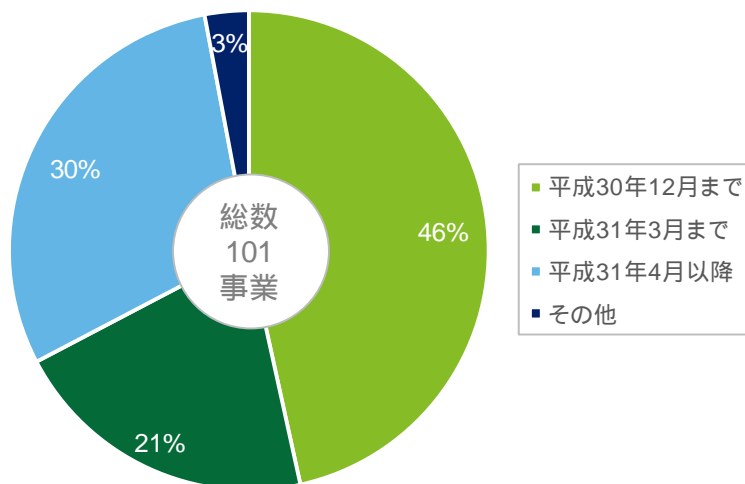
事業実施報告時点で全体の 9 割以上が供用を開始している。供用を開始していない事業のうち、観光分野が 4 割弱を占めている。

図表 2-24 供用開始状況（事業テーマ別）



事業実施報告時点で供用を開始していない事業について、供用開始予定時期の内訳は以下の通り。約 7 割が平成 30 年度内、約 3 割が平成 31 年度以降の供用開始を予定している。

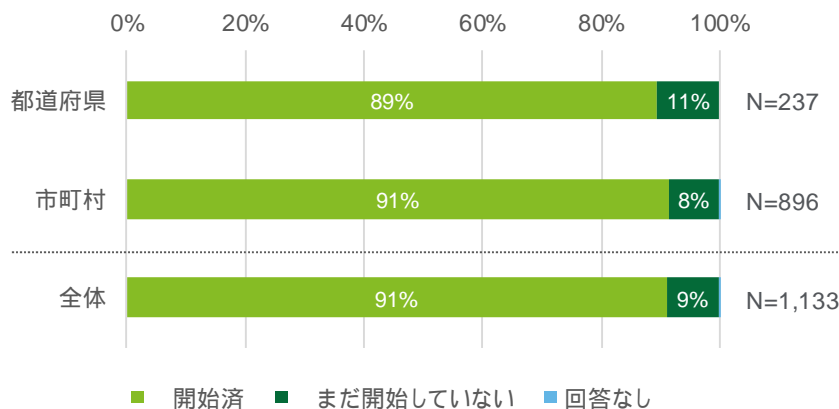
図表 2-25 供用を開始していない事業の供用開始予定時期



### (イ) 実施主体別の傾向

実施主体別では、都道府県事業、市町村事業ともに約 9 割が供用開始済みであり、両者に目立った差異は見られない。

図表 2-26 供用開始状況（実施主体別）



### 2.2.3 事業の結果

拠点整備交付金事業は、交付金を活用して地方創生の拠点となる施設を整備するものであり、本調査の対象期間である平成 29 年度は主として施設の建設・改修等が行われている。そのため大半の事業において、事業のアウトプットやアウトカム等の効果が発現するのは、施設が本格的に供用される平成 30 年度以降となっている。

したがって、以降で記述する平成 29 年度事業の結果は、平成 30 年度以降の事業の結果を踏まえて変更となる可能性があることに留意が必要である。

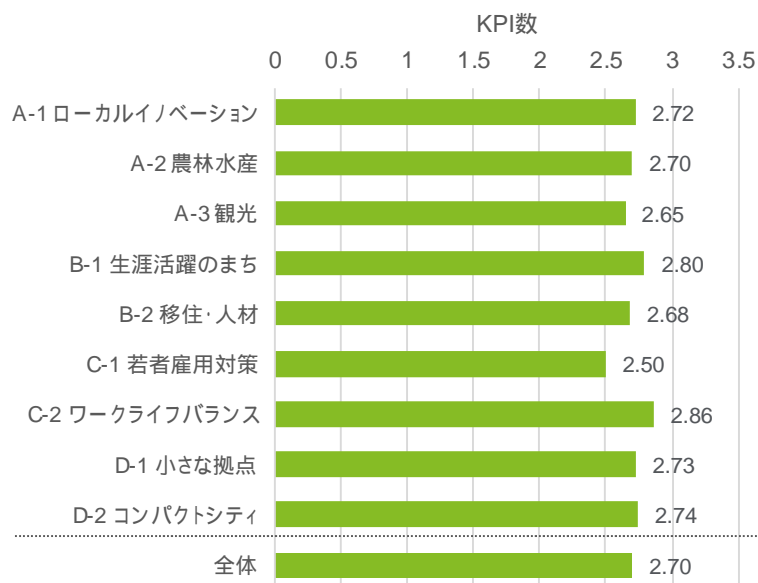
#### 1) KPI の実績

##### (ア) 事業テーマ別の傾向

###### KPI の設定状況

1 事業当たりの KPI 数は平均 2.7 個。事業テーマ別の KPI 数に大きな差異は見られない。

図表 2-27 1 事業当たりの KPI 数（事業テーマ別）

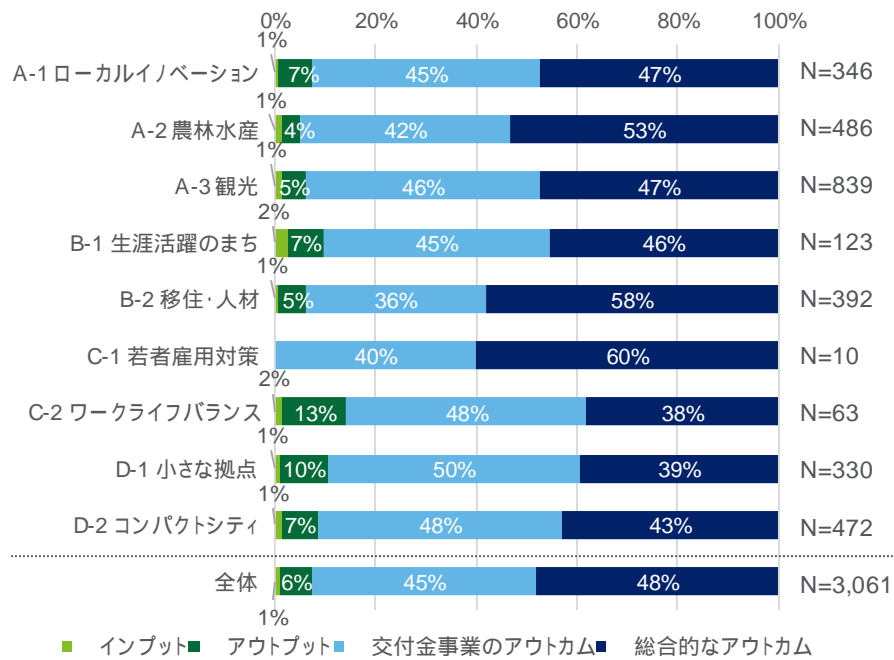


#### KPI の分類

KPI 全体の約半数が 総合的なアウトカム。 交付金事業のアウトカムと合わせると、全体の約 9 割がアウトカム指標。テーマ別では、若者雇用対策、移住・人材、農林水産の各分野における 総合的なアウトカムの割合が全体平均を上回る結果となっている。

移住・人材分野では、移住人口の増加などといった KPI が設定されやすく、これらの KPI は交付金事業以外の既存の施策等による効果も含まれるため、総合的なアウトカムの割合が高いものと推測される。

図表 2-28 KPI の分類 (事業テーマ別)

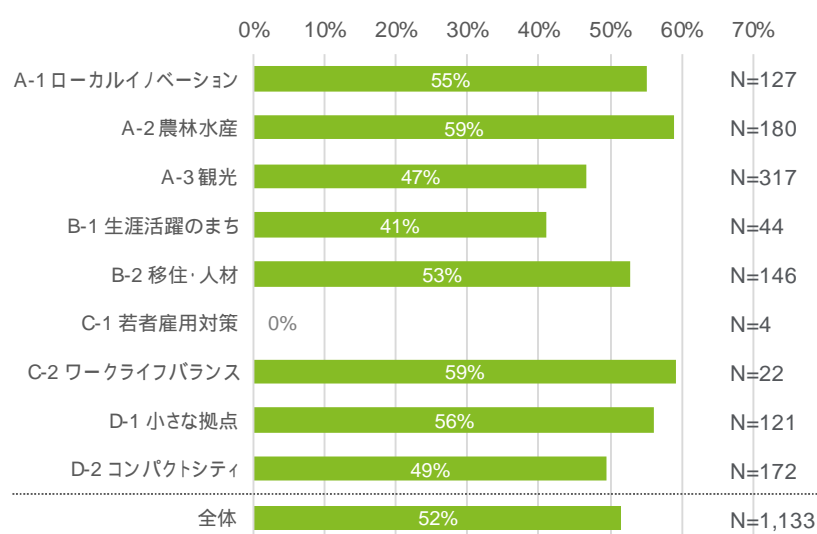


#### KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

少なくとも一つの KPI 目標を達成した事業は、全体の 5 割。テーマ別では、農林水産やワークライフバランスの分野で達成率が高い。一方で、生涯活躍のまち分野では達成率が低く、全体平均より 10% 程度下回る。

生涯活躍のまち分野では、移住や雇用創出という効果発現まで長期間を要する指標が KPI に設定される事業が多いこと等により KPI の進捗が遅れているケースが多い可能性がある。

図表 2-29 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）

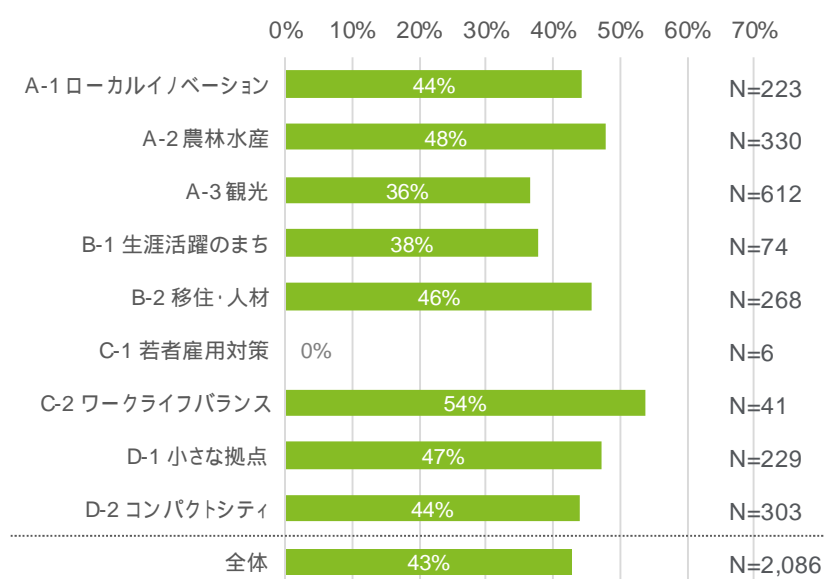


#### 目標値に達した KPI の割合

目標値に達した KPI は全体の 4 割程度。テーマ別では、ワークライフバランスの分野で達成率が高い。一方で、観光、生涯活躍のまち、若者雇用対策の各分野では達成率が低い。

なお、一部の事業においては、施設の供用開始前である等の理由により KPI の目標値・実績値がともにゼロとなっている。これらの KPI については母数から除いている。

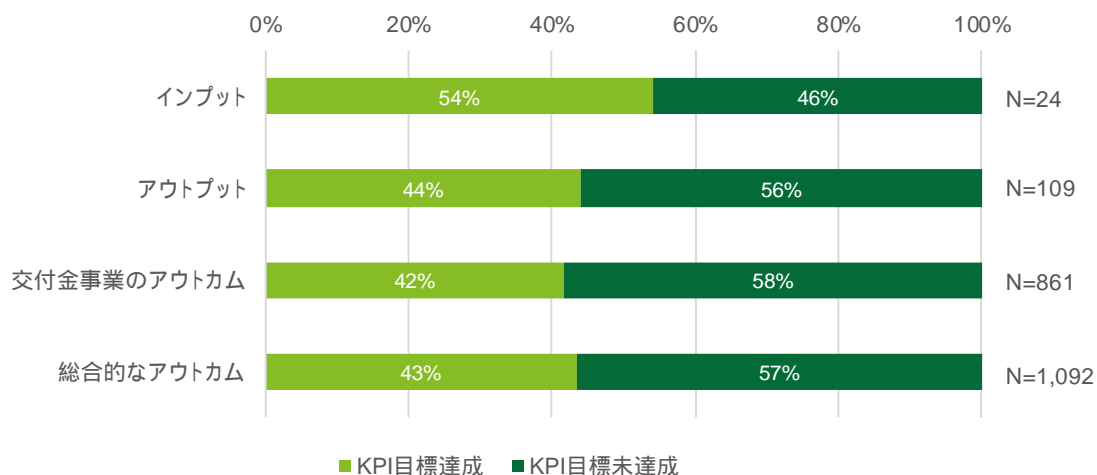
図表 2-30 目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）



ここで、KPI の分類別の目標達成割合を見てみると、インプットで 5 割強、その他は 4 割強で全体的に達成割合が低い。

交付金事業により整備した施設を活用した取組の効果を測定するために設定された KPI が多いため、大半の事業が施設整備を終えたばかりの平成 29 年度末の時点では KPI の達成率が低くなっているものと考えられる。

図表 2-31 KPI の分類別の目標達成状況

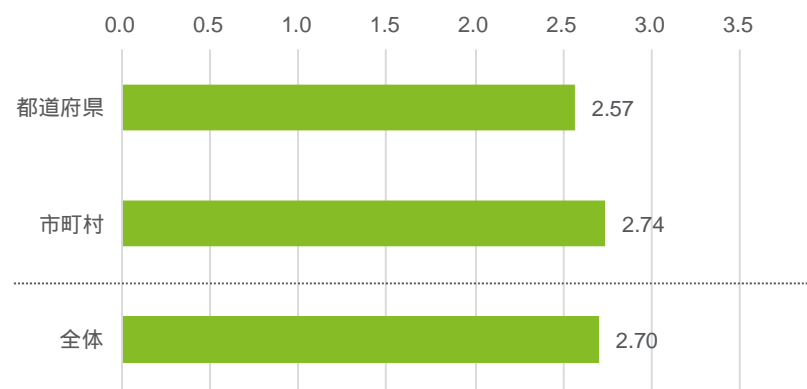


### (イ) 実施主体別の傾向

#### KPI の設定状況

都道府県事業に比べて市町村事業の方が、1 事業当たりの KPI 数が多い傾向にある。

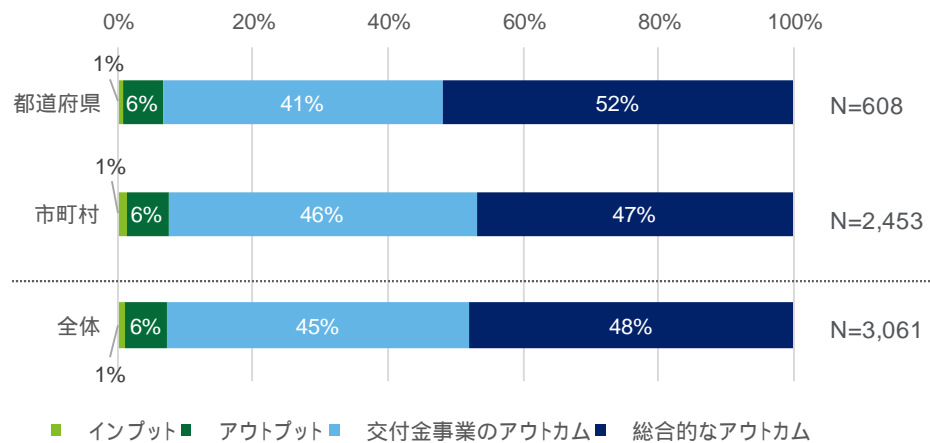
図表 2-32 1 事業当たりの KPI 数 (実施主体別)



## KPI の分類

都道府県事業は市町村事業に比べて総合的なアウトカムの割合が高い。

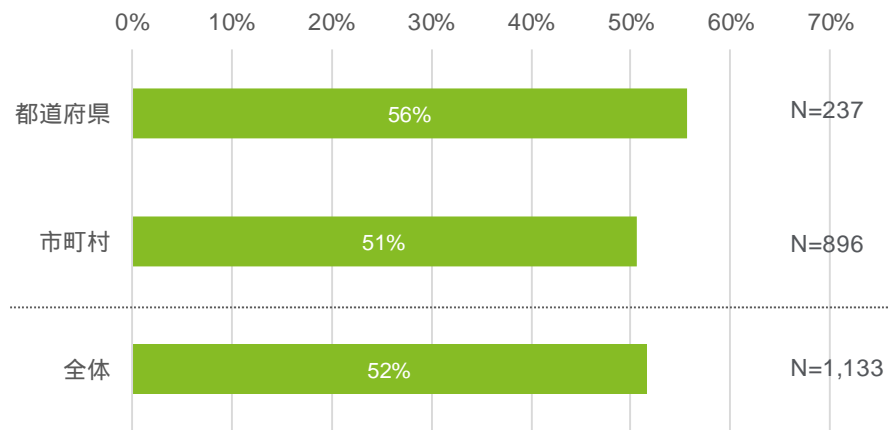
図表 2-33 KPI の分類（実施主体別）



## KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

都道府県事業は、市町村事業に比べて KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合が若干高いものの、目立った差異は見られない。

図表 2-34 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）



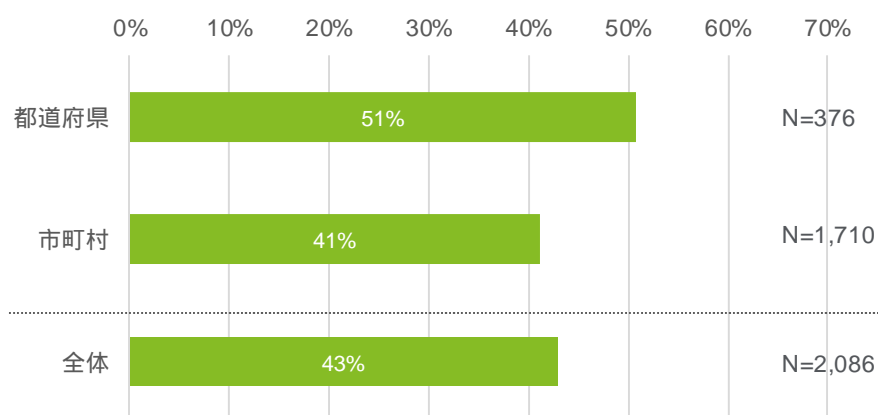
## 目標値に達した KPI の割合

目標値に達した KPI の割合についても、都道府県事業の方が市町村事業に比べて若干高い。

なお、ここでも目標値・実績値がともにゼロの KPI については母数から除いている。



図表 2-35 目標値に達した KPI の割合（実施主体別）

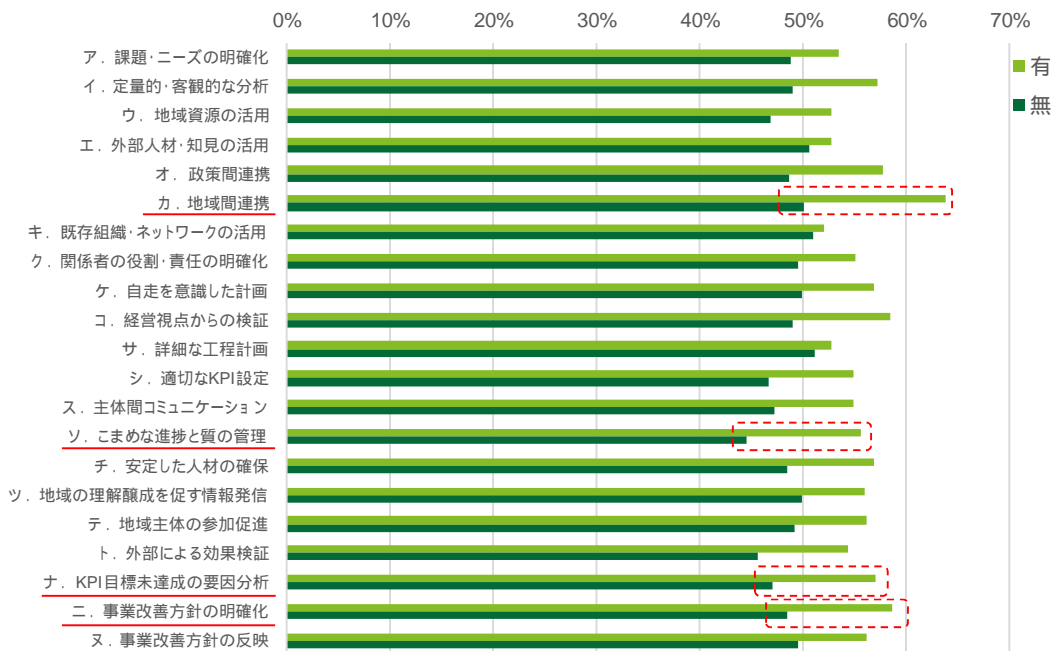


(ウ) 事業実施時に留意した項目との関係性

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで KPI 目標の達成に違いが生じるかを分析した。その結果、全ての項目について、これを実施した事業の方が KPI 目標の達成割合が高い結果となった。

特に、「カ.地域間連携」、「ソ.こまめな進捗と質の管理」、「ナ.KPI 目標未達成の要因分析」、「ニ.事業改善方針の明確化」といった項目は、実施の有無によって KPI 目標達成した事業の割合に大きな差が生じており、これらの項目の実施が、KPI 目標の達成に貢献している可能性が考えられる。

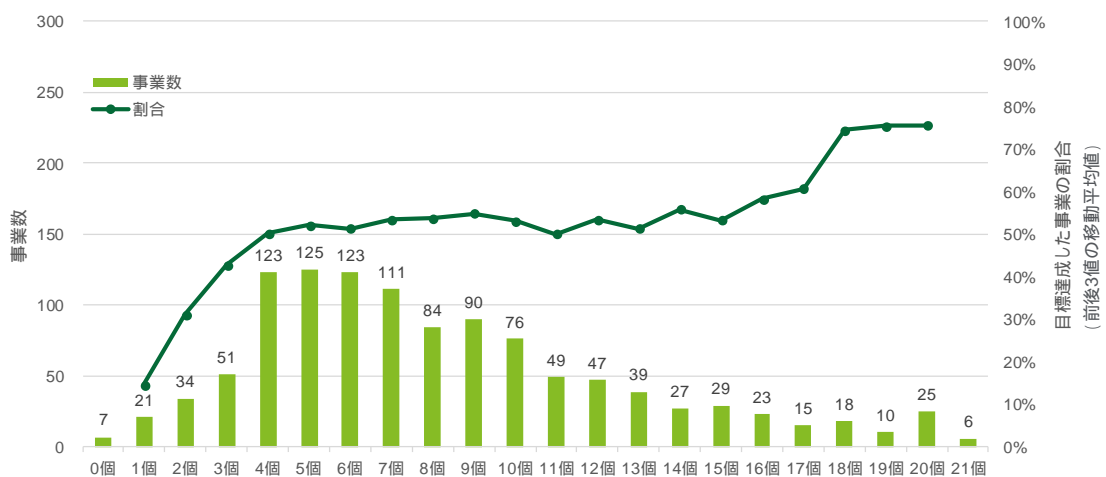
図表 2-36 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無別）



実施した「取り組むべきこと」の項目数別の KPI 目標を達成した事業の割合をしてみると、概ね、「取り組むべきこと」の実施数が増加するに連れて KPI 目標達成した事業の割合は増える傾向。

事業プロセスの充実が、KPI 目標の達成に好影響を及ぼしているものと考えられる。

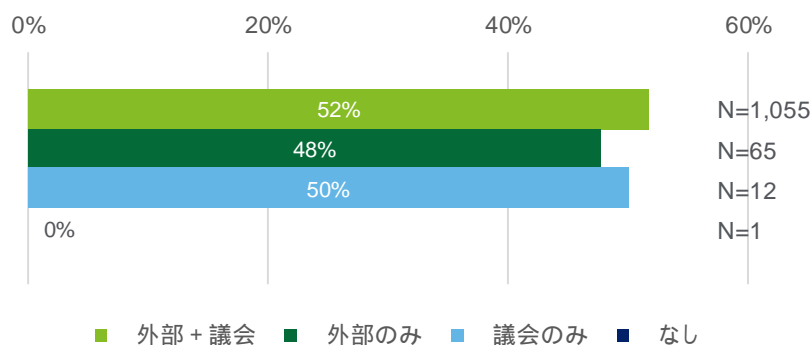
図表 2-37 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）



## (工) 効果検証の状況との関係性

効果検証の実施方法別では、KPI 目標を達成した事業の割合に大きな差異は見られない。

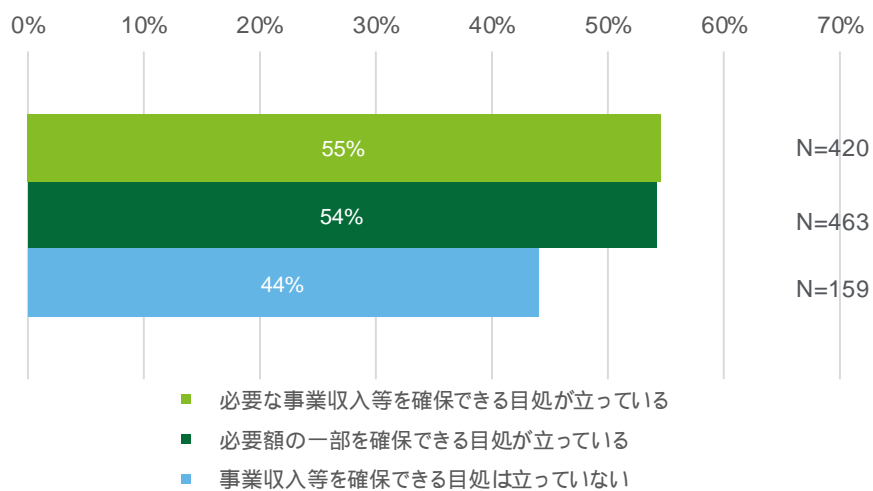
図表 2-38 KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）



## (才) 自立化の進捗との関係性

事業収入や地方公共団体の一般財源により財源が確保できる（必要額の一部を含む）目処が立っている事業については、目処が立っていない事業に比べて KPI 目標を達成した事業の割合が大きい。

図表 2-39 KPI 目標を達成した事業の割合（自立化の進捗状況別）



## 2) 地方創生への効果認識

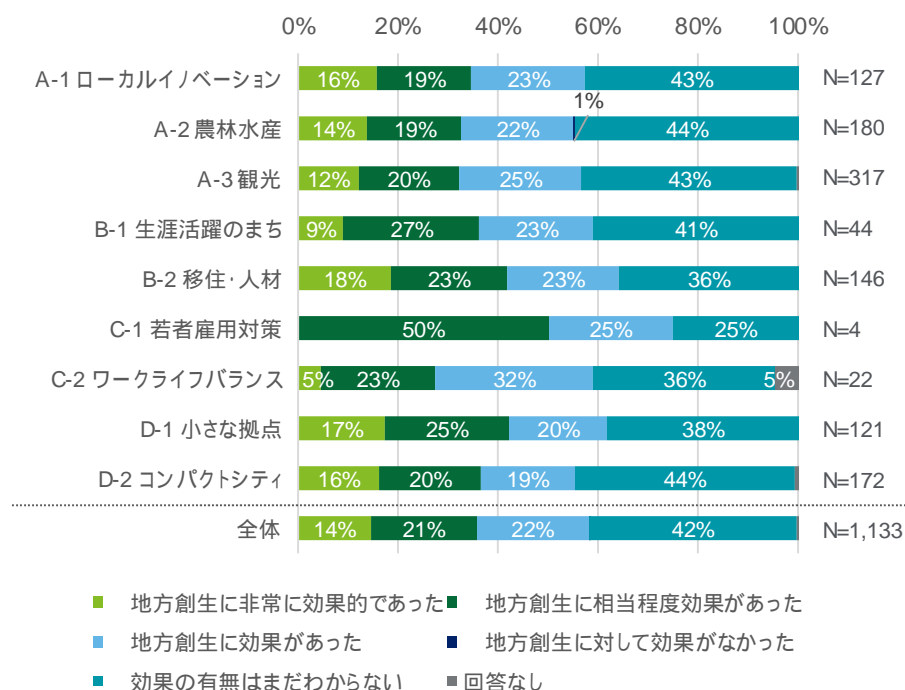
### (ア) 事業テーマ別の傾向

地方創生に非常に効果的であったと認識された事業は全体の 14%あるものの、全体の 4 割以上の事業が効果の有無はまだわからないと回答している。これは、施設が供用開始に至っていない、もしくは供用開始から間もない事業が多いこと

が要因として挙げられる。

テーマ別では、移住・人材、小さな拠点の各分野において、地方創生への効果認識が高い。

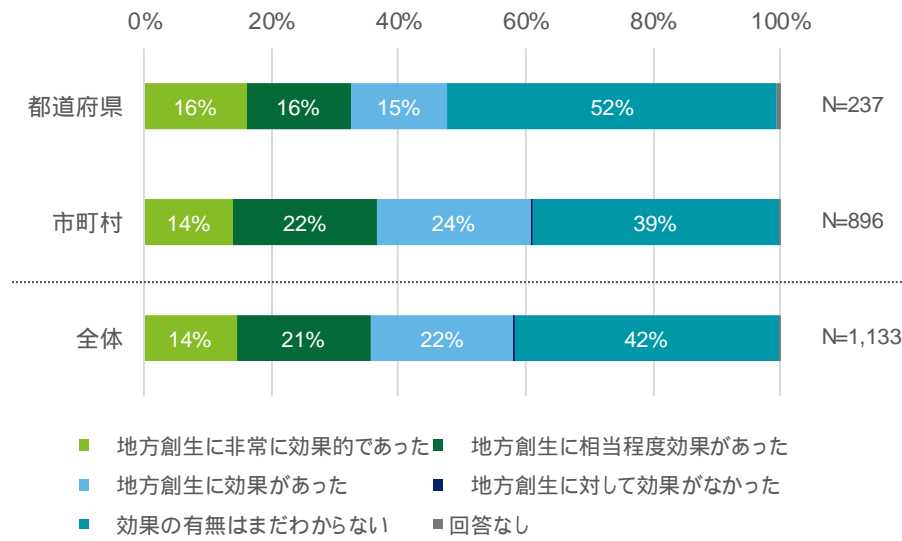
図表 2-40 地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）



(イ) 実施主体別の傾向

都道府県事業の方が市町村事業に比べて、地方創生に非常に効果的であったと認識された割合が若干高いものの、効果の有無がまだ認識できていない事業が約5割を占める。

図表 2-41 地方創生への効果認識の状況（実施主体別）



(ウ) 事業実施時に留意した項目との関係性

概ね全ての項目について、「取り組むべきこと」を実施した事業の方が地方創生への効果認識が高い。

特に、「ウ.地域資源の活用」、「オ.政策間連携」、「カ.地域間連携」、「ス.主体間コミュニケーション」といった項目は地方創生への効果認識に貢献していると考えられる。

図表 2-42 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）

（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）

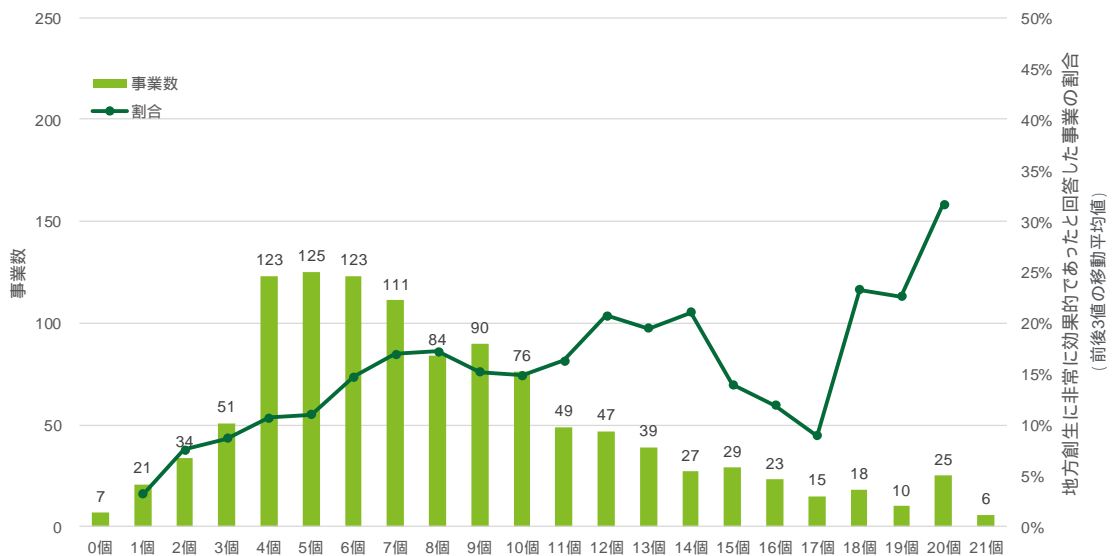


実施した「取り組むべきこと」の項目数別の地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合をしてみると、概ね、「取り組むべきこと」の実施数が増加するに連れてその割合が高まる傾向。

事業プロセスの充実が、地方創生への効果認識に好影響を及ぼしているものと考えられる。

図表 2-43 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）

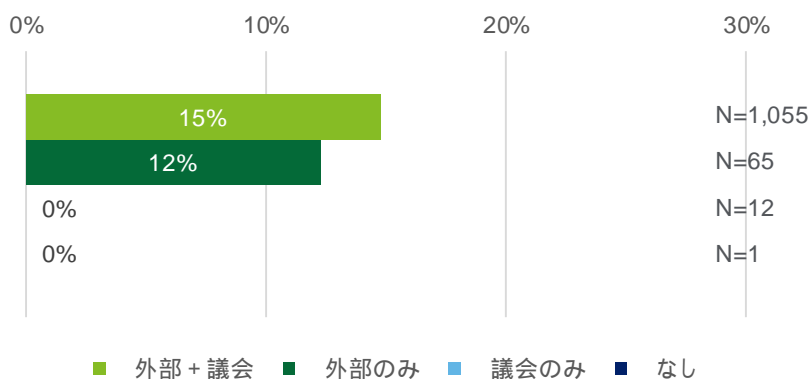
（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）



(工) 効果検証の状況との関係性

外部及び議会双方の効果検証を実施した事業では、いずれか一方のみの効果検証を実施した事業に比べて、地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合が高い。

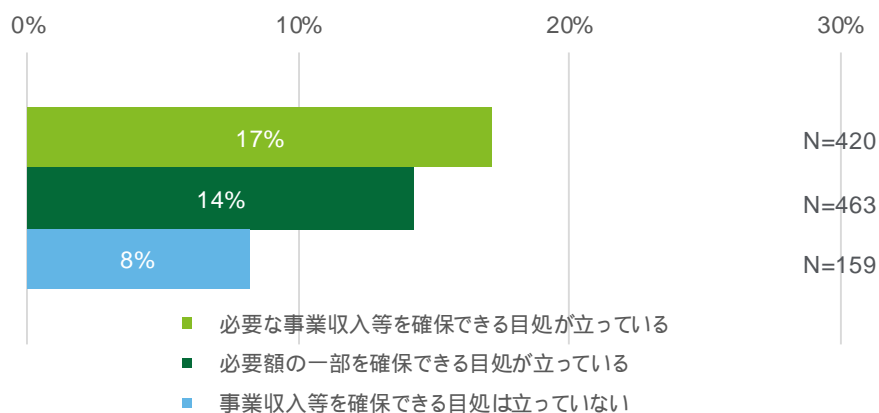
図表 2-44 地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）  
（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）



(オ) 自立化の進捗との関係性

自立化に向けた財源確保が進んでいる事業の方が、地方創生に非常に効果的であったと回答した割合が高い。地方創生への効果認識は、自立化の見込みなど交付金事業終了後の将来見通しも含めて判断されると考えられるため、自立化の進捗状況が地方創生への効果認識に好影響を及ぼしているものと推測される。

図表 2-45 地方創生への効果認識の状況（自立化の進捗状況別）  
（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）



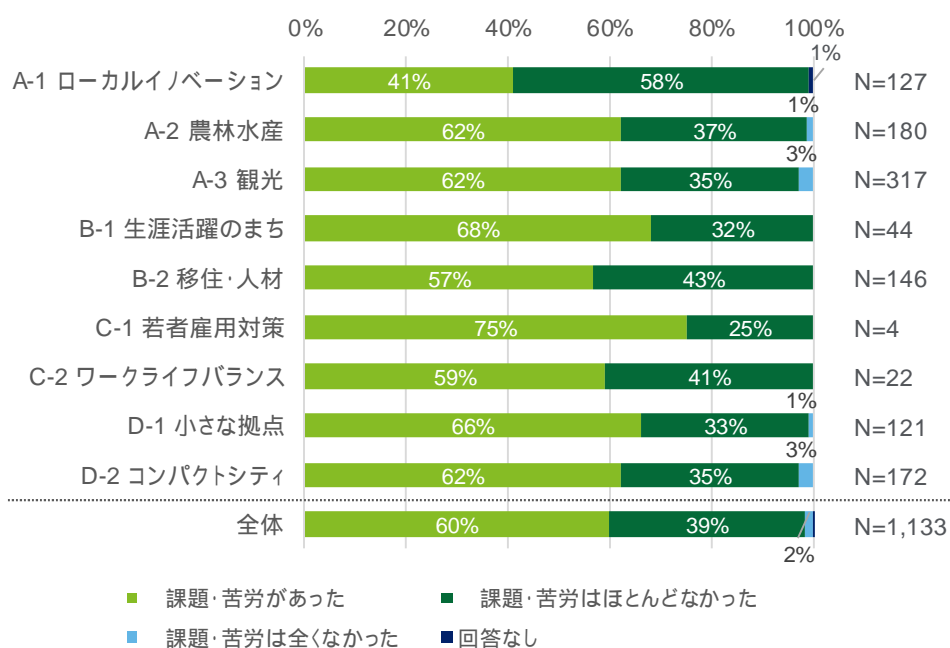
### 3) 事業実施時に感じた課題・苦勞

#### (ア) 事業テーマ別の傾向

##### 課題・苦勞の有無

全体の6割の事業が、課題・苦勞があったと回答。課題・苦勞は全くなかったと回答した事業はほとんど無い。テーマ別では、若者雇用対策や、生涯活躍のまち、小さな拠点分野で課題・苦勞があったと回答した割合が高い。

図表 2-46 課題・苦勞の有無（事業テーマ別）



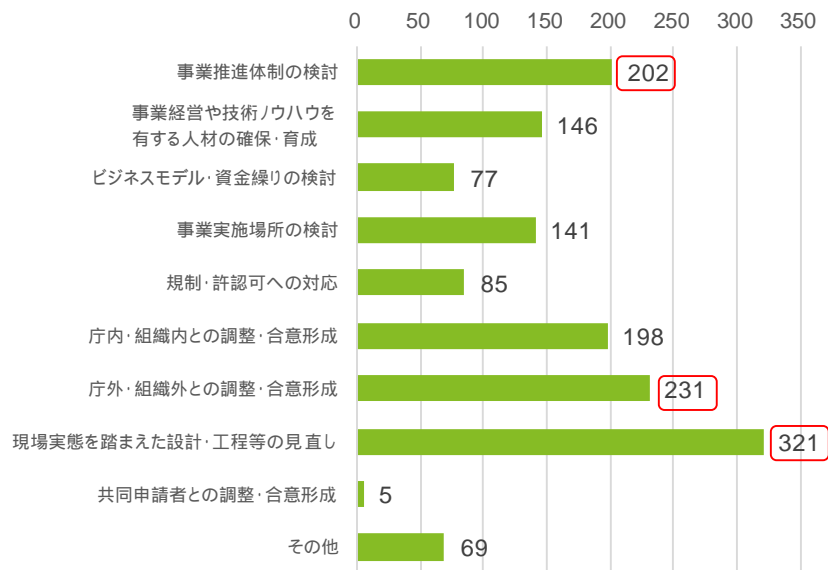
##### 課題・苦勞の内容

設計・工程の見直し、組織外との調整、事業推進体制の検討に課題・苦勞を抱えた事業が多い。

設計・工程の見直しについては、全事業(1,133事業)の3割程度が課題・苦勞があったと回答。拠点整備交付金事業は、交付金事業としては原則として単年度で終了するため、期間内に施設を整備するために奔走した事業が多いと考えられる。



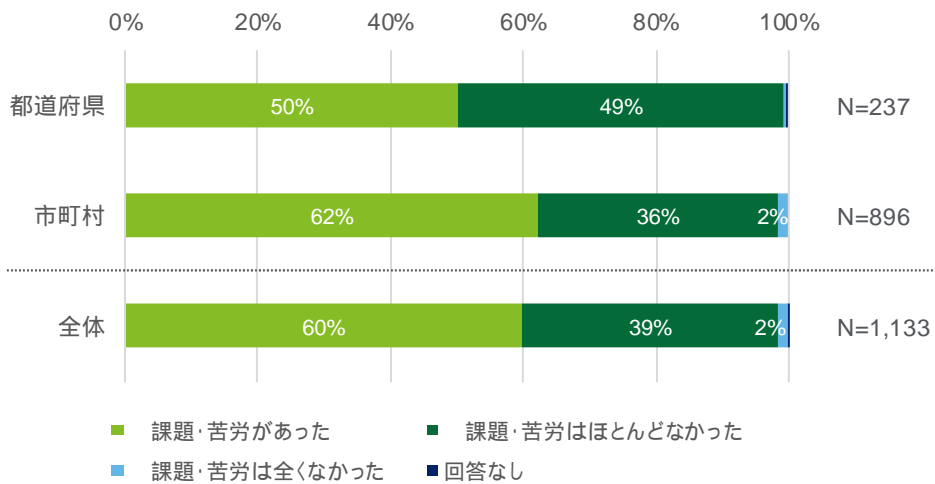
図表 2-47 課題・苦勞の内容



(イ) 実施主体別の傾向

市町村事業では都道府県事業と比べて、課題・苦勞を感じた割合が高い。

図表 2-48 課題・苦勞の有無（実施主体別）



(ウ) 事業実施時に留意した項目との関係性

主要な課題として挙げられた、事業推進体制の検討、組織外との調整、設計・工程の見直し、のそれぞれに関して、「取り組むべきこと」の実施有無別に課題・苦勞を感じた割合を集計した。

いずれの課題に関しても、概ね全ての「取り組むべきこと」について、これを実

施した事業の方が、課題・苦勞があったと回答した割合が高い。

先述した通り「取り組むべきこと」を実施した事業の方が KPI 目標の達成度合  
や地方創生への効果認識が高い点を勘案すると、これらの事業は「取り組むべきこ  
と」を実施する中で課題・苦勞に直面し、その解決を図ることで期待通りの成果を  
上げているものと推測される。

図表 2-49 課題・苦勞を感じた事業の割合（事業プロセスの実施状況別）

（左： 事業推進体制の検討、中央： 組織外との調整、右： 設計・工程等の見直し）



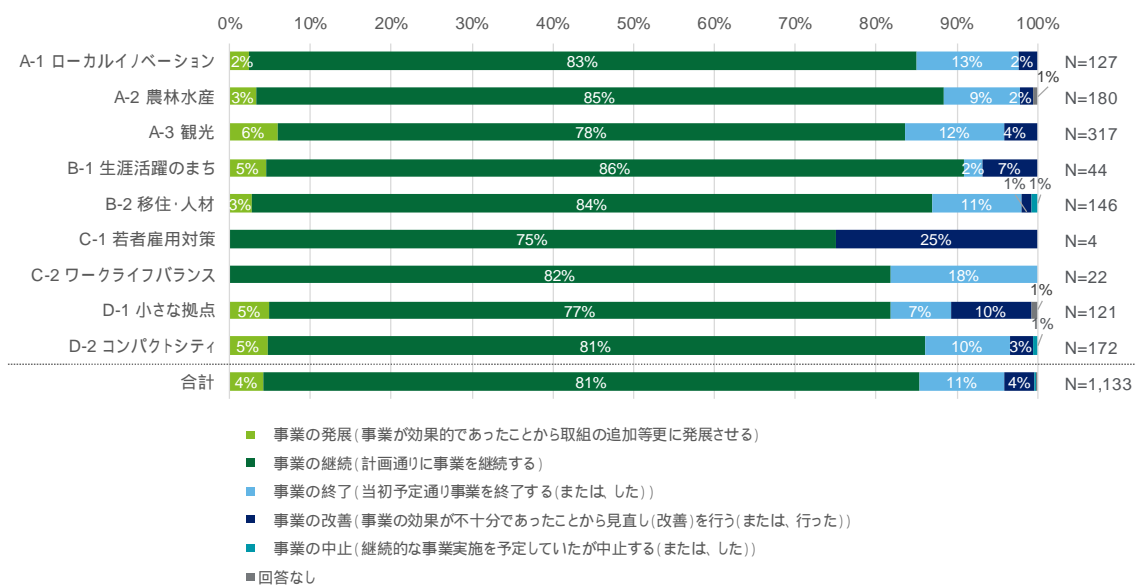
## 2.2.4 今後の展開

### 1) 今後の方針

#### (ア) 事業テーマ別の傾向

生涯活躍のまちや、若者雇用対策、小さな拠点の各分野で、事業の見直しを行った割合が高い。

図表 2-50 今後の方針（事業テーマ別）



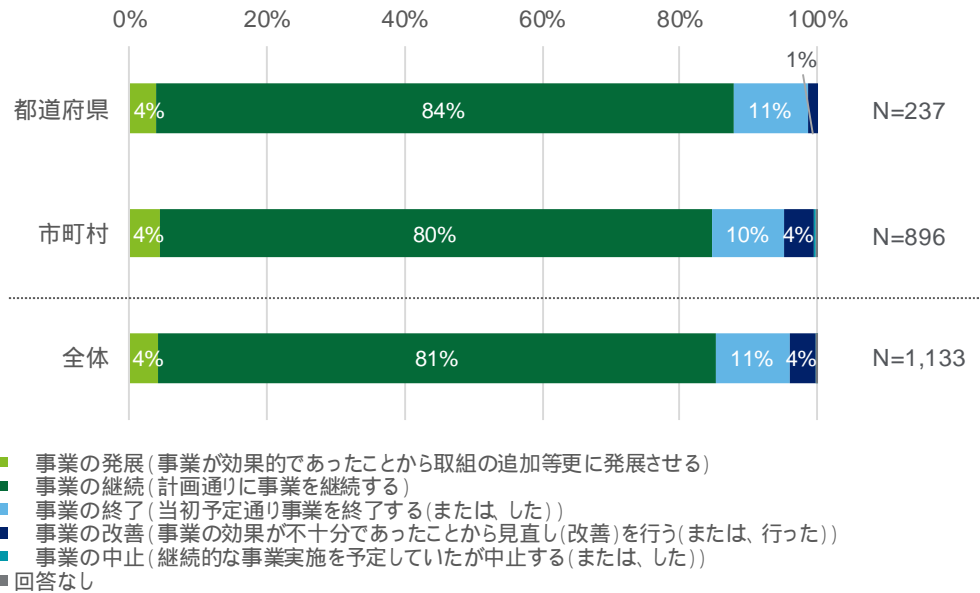
事業の中止に至った事業は計 2 件あり、それぞれの事業について要因を調査した結果、以下の理由が挙げられた。

- ・ 予定していた工事が工期内に完了しなかったため、事業を中止せざるを得ず、修正・改善を行うに至らなかった。(コンパクトシティ、市町村、単独)
- ・ 対象施設敷地内にある擁壁の建築確認済等が確認できないとの指摘があり、想定外の対応を迫られたため、当初設定したスケジュール内での事業実施が不可能となった。(移住・人材、市町村、単独)

(イ) 実施主体別の傾向

実施主体別の傾向では目立った差異は見られない。

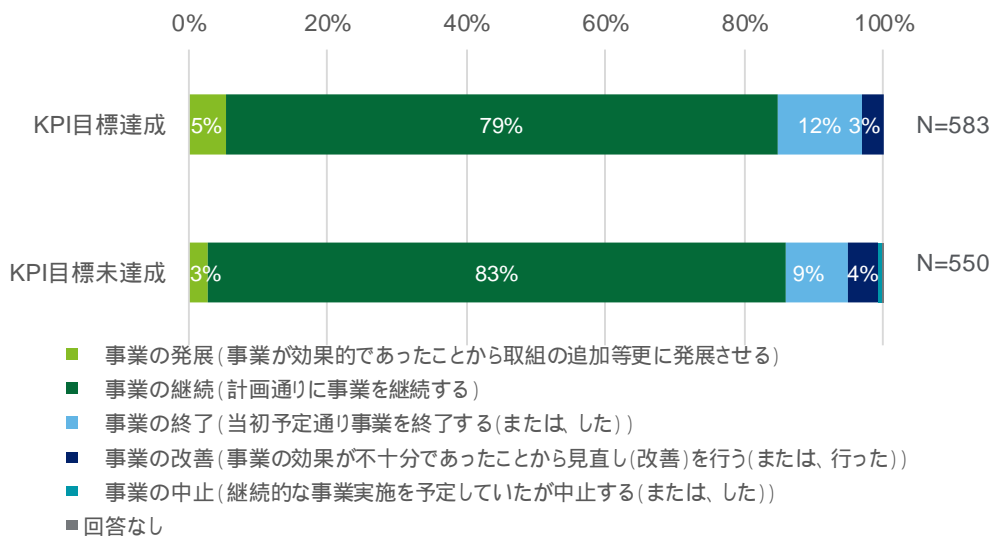
図表 2-51 今後の方針（実施主体別）



(ウ) KPIの実績別の傾向

KPI 目標を一つでも達成した事業と全て未達成の事業とに分けて、今後の方針を集計した結果を以下に示す。KPI 目標の達成有無で今後の方針に目立った差異は見られない。

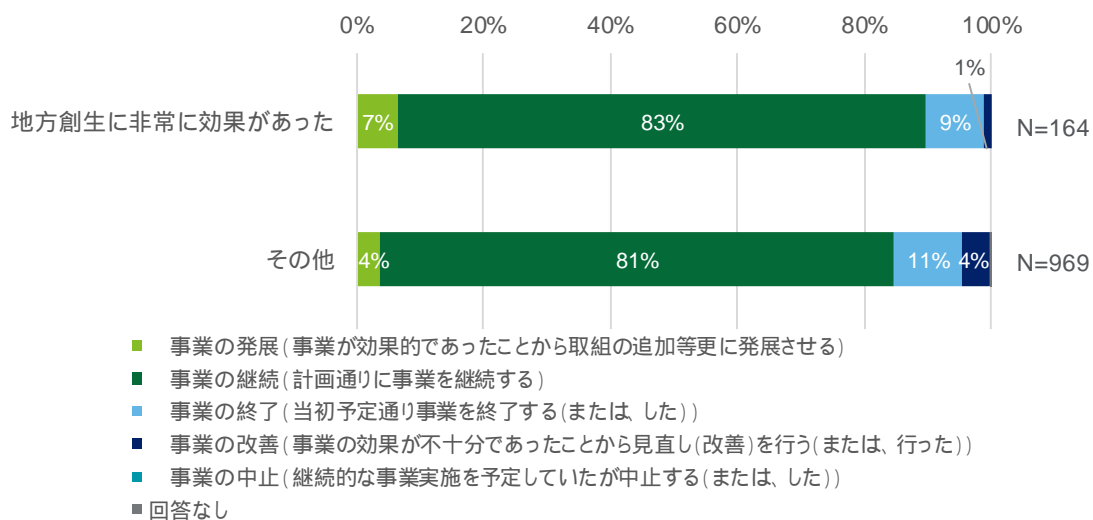
図表 2-52 今後の方針（KPIの実績別）



(工) 地方創生への効果認識別の傾向

地方創生に非常に効果があったと認識している事業の方が、その他に比べて事業の発展や継続を予定する割合が若干高い。

図表 2-53 今後の方針（地方創生への効果認識別）

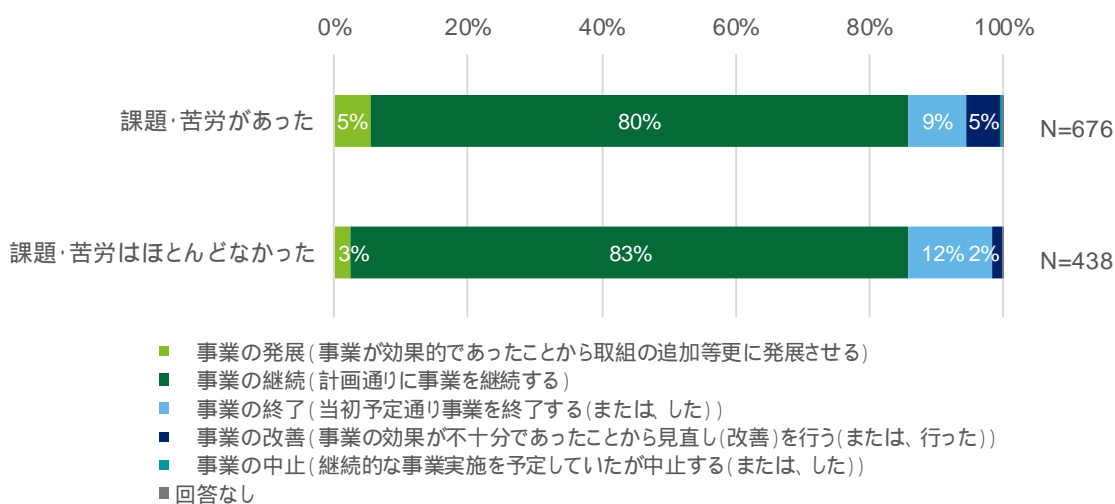


(才) 課題・苦勞の状況別の傾向

課題・苦勞の有無別に今後の方針を集計した結果を以下に示す。

課題・苦勞の有無で今後の方針に目立った差異は見られない。

図表 2-54 今後の方針（課題・苦勞の状況別）



## 2.2.5 経済波及効果

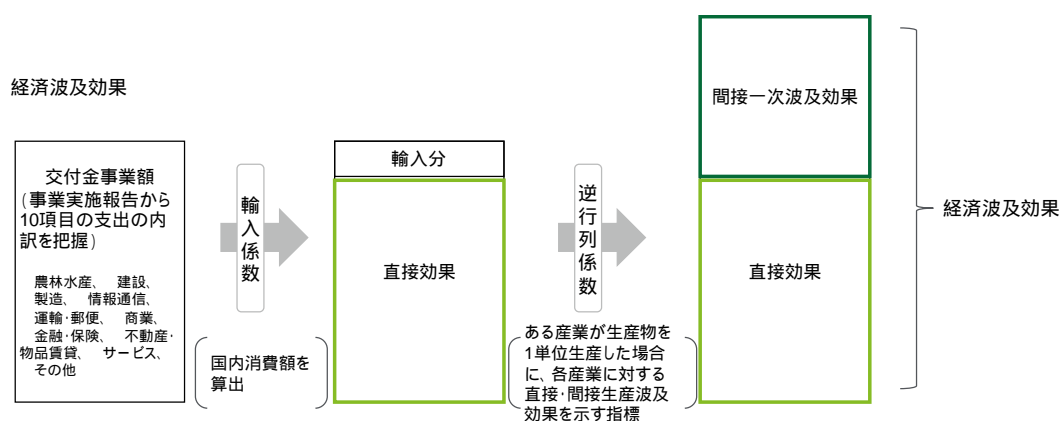
各事業における支出額を基に、拠点整備交付金事業全体としての経済波及効果を産業連関分析により試算した。なお、ここでは、間接一次波及効果まで試算対象とした。

### 1) 産業連関分析の考え方

事業実施報告では13部門分類を前提としつつ、支出先に分類し難い項目（鉱業、電力等）を「その他」に括り、10項目の提出を求めた。

その後、「その他」の支出額を9項目の比率毎に分配し、13部門ベースで産業連関分析を実施。算出された鉱業、電力等の波及効果は「その他」として再度整理した。

図表 2-55 産業連関分析の考え方



輸入係数、逆行列係数は総務省「平成23年産業連関表」の13部門分類表を使用

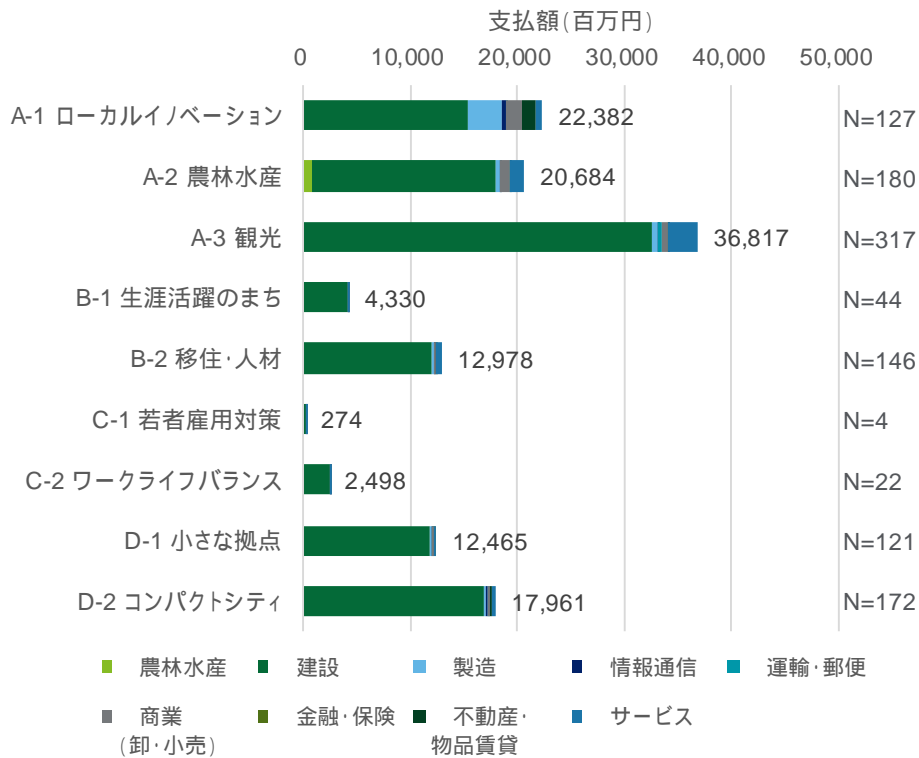
### 2) 拠点整備交付金事業の経済波及効果

#### (ア) 交付金事業費の支払内訳

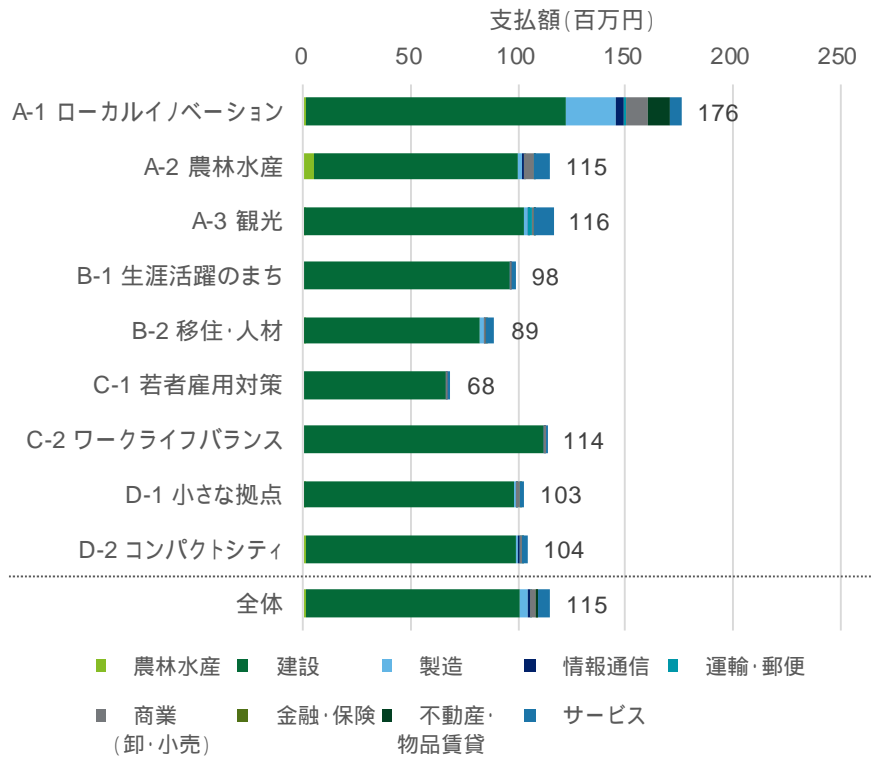
本調査の対象とした拠点整備交付金事業の交付金事業総額(国費単費合計)は、1,300億円。事業テーマ別の交付金事業額の支払先内訳は以下の通り。(その他の支出額を ~ に比例按分により分配済み)

いずれのテーマにおいても、建設の割合が高い。

図表 2-56 交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



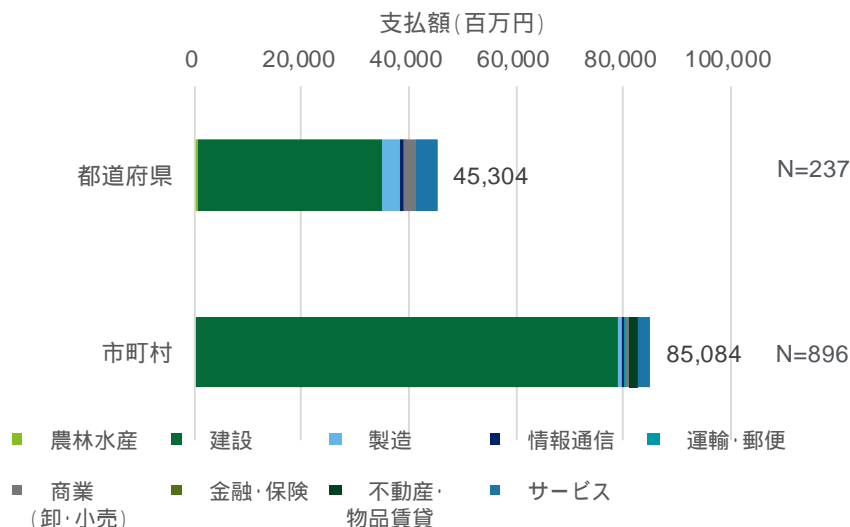
図表 2-57 1事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



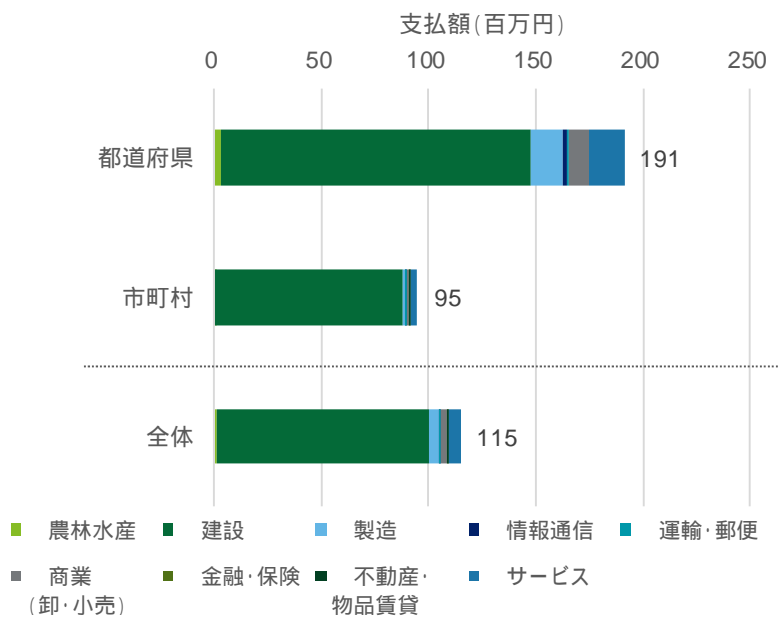
事業主体別での支払先内訳は以下の通り。

市町村事業では約 9 割が建設部門への支払であるのに対して、都道府県事業ではその割合は約 7 割である。都道府県事業の方が、施設の建設・改修といったハード事業以外のソフト事業への支払割合が高いものと考えられる。

図表 2-58 交付金事業費の支払内訳（実施主体別）



図表 2-59 1事業当たりの交付金事業費の支払内訳（実施主体別）

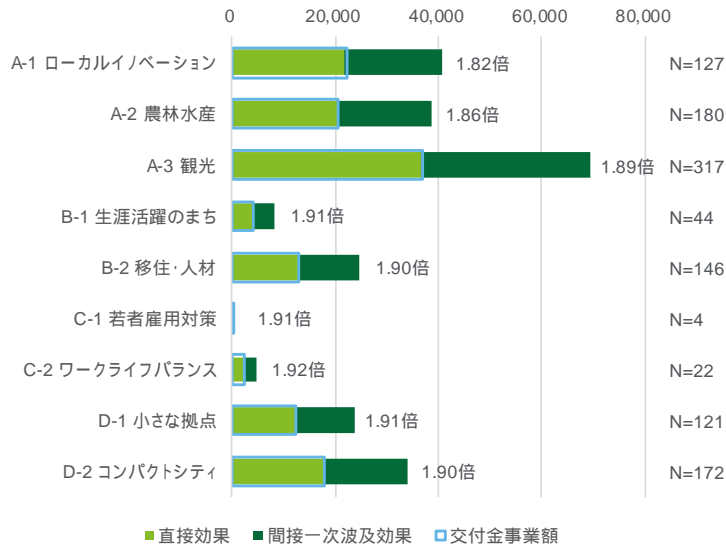




(イ) 経済波及効果

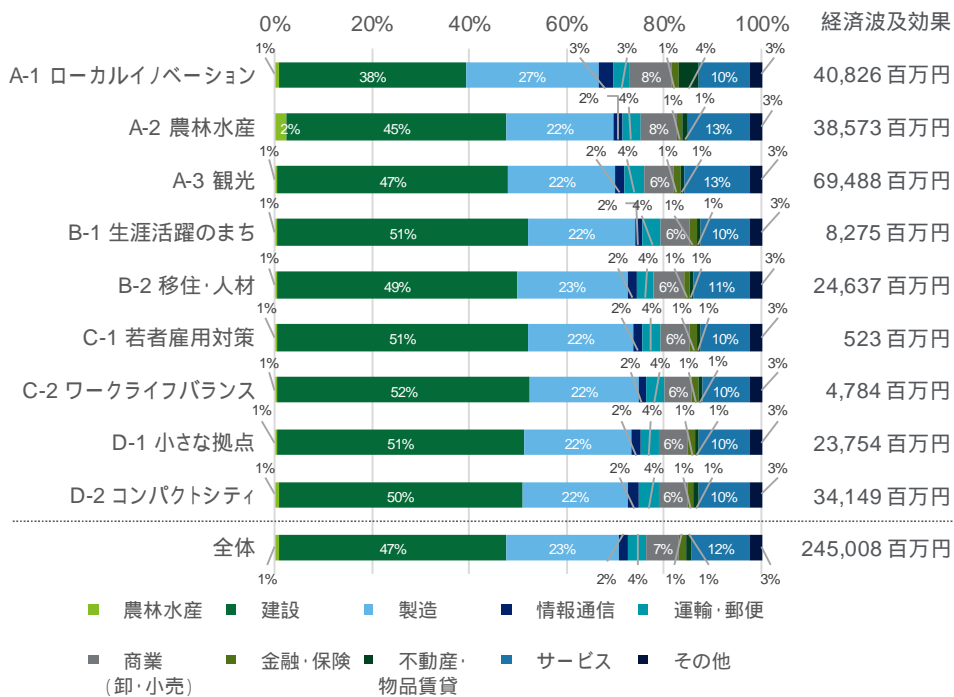
交付金事業の直接効果及び間接一次波及効果の合計は、いずれのテーマでも交付金事業費の1.9倍程度。

図表 2-60 交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果



経済波及効果の部門別内訳を見ると、建設部門の経済波及効果が大きく、概ね全てのテーマで5割程度を占める。

図表 2-61 経済波及効果の部門別内訳



## 第3章 事例研究

### 3.1 事例研究の対象とする事例の抽出

分析対象とした拠点整備交付金事業 1,133 事業の中から、以下の観点 considering して詳細調査対象とする 26 事例を抽出した。

さらに、詳細調査の結果及び有識者からの意見等を踏まえて、26 事例の中から代表的事例を各テーマで 1 事業ずつ計 9 事例選定し、現地調査の対象とした。

- 1) 適切な事業実施プロセスを踏んでいる事業
  - ・ 事業実施報告において、「事業実施時に留意した項目」(計 21 項目)の多くに留意した事業
- 2) 水平展開すべき特徴的な事業
  - ・ 事業実施報告において、事例集の掲載事例として自己推薦された事業
  - ・ 「地方創生拠点整備交付金の交付対象事業における特徴的な取組事例」に掲載されている事業
- 3) 進捗が芳しい、もしくは前向きに取り組んでいる事業
  - ・ 事業実施報告において、KPI (交付金事業のアウトカム、もしくは総合的なアウトカム)の実績値が目標値を上回る事業
  - ・ 事業実施報告において、「今後の事業展開方針」が「継続」「発展」「改善」となっている事業
  - ・ 事業実施報告において、「課題・苦労があった」と回答しつつ、その課題・苦労に対する取組内容を詳述している事業

事業分野別の詳細調査対象事例数、現地調査対象事例数は以下の通り。

事業分野	事業テーマ	調査対象事例数	
		詳細調査対象	現地調査対象 (内数)
A. しごと創生	A-1 ローカルイノベーション	3	1
	A-2 農林水産	4	1
	A-3 観光	4	1
B. 地方への人の流れ	B-1 生涯活躍のまち	3	1
	B-2 移住・人材	2	1
C. 働き方改革	C-1 若者雇用対策	1	1
	C-2 ワークライフバランス	2	1
D. まちづくり	D-1 小さな拠点	4	1
	D-2 コンパクトシティ	3	1
合計		26	9

## 3.2 詳細調査の実施

### 3.2.1 電話ヒアリング調査の実施

詳細調査では、以下に示す調査票を作成のうえ、対象となる地方公共団体に情報提供を依頼した。その後、電話やメール等により以下の項目について確認を行った。

#### 確認項目

確認項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マネジメントサイクルの各段階の実施事項、工夫</li> <li>・ それによる効果</li> </ul>
確認項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関与した部署、職員数</li> <li>・ 協議会の設置有無、構成</li> </ul>
確認項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ KPI 指標の考え方</li> <li>・ 目標値設定の考え方</li> </ul>
確認項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ KPI 指標以外の効果（想定外の効果、副次的効果 等）</li> </ul>
確認項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域経済への効果（地元事業者への支払額）</li> </ul>

図表 3-1 事前情報照会票（様式）（1枚目）

地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査 詳細調査 事前情報照会票								
<p>本調査では、地方創生拠点整備交付金事業の実施報告の内容に鑑み、いくつかの事業を対象として、詳細調査を実施します。 本情報照会及びヒアリング調査（電話ないし訪問）では、貴団体の実施した以下の事業を対象として、取組の示唆やコツ・留意事項等を抽出・整理することを目的としています。</p> <p style="text-align: center;">～ 以下 回答欄 ～</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">地方公共団体名</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">事業名</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td style="height: 20px;"></td> </tr> </table>					地方公共団体名	事業名		
地方公共団体名	事業名							
<p><b>1. マネジメントサイクルの各段階ごとの実施事項、工夫について</b> <span style="float: right;">□ : 記述式    □ : フラグ選形式</span></p> <p>上記事業について、マネジメントサイクル（PDCA）の各段階ごとに、「どのような取組を行ったか」、「滞りなく進めるために、どのような工夫を行ったか」、「あるいはどのような工夫をしておけばよかったとお考えか」、また「その取組や工夫を行ったことによる効果、良かったこと」をご教示ください。 特に、工夫や課題がみられた項目を中心に回答ください。（全てを埋める必要はありません。）</p>								
段階	項目	回答欄						
		実施事項・工夫点	それによる効果	特に工夫した項目				
事業アイデア・ 事業手法の 検討 <Plan>	<b>課題・ニーズの明確化</b> ・地域の課題・ニーズの共有と明確化 ・定量的・客観的な分析 ・事業コンセプトの明確化							
	<b>事業手法の検討</b> ・地域資源の活用 ・外部の人材・知見の活用 ・異なる政策間・複数の地域間での連携の検討							
	<b>事業実施体制の構築</b> ・既存の組織・ネットワークの活用 ・関係者の役割・責任の明確化							
事業の具体化 <Plan>	<b>自立性の確保</b> ・自走を意識した計画 ・経営の視点からの検証							
	<b>達成すべき目標・水準の設定</b> ・詳細な工程計画の策定 ・効果・進捗を確認できるKPIの設定							
事業の 実施・継続 <Do>	<b>事業の実施</b> ・事業主体間の緊密なコミュニケーション ・こまめな進捗と質の管理 ・事業主体が有効に機能した事業実施							
	<b>事業の継続</b> ・安定した人材の確保 ・地域の理解醸成を促す情報提供 ・地域主体の更なる参加促進							
事業の 評価・改善 <Check/ Action>	<b>事業の評価体制・方法</b> ・外部組織・議会等による多角的検証 ・KPI未達成の要因分析・課題の把握							
	<b>改善への取組</b> ・事業改善・見直し方針の明確化 ・事業実施の報告・次年度事業計画への反映							
<p>その他、上記観点に当てはまらない取組や工夫、留意点がありましたら、下記にご記入ください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">その他</td> <td style="width: 80%; height: 20px;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>					その他			
その他								

～ 裏面へ つづ( ～

図表 3-2 事前情報照会票（様式）（2枚目）

**2. 事業の実施体制について**  
 交付金事業の実施体制についてご教示ください。

貴団体内の体制について <small>本事業の遂行（企画立案、進捗管理、関係機関との調整等）を担当している部署、職員についてご教示ください。</small>		協議会等の設置について <small>本事業の遂行に当たって設立した協議会またはそれに準ずる組織についてご教示ください。</small>											
関与した部署 <small>（部署名を列挙願います）</small>	直接的に関与した 職員の人数	設置の有無	協議会等のメンバー構成 <small>（協議会メンバーの属性別の人数を記載願います）</small>										
	人	有	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貴団体を含む地方公共団体職員</td><td style="text-align: right;">人</td></tr> <tr><td>当該事業分野に係る学識経験者</td><td style="text-align: right;">人</td></tr> <tr><td>行政・事業評価に係る学識経験者</td><td style="text-align: right;">人</td></tr> <tr><td>当該事業に係る利害関係者（ステークホルダー）</td><td style="text-align: right;">人</td></tr> <tr><td>上記を除く、その他実務経験者</td><td style="text-align: right;">人</td></tr> </table>	貴団体を含む地方公共団体職員	人	当該事業分野に係る学識経験者	人	行政・事業評価に係る学識経験者	人	当該事業に係る利害関係者（ステークホルダー）	人	上記を除く、その他実務経験者	人
貴団体を含む地方公共団体職員	人												
当該事業分野に係る学識経験者	人												
行政・事業評価に係る学識経験者	人												
当該事業に係る利害関係者（ステークホルダー）	人												
上記を除く、その他実務経験者	人												

**3. KPIの指標設定・目標値設定について**  
 上記事業のKPI指標それぞれについて、**指標設定・目標値設定の考え方**をそれぞれご教示ください。

なお、指標設定・目標値設定の考え方をご記入いただく際の観点（例）を以下に例示します。

「KPI指標設定の考え方」をご記入いただく際の観点（例）	「目標値設定の考え方」をご記入いただく際の観点（例）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・なぜその指標を設定したか （検討時の思考プロセス、取り扱いやすさの留意等）</li> <li>・事業の遂行・継続・発展に当たり、その指標をどう活用するか／してきたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業にとってどのような意味をなす水準として設定したか</li> <li>・事業の自立を見据えた場合に、十分な水準か</li> <li>・途中時点での目標か、最終目標か等</li> <li>・どのような根拠のもと、どのような変え方（定量的に）、その値を導き出したか</li> </ul>

KPI指標	KPI指標設定の考え方	目標値・実績値		目標値設定の考え方
		目標値	(参考) 実績値	

**4. KPI指標以外の効果について**  
 3. のKPI**指標以外の本事業実施による効果**についてご教示ください。（計画時点では想定していなかった効果、副次的効果など）  
 また、効果につながったと考えられる要因についても可能な範囲で具体的にご記入ください。

予め想定していなかった効果、副次的な効果（定量的な効果の場合は数値を含む）	
効果につながったと考えられる要因	

**5. 地域経済への効果について**  
 本事業実施に伴う地域経済への効果を把握するため、拠点整備**交付金の対象経費を貴団体が直接支払った相手先**についてご教示ください。  
**支払額の大きい順に**、総支払額のおおむね8割程度をカバーするまで記載ください。

No.	相手先事業者名	業種	支払先事業所所在地 <small>支払先が本社以外の事業所（支店、営業所等）の場合は、当該事業所の所在地</small>	支払額 [単位：千円]
1			貴団体内	
2			同一都道府県内	
3			都道府県外	
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

以上

### 3.2.2 現地調査の実施

現地調査では、事前に送付した調査票、事業実施計画、事業実施報告等を基にインタビュー、意見交換、視察等を行った。現地調査を実施した事例は以下の通り。

No.	事業テーマ	地方公共団体名	事業名
1	ローカルイノベーション	鳥取県八頭町	イノベーター創造地域創出事業
2	農林水産	山形県	次世代型低コスト大型ハウス実証拠点整備計画
3	観光	山形県大石田町	地域資源を活かした観光拠点施設整備事業（大石田駅前賑わい拠点施設）
4	生涯活躍のまち	山口県宇部市	まちなか活力再生「稼ぐ力」創出拠点整備計画
5	移住・人材	長野県木島平村	移住定住促進事業
6	若者雇用対策	和歌山県有田川町	旧田殿保育園施設リノベーション整備事業
7	ワークライフバランス	宮城県白石市	農商工と融合したワーク・ライフ・バランス実現のための子育て支援・多世代交流複合施設整備事業
8	小さな拠点	岡山県真庭市	廃校を活用した6次産業化拠点施設整備事業
9	コンパクトシティ	北海道夕張市	みんなの力でつくる「石炭博物館再生プロジェクト」

### 3.3 詳細調査の結果

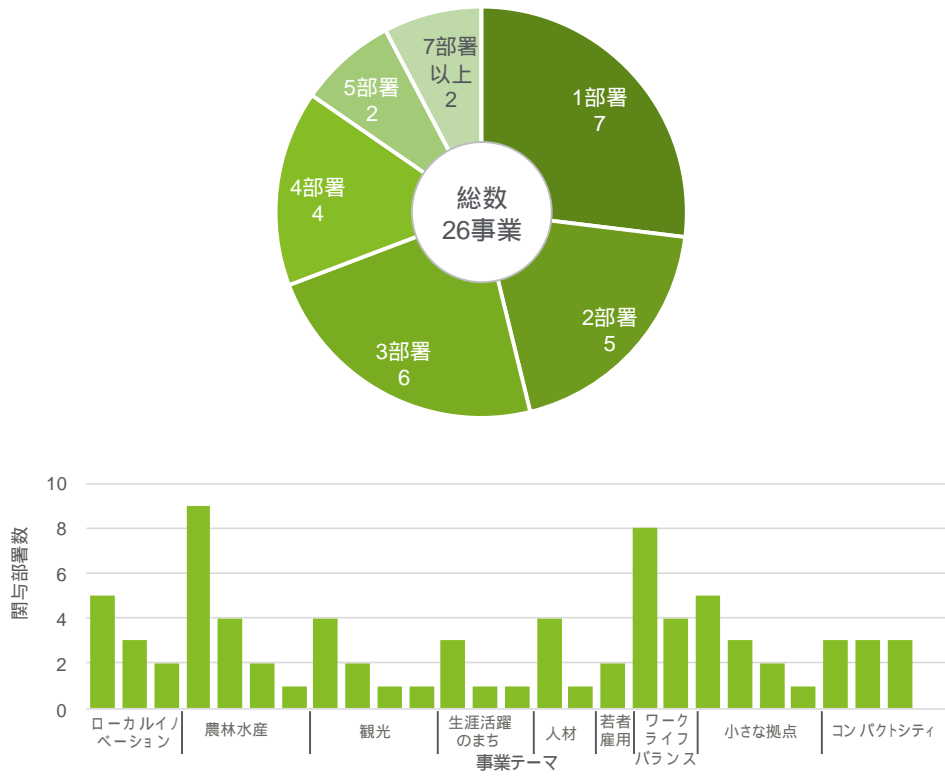
#### 3.3.1 地方公共団体内の実施体制

##### 1) 関与部署数

詳細調査の対象とした地方公共団体において、拠点整備交付金事業の実施に直接的に関与した部署数の分布を以下に示す。

全体の4分の1程度が単一部署で実施されている。特に、観光、生涯活躍のまちの各分野ではその割合が大きく、5割以上である。一方で、農林水産、ワークライフバランスの各分野については関与部署数が多い。

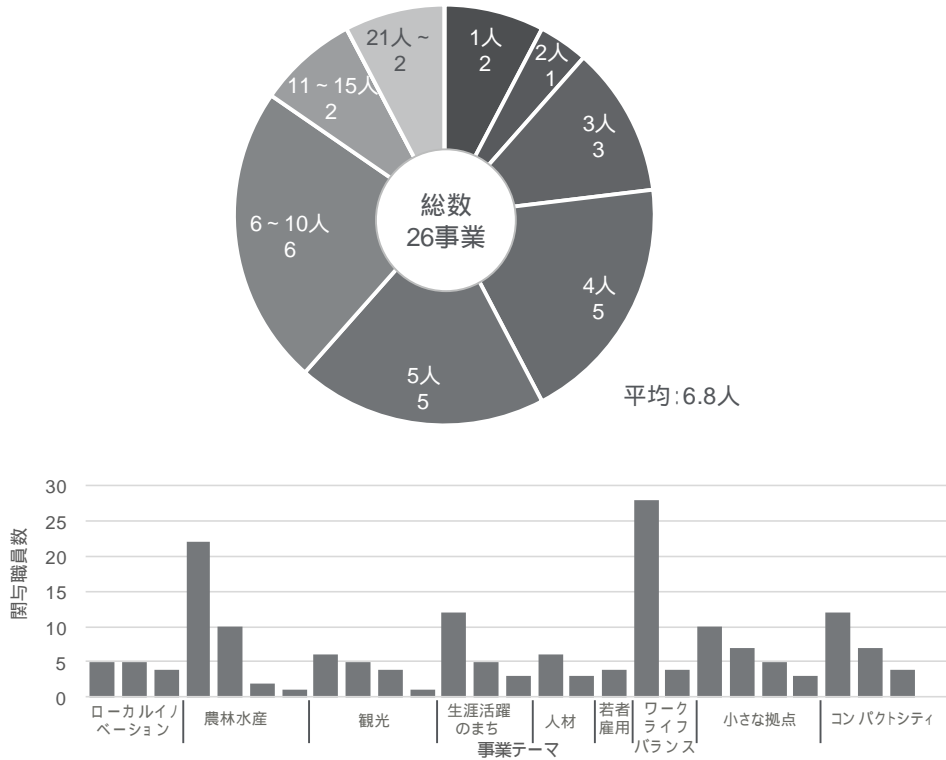
図表 3-3 地方公共団体内の関与部署数



2) 関与職員数

拠点整備交付金事業の実施に直接的に関与した職員数は、平均 6.8 人、最大 28 人、最小 1 人であった。

図表 3-4 地方公共団体内の関与職員数



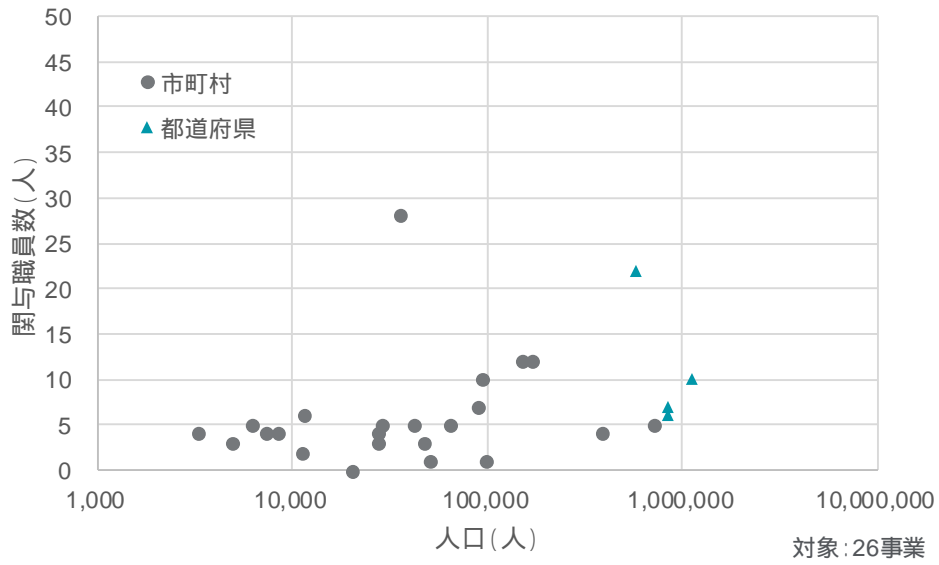
3) 人口規模と関与職員数の関係

地方公共団体の人口と関与職員数の関係を以下に示す。

人口規模が大きい地方公共団体の方が関与職員数が多く、また都道府県事業の方が市町村事業より関与職員数が多い傾向となった。



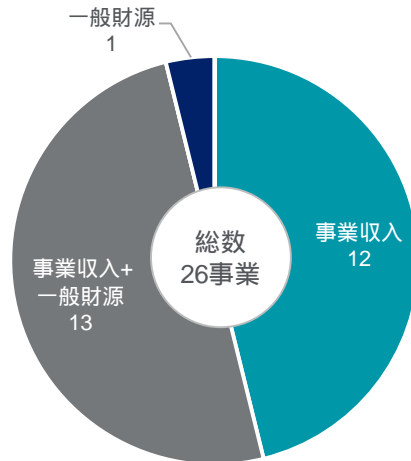
図表 3-5 人口規模と関与職員数の関係



### 3.3.2 自立化の見込み

詳細調査実施時点における事業の資金調達手段の見込みは以下の通り。事業収入によって自立を見込む事業は全体の5割弱であった。

図表 3-6 資金調達手段の見込み



## 第4章 事例集の作成

### 4.1 事例集の作成

現地調査を実施した主な事例について、拠点整備交付金を活用して行われた事業の概要や KPI に対する考え方、取り組む上で地方公共団体が気を付けたこと等を整理し、他の地方公共団体の今後の取組の参考となるように「(平成 30 年度版) 地方創生関係交付金の活用事例集」として取りまとめた。事例集は巻末に添付資料として掲載する。

事例集の様式については、平成 29 年度調査において作成された事例集の様式をベースとした上で、地方公共団体からの意見等を踏まえて以下の変更を加えた。

変更点	事業の効果を別枠で記載
変更点	「地方公共団体が気を付けたこと」と、ガイドラインの「取り組むべきこと」との対応関係を明確化
変更点	「地方公共団体が気を付けたこと」に対応させて、それによる効果を記載
変更点	今後の課題・展開を記載
変更点	地方公共団体の人口規模を記載
変更点	地方公共団体の連絡先を記載

事例集の様式及び記載内容の説明を以下に示す。

図表 4-1 事例集（様式）

申請団体名： 分野・テーマ：	事業の段階	各段階において地方公共団体が気をつけた取組	取組の効果
事業名称 事業概要	事業の目的・方針 課題・ニーズの明確化 事業手法の検討 事業実施体制の構築 事業の具現化 自立性の確保 達成目標・水準設定		
平成29年度KPI	事業の実施・継続 事業の実施 事業の継続 事業の評価 改善への取組		
主なKPI：関連指標 実績値（目標値） 指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）	事業の開始・改善 事業の評価・改善		
事業の効果	今後の展開・課題 ここがポイント！		
ロジックツリー	本事例に関する連絡先：		

団体名、分野・テーマ、事業名	各団体が設定した分野・テーマ及び事業名を記載しています。
事業概要	事業の背景・経緯、事業概要、交付金事業実施額を記載しています。
KPI等	各団体が設定したKPIとその実績値及び目標値を記載しています。 また、指標や目標値の設定についての考え方、根拠、目標水準の捉え方や計測方法などを聞き取り内容等を基に記載しています。
事業の効果	トータルの事業終了時点のアウトカム目標や、事業の副次効果を記載しています。
ロジックツリー	当該事業の「アウトプット 交付金事業のアウトカム 総合的なアウトカム」に至る効果の体系を示したものです。 各団体が設定したものに加え、現地調査等を踏まえて事務局で設定したKPIも含まれます。
各段階において地方公共団体が気をつけたこと	事業を推進する上で、各団体が気をつけたことについて、主な点を記載しています。
今後の展開・課題	今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。
ここがポイント！	事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。

## 第5章 地方公共団体への分析結果フィードバック

### 5.1 フィードバックの目的

各地方公共団体が、自身の交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較することで、事業プロセスにおいて不足している項目や優れている点などを客観的に認識してもらうことを目的に、各団体により回答された事業実施報告について、自身の回答と全体の回答とを記載した「事業実施報告分析レポート」を返送した。

これにより、各団体による今後の交付金事業のさらなる改善が促されることが期待される。

### 5.2 フィードバック項目

地方公共団体へのフィードバック項目は以下の通り。

フィードバック項目	概要
1. KPI の達成状況	当該事業における KPI 目標の達成状況と、事業テーマ及び拠点整備交付金全体における目標を達成した KPI の割合を比較する。
2. 地方創生への効果認識	事業テーマ及び拠点整備交付金全体における地方創生への効果認識割合をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
3. 自立化の見込み	事業テーマ及び拠点整備交付金全体における、自立化見込み状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
4. 平成 29 年度事業を踏まえた自立化の進捗	事業テーマ及び拠点整備交付金全体における自立化の進捗状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
5. 事業実施時に留意した項目	各事業プロセスにおける当該事業の回答と、事業テーマ及び拠点整備交付金全体における各事業プロセスに留意した割合を比較する。
6. 事業を進める中で特に苦労したこと	事業テーマ及び拠点整備交付金全体における課題・苦労の状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
7. 今後の事業展開方針	事業テーマ及び拠点整備交付金全体における今後の事業方針をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。

### 5.3 フィードバックの実施

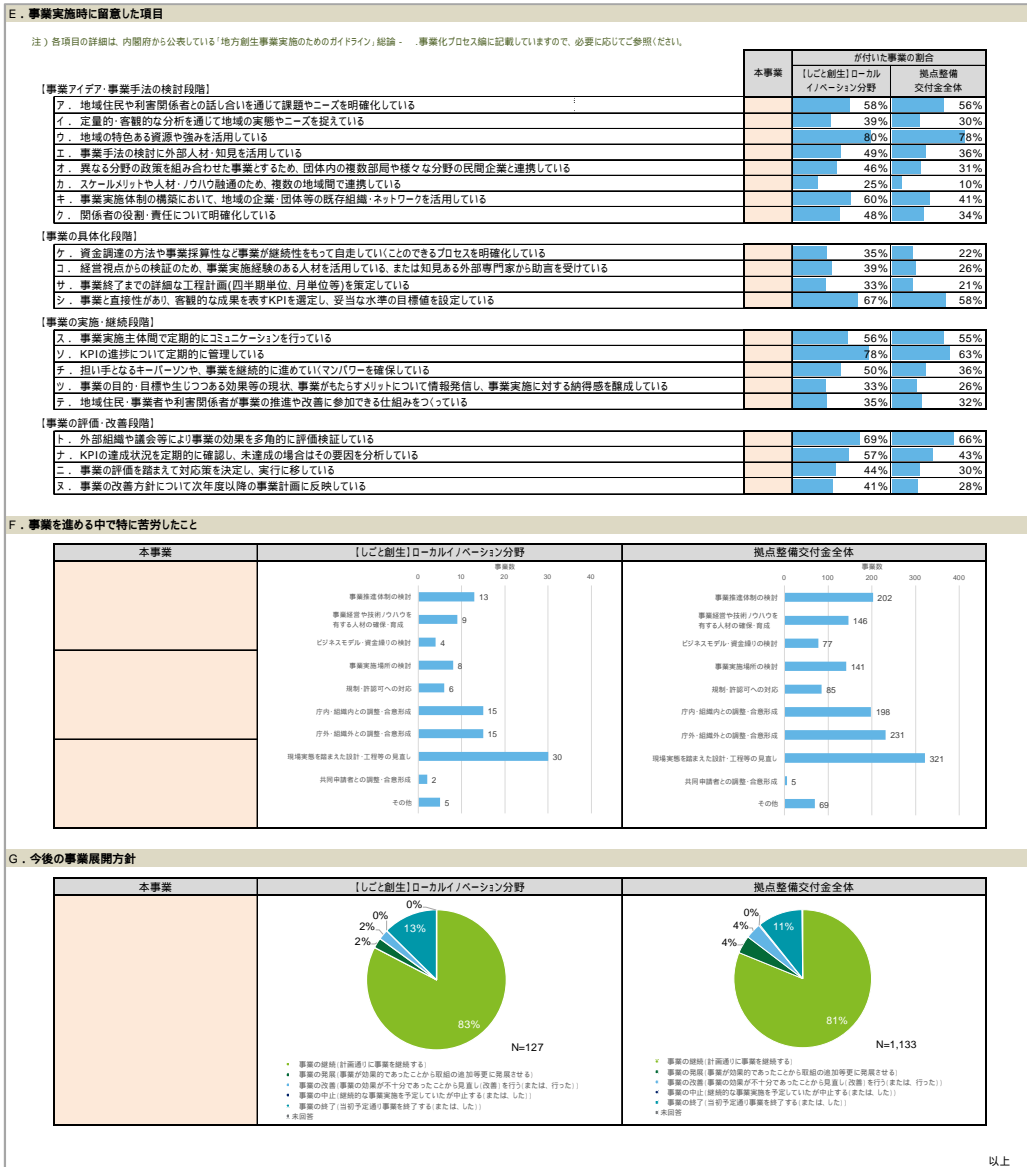
各地方公共団体に対して、上記のフィードバック項目を記載した事業実施報告分析レポートを作成し、都道府県経由で各地方公共団体に送付した。

事業実施報告分析レポートの様式は以下の通り。

図表 5-1 事業実施報告分析レポート（様式）（1枚目）

地方創生拠点整備交付金 事業実施報告 分析レポート				
<p>本レポートは、平成29年度における地方創生拠点整備交付金事業実施の結果として全国の地方公共団体により報告された「地方創生拠点整備交付金事業実施報告（様式2）」（平成30年9月14日内閣府発出）を集計・分析した結果をお知らせするものです。（平成31年2月未だに提出された事業実施報告を基に作成）            貴団体による交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較することで、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。</p>				
A. 基礎情報				
都道府県名		市町村名		
事業名称		施設整備計画(申請)段階のテーマ		
B. KPIの達成状況（平成29年度までの累計）				
KPIの名称	本事業		目標を達成したKPIの割合	
	目標達成の有無		【しごと創生】ローカルバージョン分野の平均	拠点整備交付金全体の平均
KPI 1			43%	43%
KPI 2				
KPI 3				
KPI 4				
KPI 5				
C. 交付金事業の地方創生への効果				
本事業	【しごと創生】ローカルバージョン分野	拠点整備交付金全体		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生に非常に効果的であった</li> <li>地方創生に効果があった</li> <li>効果の有無はまだわからない</li> <li>地方創生に相当程度効果があった</li> <li>地方創生に対して効果がなかった</li> <li>回答なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生に非常に効果的であった</li> <li>地方創生に効果があった</li> <li>効果の有無はまだわからない</li> <li>地方創生に相当程度効果があった</li> <li>地方創生に対して効果がなかった</li> <li>回答なし</li> </ul>		
D. 自立性担保の進捗				
自立化の見込み				
本事業	【しごと創生】ローカルバージョン分野	拠点整備交付金全体		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主財源による自立化を見込んでいる</li> <li>地方公共団体の一般財源負担による自立化を見込んでいる</li> <li>自立化は見込んでいない</li> <li>未回答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主財源による自立化を見込んでいる</li> <li>地方公共団体の一般財源負担による自立化を見込んでいる</li> <li>自立化は見込んでいない</li> <li>未回答</li> </ul>		
平成29年度事業を踏まえた自立化の進捗				
本事業	【しごと創生】ローカルバージョン分野	拠点整備交付金全体		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な自主財源等を確保できる見込が立っている</li> <li>必要額の一部を確保できる見込が立っている</li> <li>自主財源等を確保できる見込は立っていない</li> <li>未回答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な自主財源等を確保できる見込が立っている</li> <li>必要額の一部を確保できる見込が立っている</li> <li>自主財源等を確保できる見込は立っていない</li> <li>未回答</li> </ul>		

図表 5-2 事業実施報告分析レポート(様式)(2枚目)



## 第6章 検討委員会の設置

本調査の効果を高めるため、地方創生に関する外部有識者から成る「地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査検討委員会（以下、「検討委員会」という。）」を設置・開催し、その監修のもとで調査を実施した。

なお、本調査における検討委員会の設置・運営は、内閣府において平成30年度中に別途実施している「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査」と一体的に運営することとした。

また、第3章 事例研究における現地調査の一部事例について検討委員会委員を同行し、調査の深掘りを図った。

検討委員会の委員は、以下の通り。

検討委員会委員一覧（五十音順、敬称略）

	所属・役職	氏名
	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	赤井 伸郎
	中央大学経済学部 教授	阿部 正浩
	公益財団法人交通協力会 常務理事	石堂 正信
	東京都市大学都市生活学部 教授	坂井 文
	法政大学現代福祉学部 教授	関司 直也
	東京農工大学大学院 客員教授	福井 隆
座長	東京大学大学院総合文化研究科 教授	松原 宏
	株式会社びゅうトラベルサービス 顧問	見並 陽一

検討委員会は、平成 30 年 10 月から平成 31 年 3 月の期間で計 4 回開催した。各回の開催概要は以下の通り。

#### 検討委員会開催概要

回	日時・場所	議題
第 1 回	平成 30 年 10 月 12 日(金) 14:00 ~ 16:00 中央合同庁舎第 8 号館 7 階 まち・ひと・しごと創生本部 事務局内 A・B 会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の効果検証の進め方について</li> <li>・事業実施報告の分析方針について</li> <li>・事例研究対象の選定方針について</li> <li>・事例研究の実施方針について</li> </ul>
第 2 回	平成 30 年 10 月 31 日(水) 14:00 ~ 16:00 中央合同庁舎第 8 号館 4 階 427 会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施報告の分析結果(途中経過)について</li> <li>・統計解析の進め方について</li> <li>・事例研究の対象及び内容について</li> </ul>
第 3 回	平成 31 年 1 月 15 日(火) 10:00 ~ 12:00 中央合同庁舎第 8 号館 5 階 共用 D 会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施報告の分析結果(途中経過)について</li> <li>・統計解析の進捗報告について</li> <li>・事例研究の進捗報告について</li> <li>・事例集の内容について</li> <li>・地方公共団体へのフィードバックについて</li> </ul>
第 4 回	平成 31 年 3 月 18 日(月) 9:30 ~ 11:30 中央合同庁舎第 8 号館 8 階 特別中会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施報告の分析結果について</li> <li>・事例集・ガイドラインについて</li> <li>・報告書(案)について</li> <li>・その他(今後の検討課題等)</li> </ul>



## 添付資料

平成 30 年度版 地方創生関係交付金の活用事例集（拠点整備交付金分）



平成30年度版  
地方創生関係交付金の活用事例集  
(地方創生拠点整備交付金分)

平成31年3月

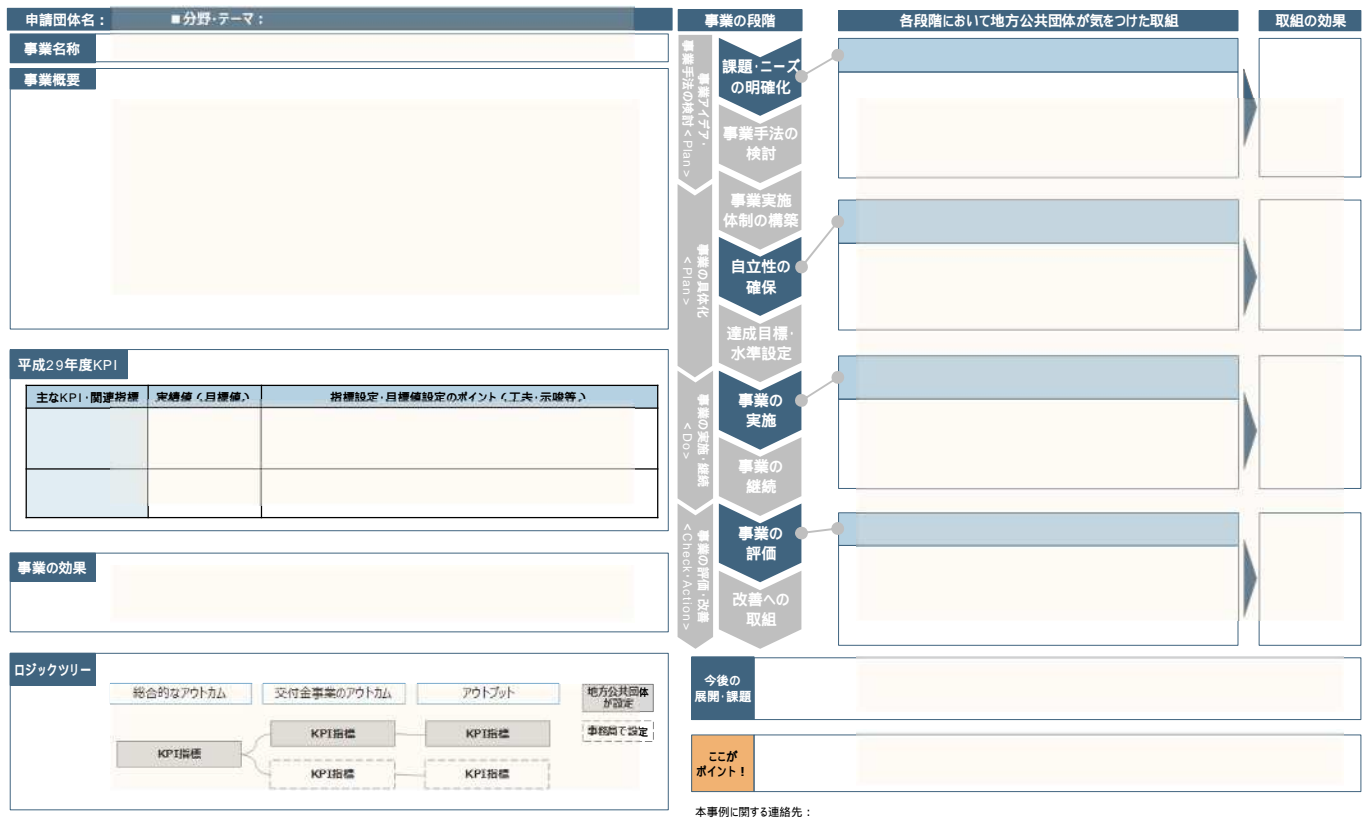
# この事例集について

## 事例集の位置づけ

- この事例集は、平成29年度に地方創生関係交付金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金）を活用して地方公共団体が実施した事業を対象に、事業概要やKPIに対する考え方、取り組む上で気をつけたことについて記載しています。各事業がどのように地方創生関係交付金を活用し、事業を推進したか等を参考にさせていただくことを目的としています。
- 掲載した事業は、いずれも事業実施主体によって意欲的に取り組まれているものですが、必ずしも成功事例として取りあげたものではありません。取り組むテーマや内容によって、克服すべき課題や成果を生む工夫等も異なることに留意しつつご覧下さい。

## 事例集の構成

- 事例集は各事業2ページで、以下のような構成となっています。



団体名、分野・テーマ、事業名	● 各団体が設定した分野・テーマ及び事業名を記載しています。
事業概要	● 事業の背景・経緯、事業概要、交付金事業実施額を記載しています。
KPI等	● 各団体が設定したKPIとその実績値及び目標値を記載しています。 ● また、指標や目標値の設定についての考え方、根拠、目標水準の捉え方や計測方法などを聞き取り内容等を基に記載しています。
事業の効果	● トータルの事業終了時点のアウトカム目標や、事業の副次効果を記載しています。
ロジックツリー	● 当該事業の「アウトプット 交付金事業のアウトカム 総合的なアウトカム」に至る効果の体系を示したものです。 ● 各団体が設定したものに加え、現地調査等を踏まえて事務局で設定したKPIも含まれます。
各段階において地方公共団体が気をつけたこと	● 事業を推進する上で、各団体が気をつけたことについて、主な点を記載しています。
今後の展開・課題	● 今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。
ここがポイント！	● 事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。

**事例集**  
**ローカルイノベーション**  
**(しごと創生分野)**

事業名称 イノベーター創造地域創出事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】 実績額 132,605千円（平成29年度）

【事業の背景・経緯】 八頭町の人口（平成27年国勢調査）：16,985人

- 八頭町では、大学進学や就職に伴う若年人口の流出により人口減少が続いており、人口減少の進行を緩和するためには、若者が働ける、働きたくなる雇用の場を確保し、若者が暮らしたいと思える町となることが必要である。一方で、児童数の減少により小学校の統合が行われるなど、地域の中心となっていた公共施設の活用策についても検討が必要となっている。
- 大型工場等の誘致は困難となる中で、情報関連事業等の場所にとらわれることなく（就業可能な業務も増加していることから）、学校跡地などを活用して情報関連企業等のサテライトオフィス等を誘致し、クリエイターや起業家（イノベーター）が活躍・発信できるまちの創設を目指すこととした。

【事業主体】

- 株式会社シーセブンハヤブサ

【事業内容】

- 民間企業との連携により、学校の跡地などの空き施設を活用し、サテライトオフィスを開設するなど場所にとらわれることなく就業可能な人材を有する情報関連企業等の誘致を行い、新たな雇用の場を創出する。
  - こうした取組を実現することで、新たな企業の進出による産業の活性化、雇用の創出、社会減の減少による人口減少の抑制を図る。
  - 単なる広報ではなく、利用者を確保していく観点から、中山間地におけるイノベーションの拠点がある町、チャレンジングな町であることを町内外に発信しながら誘致活動、事業運営を行っていくことで、若者が活躍できる町というイメージを確立し、誘致企業の従業員だけでなく、地域の若者が地元で働きたくなる町の実現（長期的な社会減の抑制）に繋げていく。
- 具体的な拠点として、町内の隼小学校の校舎跡について、2階及び3階フロアをビジネス中心の企業用スペース及び起業家・クリエイター用のコワーキングスペース、1階フロアを地域住民も利用可能な集客スペース（飲食、多目的利用スペース）として改修し、ビジネスの拠点かつ地域住民の交流拠点として活用する。（施設名：「隼Lab.」）
- 民間出資により設立した事業会社が、施設を活用した事業運営を担うものとし、事業実施主体、経営責任を明確化するとともに、民間の力を活用する。



廃校となった小学校を活用した「隼Lab.」の概観



1階から3階まで、計14の企業・団体が入居（平成30年11月時点）



平成29年12月のオープニングイベントには約1,000人が来場

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
「隼Lab.」年間利用者数	9,720人 (30,000人)	施設全体の活用状況を総合的に把握することができる指標として設定。 実績値は施設竣工（平成29年12月）以降の値
「隼Lab.」関連就業者数	30人 (30人)	地域の雇用の場としての効果を総合的に把握することができる指標として設定。
「隼Lab.」参入企業数	11社 (3社)	参入企業の状況を端的に把握することができる指標として設定。

事業の効果

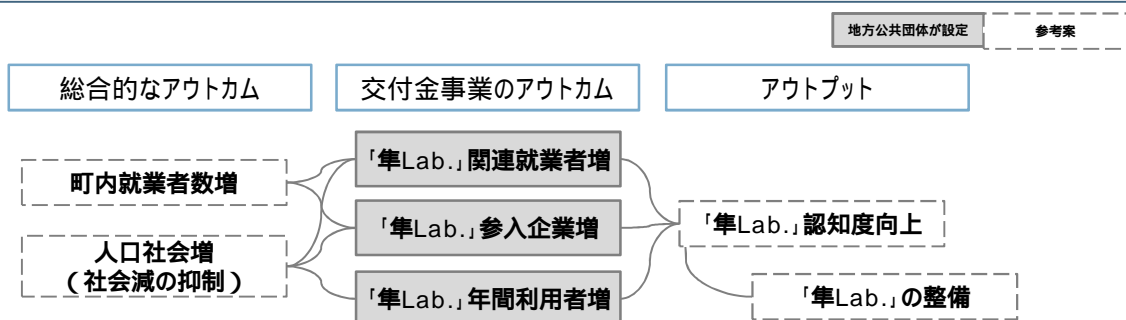
【交付金事業のアウトカム】

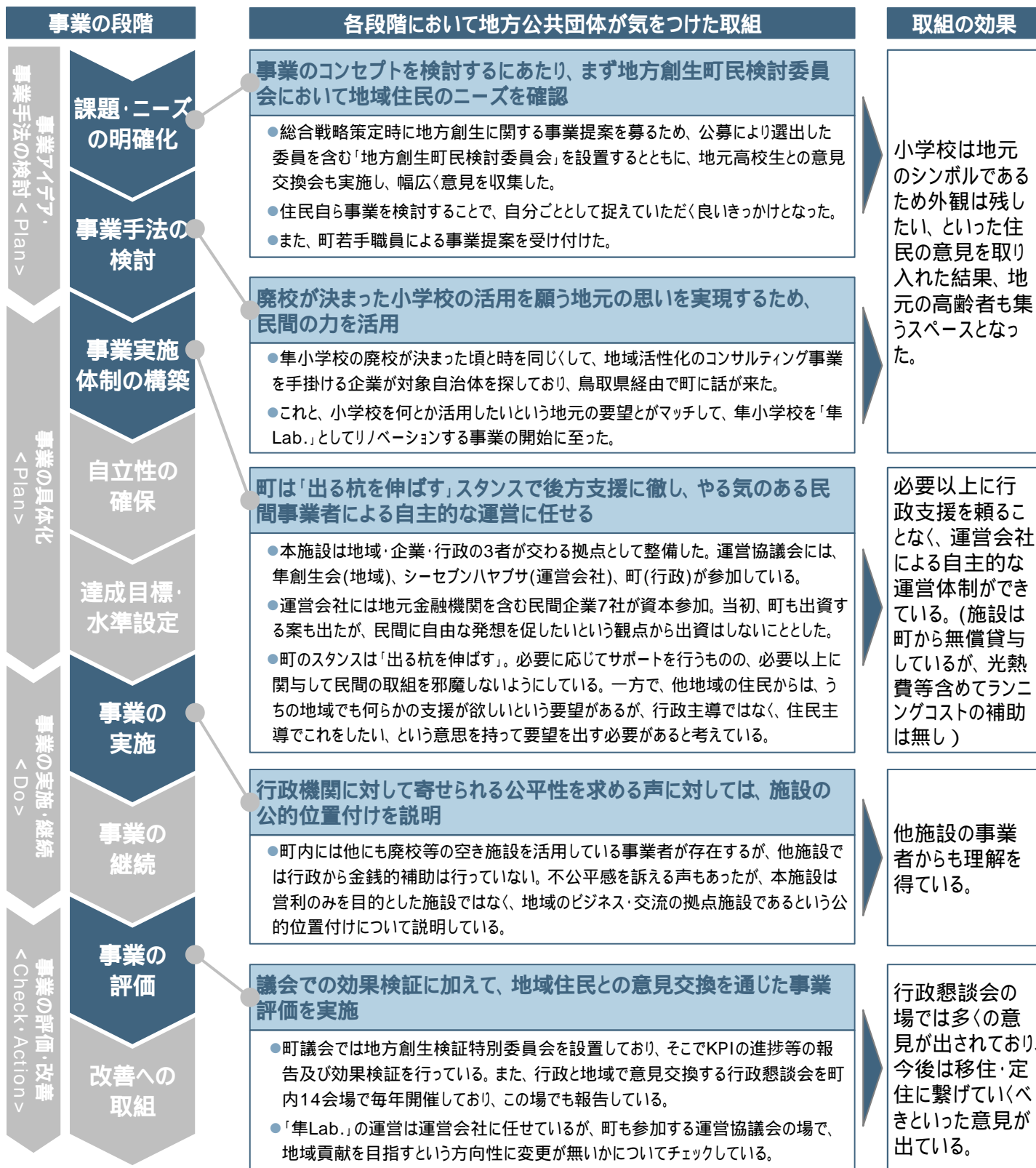
- 「隼Lab.」年間利用者数 300,000人（H32年度目標）
- 「隼Lab.」関連就業者数 50人（H32年度目標）
- 「隼Lab.」参入企業数 5社（H32年度目標） 達成済み

【その他の副次効果】

- 町内の他の地域でも、若者が全国規模のイベントを企画するようになっており、本事業が良い起爆剤となっている。

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 「隼Lab.」はゴールではなく、そこで繋がったネットワークを活用した事業やイベントを通じ、人や活力を呼び込むための拠点施設である。町内の他の地域でも、若者が全国規模のイベントを企画するようになっており、良い起爆剤となっているものの、今後、移住定住の促進や観光客の誘致等、次の展開に繋げていくことが課題である。

**ここがポイント!** 町は、やる気のある地域や民間事業者に対するサポートは行うものの、必要以上に事業を主導することなく民間の自主性を最大限尊重することとしている。このことが結果的に事業の自立性や自発性の確保に繋がっている。





事例集  
農林水産業  
(しごと創生分野)

事業概要

【事業実施額】 実績額 49,339千円（平成29年度）

【事業の背景・経緯】 山形県の人口(平成27年国勢調査)：1,123,891人

- 山形県では、米の生産調整対策の一環として園芸農業への転換を奨励しており、高品質化のための新栽培技術や各種施設・機械の導入支援により、これまでの園芸作物の産出額は果樹を中心に順調に増加している。(平成21年から平成26年の園芸産出額の増加率は全国一)
- 今後、農業従事者の高齢化と減少が見込まれる中において、園芸品目の産出額増加と所得向上を図るためには、これまでの果樹主体の園芸振興に加え、通年で生産が可能となる施設園芸についても重点的に取り組むことが重要となっている。
- そのため、太平洋側の産地で実績のある環境制御装置や二酸化炭素発生装置等を備えた次世代型ハウスの導入と施設の団地化等を推進する。また、こうした取組を通じて担い手を組織化し、競争力の高い経営体の育成を図るとともに雇用創出にも繋げ、地方創生を実現するうえで不可欠の産業に発展させることを目指す。

【事業主体】

- 山形県

【事業内容】

本県園芸研究の中核機関である園芸試験場及び県内の豪雪地帯である大蔵村に、温湿度や日射量、二酸化炭素濃度等のセンシング設備とICTを活用した次世代型ハウスを整備する。

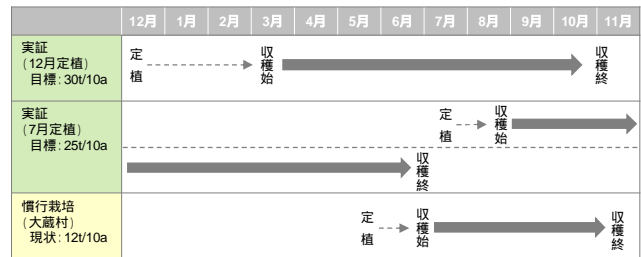
今回整備する施設においては、園芸作物の中でも年間を通して着実な需要があり高収益が期待できるトマトを栽培し、その生産量を最大限に引き上げる技術体系や雪対策等を開発し実証する。

その際、平坦地である園芸試験場と豪雪地帯である大蔵村の2箇所同時に研究開発することにより、県内一円に普及できる技術を構築する。

また、同施設において、県内生産者や新規就農者(移住者や県立農林大学の学生等)の視察・研修を幅広く受け入れて、次世代型ハウスの実用性を示す。こうした取組に加えて、県単独事業により施設の団地化を推進する。



次世代型ハウス(大蔵村)



次世代型ハウスを活用したトマト周年栽培の年間スケジュール

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値(目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
トマトの産出額の増加	平成26年比 + 4億円 (+ 1億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代型ハウスで栽培可能な園芸作物のうち、本県で需要の拡大が見込まれる品目を選定し、その産出額をKPIに設定。</li> <li>新技術の構築により可能となる単位面積あたりの収量増加(販売額の増加)から試算して目標値を設定。</li> </ul>
トマト生産経営体あたりの販売額の増加	平成26年比 + 96千円 (+ 280千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備した次世代型ハウスで構築した技術が生産者へ波及し、経営の規模拡大や新規参入が期待されるため、KPIに設定。</li> </ul>

事業の効果

【総合的なアウトカム】

- トマトの産出額 36億円(H26年) 45億円(H32年)
- トマト生産経営体あたりの販売額 350万円(H26年) 420万円(H32年)

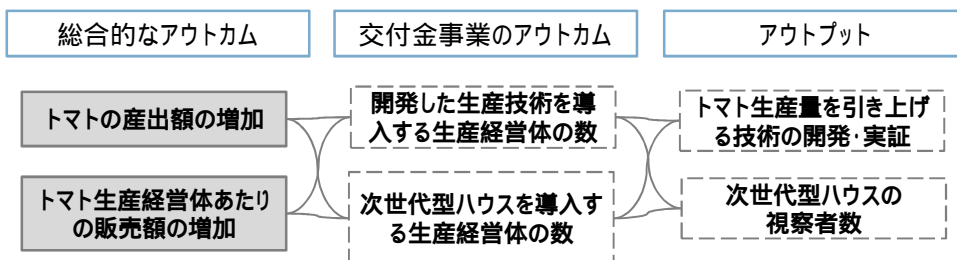
【その他の副次効果】

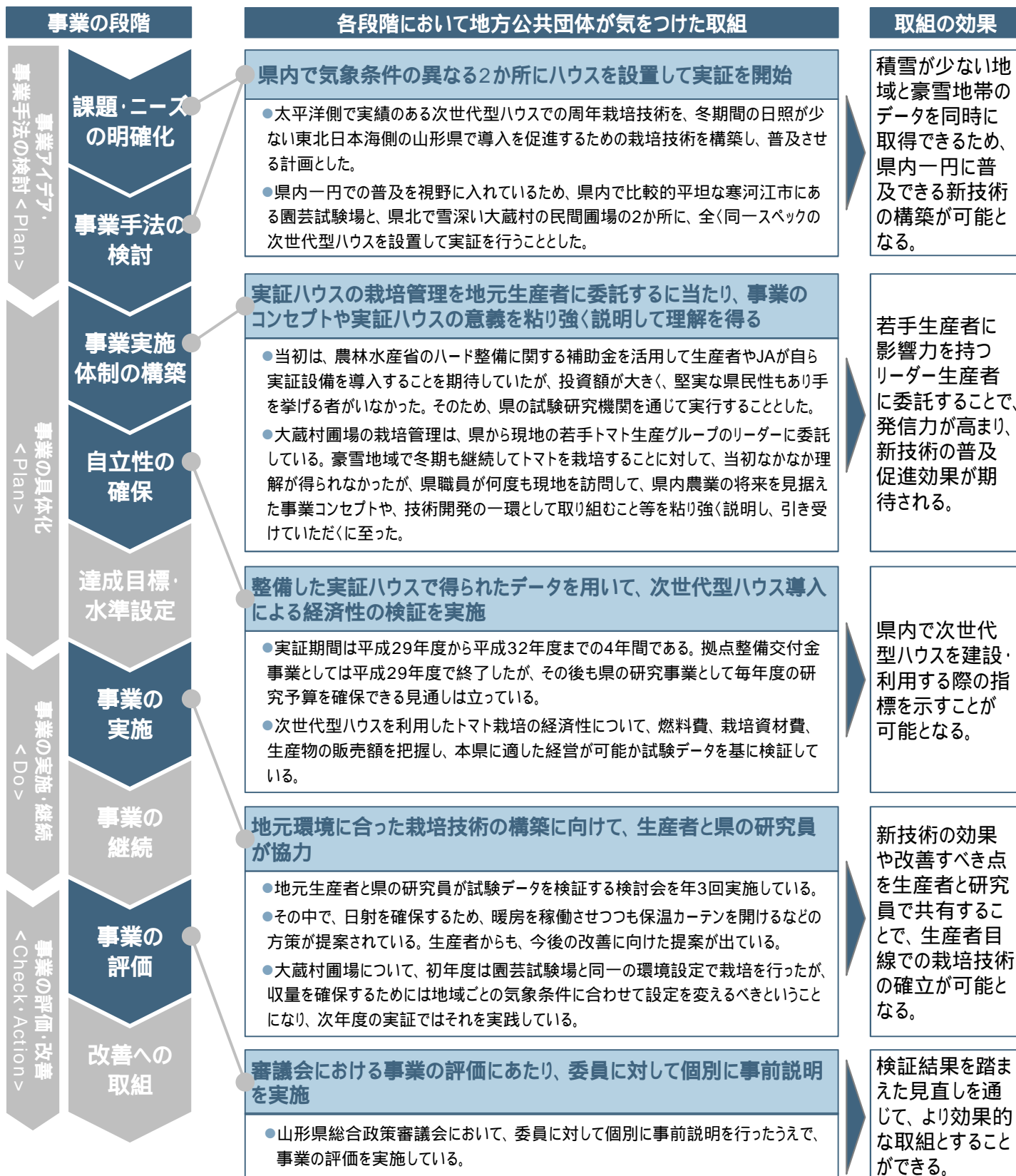
- 整備した次世代型ハウスの見学会や、本事業と並行して実施するスキルアップ研修等を通じて、若手生産者同士のネットワークが形成された。

ロジックツリー

地方公共団体が設定

参考案





**今後の展開・課題** 生産者が次世代型ハウスを導入した場合の経済性について、ランニングでは黒字を確保できるものと考えている。イニシャルまで回収できることが理想であり、研究でもそれを目指しているものの、今後一定の期間ある程度の補助金が必要であると考えている。一般的な補助率である3分の1補助で生産者が投資回収して利益を確保できることを目指している。

**ここがポイント!** 生産技術の底上げなど継続的な生産体制の確立のためには、生産者同士のネットワークづくりが重要である。そのため県では、若手生産者のスキルアップを目指したリーダー研修会の実施等を通じてネットワークづくりを促している。その意味で、本事業で整備した実証ハウスは、生産者同士が最新設備を題材に今後の生産技術について議論できる場として貢献することも期待される。



事例集  
観光振興  
(しごと創生分野)

事業概要

【事業実施額】 実績額 28,456千円（平成29年度）

【事業の背景・経緯】 大石田町の人口(平成27年国勢調査)：7,357人

- 大石田町には観光における立ち寄り箇所としての魅力があるにもかかわらず、宿泊が伴う観光客への対応と消費を高める観光が推進されていない。また、町内のJR大石田駅を利用する近隣の銀山温泉（尾花沢市）には、アジアを中心とした多くの外国人旅行者が訪れており、若い世代を含めた新たな客層をターゲットとして観光客の獲得を推進する必要がある。
- そのため、歴史的な観光素材や食文化を活かしながら、地元産品のブランド化による魅力の発信など地域資源の磨き上げを行い、近隣の観光地を訪れる多くの外国人や若い世代などの新たな観光客を受け入れる「おもてなし」の体制づくりに向けた施設整備を推進し、観光魅力の向上と観光消費の活性化による産業を促進し、観光によるまちづくりの実現と賑わいの創出を目指す。

【事業主体】

- 大石田町

【事業内容】

外国人及び若い世代の町内周遊（街歩き）を促進し、観光による産業の活性化により町の賑わいを創出するため、駅前の空き家（土蔵、古民家）を改修し、新たな観光（賑わい）の拠点施設を整備する。

あわせて、観光素材の磨き上げと誘客プロモーションを強化するため、地方創生加速化交付金事業にて整備した各種観光PRコンテンツの磨き上げを行いながら、更に事業全体の推進を図るものである。

駅前の空き家改修

JR大石田駅前にある空き家（土蔵、古民家）を改修し、地元産品の販売やお休み処（喫茶）、季節に応じたイベントの開催などにより、駅前賑わい拠点化を図る。

拠点施設の運営は地域おこし協力隊により実施し、更に、新たな観光プログラムとの組み合わせによる町全体の賑わい創出を目指す。

特産品を活用した新たな名物商品の開発

大石田町の特産品であり、130年以上前から町に伝わる蕎麦の固有品種「来迎寺在来」を活用した新たな名物商品「蕎麦珈琲」の開発を進める。

年間20万人が訪れる「大石田そば街道」はもちろんのこと、駅前賑わい拠点施設においても提供するものとし、若い世代も取り込んだ観光誘客の促進を図る。



大石田駅前賑わい拠点施設  
「KOE no KURA」



蕎麦と珈琲を合わせてドリップする「おSOBAに珈琲」

KOE no KURA 5つの機能

1. 観光物産情報の発信

2. 移住相談窓口

3. 休憩スペース



4. スペースレンタル

建物内 4時間 ¥1,000(町民は半額)  
駐車場 4時間 ¥600(町民は半額)

5. レンタルBOX[KOE no HAKO]

基本料金 月額 ¥500(町民は無料)  
販売手数料 売上金額の10%



平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
大石田駅前賑わい拠点施設 来場者数	5,189人 (2,000人)	● 主に新幹線を利用した観光客の街歩きへの誘導を図るための指標としても活用可能である。
大石田駅前賑わい拠点施設 売上額	950,810円 (500,000円)	● 単なるコミュニティスペースとしてではなく、経済的な効果も目指した指標とした。

事業の効果

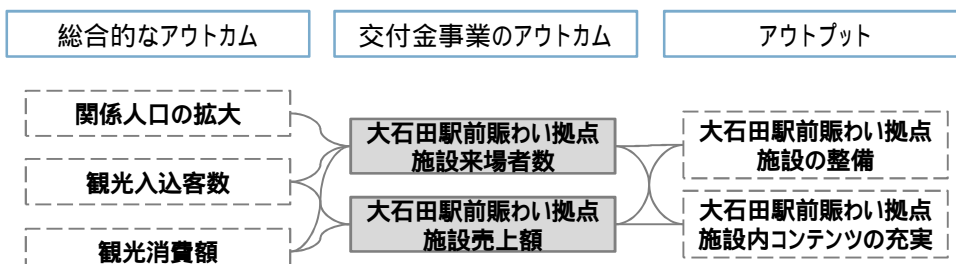
【交付金事業のアウトカム】

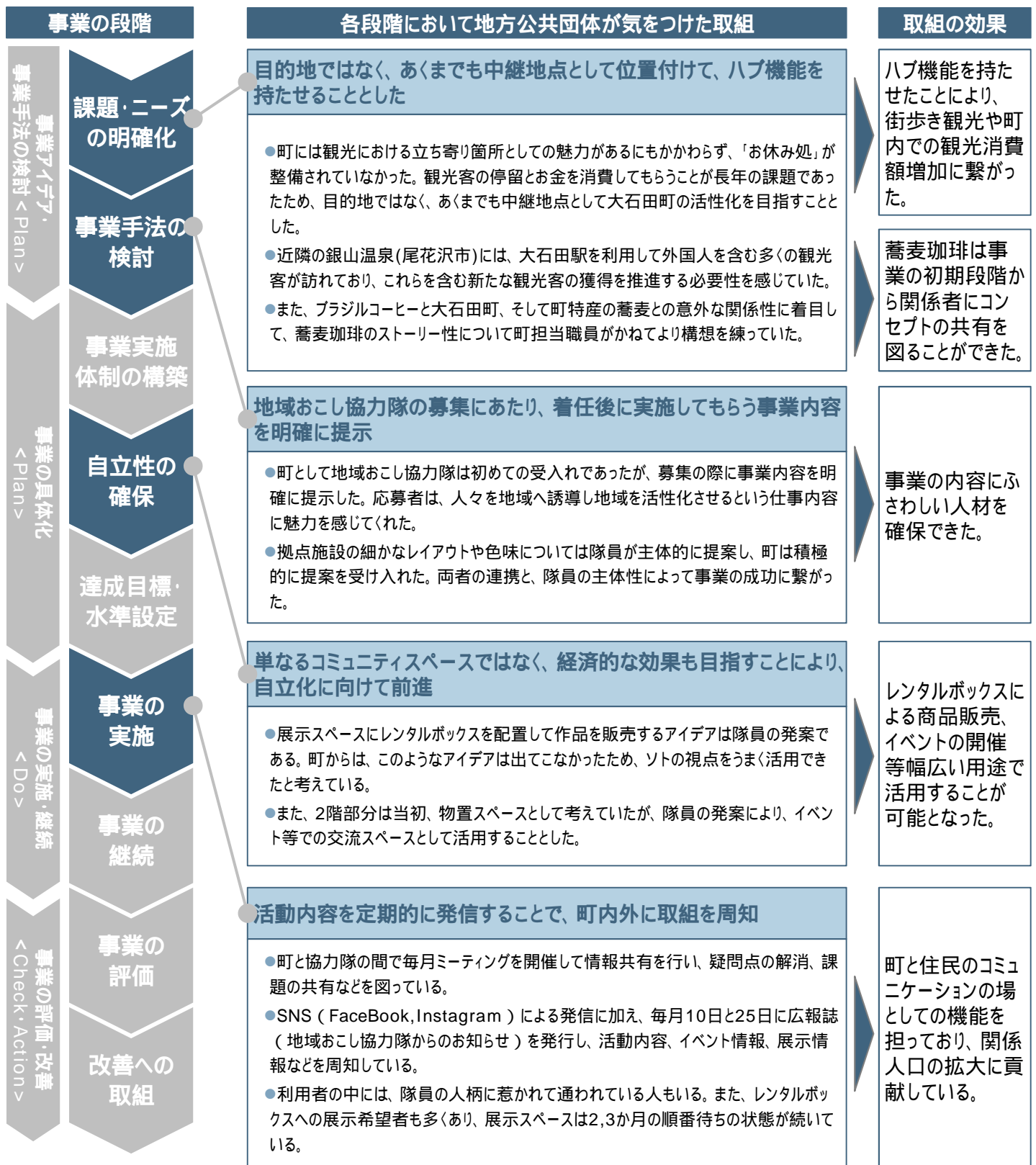
- 賑わい拠点施設来場者数 5,000人(H32年度目標)
- 賑わい拠点施設売上額 1,800,000円(H32年度目標)

【その他の副次効果】

- 施設の貸出や販売スペースを設けたことにより、町内の新たな人材発掘に繋がった。
- また、町外からの出展者も多く、出展者同士や地域住民との新たな交流が生まれている。

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 今後、拠点施設への来場者と施設利用から生まれる経済効果の拡大のため、情報発信の更なる強化やイベント内容の充実を図る計画である。また、将来的には民間（個人・団体等）による起業（指定管理含む）も視野に入れて、自立化に向けて取り組んでいく予定。

**ここがポイント！** 事業主体である町役場が、事業のコンセプトをしっかりと検討し、事業運営実務を担う地域おこし協力隊メンバーに対して、募集の段階から明確に提示した。また、協力隊メンバーによる町外からの視点・アイデアを、町役場は積極的に受け入れており、主体性を持った事業運営が実現している。





**事例集**  
**地方へのひとの流れ**

事業概要

【事業実施額】 実績額 15,412千円（平成29年度）

【事業の背景・経緯】 木島平村の人口(平成27年国勢調査)：4,658人

- 本事業は、移住者のための体験住宅を整備することで、空き家解消のみならず移住希望者への流動化を促し、移住希望者の希望を叶え、人口増加に繋げることを目的としている。
- 一方で、移住希望者が観光などで来訪し、景色や風土など村の一部の魅力だけを気に入ったとしても、いきなり移住という決断には至らない。また、決断して移住しても理想と現実のギャップにより村を離れるケースもある。
- そこで、すでに移住し定住している住民などから成る「移住定住促進協議会」から移住希望者に対して、さまざまな移住体験やセミナーを通して積極的に情報を発信する。これにより、人付き合いや特別豪雪地帯特有の生活環境などの現実と、移住希望のきっかけとなった理想とのギャップを徐々に埋め、納得し、安心して移住し、再度転出することなく定住するための環境を創出する。
- 更には、移住者の持つ活力を新たな風として活用すべく、DMO化を将来の組織目標を持つ「木島平村産業ネットワーク協議会」を介して移住者を産業の活性化にも繋げていくことも視野に入れている。

【事業主体】

- 木島平村移住定住促進協議会  
構成メンバー：移住者、木島平村農業振興公社、木島平村観光協会、不動産業者、ハローワーク飯山、木島平村

【事業内容】

移住体験住宅の整備

平成28年度に加速化交付金を活用して整備した移住体験住宅に続いて、廃校となった小学校跡地を活用して体験住宅を整備する。

移住体験コーディネーター育成

地域行事に積極的に参加し、村での生活を感じ、人付き合いや生活環境に安心感を得るという移住に向けた流れを、移住体験住宅利用者にスムーズに提供するために、地域と利用者との橋渡し役を担う移住体験コーディネーターを育成する。

移住体験住宅活用事業

体験住宅にて実生活が営めるよう必要家具類等を整備する。また、住宅周辺の農地を活用して農業体験を行ってもらう。



地域住民との繋がりを重視して、民家や飲食店の近く（小学校跡地）に移住体験住宅を建設



移住体験住宅では、ゴミ出しの方法や冬場の生活の実態について村職員が説明

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
移住体験住宅利用組数	5組 (5組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 移住は家族単位での移動と捉え、単位は組とする。</li> <li>● 最長利用期間を30日と設定したことから、2月に1回程度の利用を想定して目標値は5組とした。</li> </ul>
移住相談者数 <<増分>>	39人 (5人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 移住検討時には当該市町村へ照会を掛けることから、移住検討者数を測る指標として設定。</li> <li>● 移住体験住宅利用組数と同様の想定に基づいて目標値を設定。</li> </ul>

事業の効果

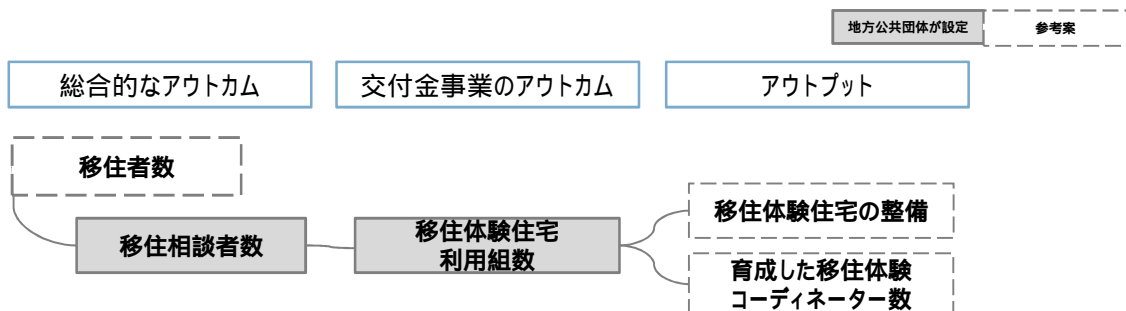
【総合的なアウトカム】

- 移住相談者数 10人(H27年度) 35人(H32年度目標)

【その他の副次効果】

- 本事業を契機として、PDCAサイクルの考え方が役場職員の間浸透し、事業に対するモチベーションが向上した。

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 当初の計画では、本事業の中で移住体験コーディネーターを育成することとしていたが、思うように人材が集まらない状況である。そのため当面は村職員がこの役割を果たす予定であるが、人材の確保を急ぐ必要がある。

**ここがポイント!** 景観などの村の良い側面だけを見て安易な気持ちで移住を決断しても定住には結びつかないと考え、移住希望者には冬場の厳しい生活環境や地域住民との人付き合いなどの現実を体験してもらうことが重要であると考えている。そのため、地域住民と触れ合える場所への体験住宅の建設や、セミナーでの先輩移住者による実体験の説明、村での生活の実態やノウハウに関する村職員による説明などを実施している。



# 事例集 働き方改革

事業名称 旧田殿保育園施設リノベーション整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】 実績額 34,102千円（平成29年度）

【事業の背景・経緯】

有田川町の人口(平成27年国勢調査)：26,361人

- 有田川町では、人口減少が大きな課題となっており、国立社会保障・人口問題研究所によると、何も対策を行わなければ、平成22年の国勢調査時点における27,157人から平成52年(2040年)には18,959人へと約3分の2に減少することが推計されている。
- この先50年の有田川町の姿を展望するものとして策定した有田川町総合戦略を遂行し、そのビジョンを達成するため、本事業では、地域資源を活かし、地域の実情に即した起業やコミュニティビジネスを支援することで、雇用の創出とともに、地域の魅力の創造と地域課題の解決を図れるまちづくりを目指す。

【事業主体】

- 株式会社地域創生

【事業内容】

本事業では、平成28年3月末に統合により廃所となった3つの町立保育所のうちの1つをリノベーションすることで、民間が起業をするための場を提供し、利益を生み続けるための利活用をはかるものである。これにより、持続可能な運営の仕組みづくりを行い、地域の活性化に繋げる。

また、施設の利活用により、住民や地域外からの多くの客が集い多世代交流ができる憩いの場づくりや、子育てを楽しめる環境づくりを行う。まちづくりのための資源として観光分野などにも活用することにより、町の賑わいを創出し、活気あふれる「ずっと住みたいまちづくり」を実現する。

若者中心のプロジェクトチームによる活動

- 暮らして楽しい有田川町を実現するため、2040年に中心となる新世代のリーダーとして集まった住民によるプロジェクトチーム「AGW\*」を中心に活動を展開。
- 「全米で最も住みたいまち」と言われるポートランド市を参考に、住みやすい環境を自ら作るために住民目線で活動している。  
\*ポートランドの合言葉である「KEEP PORTLAND WEIRD（ポートランドはずっとヘンテコであり続けよう）」に倣って命名。KEEP ARIDAGAWA WEIRDの略。

田殿保育所プロジェクト

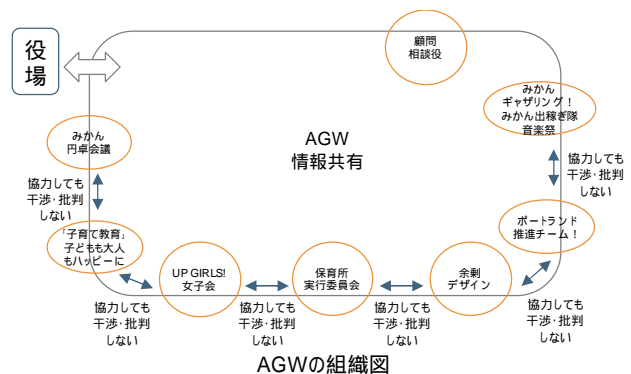
- AGWによるまちづくり活動の実践の場として、ポートランドの専門家の指導助言のもと、旧保育所を活用したリノベーションプロジェクトを実施。
- 平成30年8月にクラフトビールを売りとするカフェバーがオープンし、今後シェアオフィスなどがオープン予定。まちのリビングルームとして、住民同士の団らんやお客様をもてなすカジュアルな場となることを目指す。



保育園をリノベーションした拠点施設



AGWのロゴマーク



平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
施設の年間売上額	0百万円 (0百万円)	旧保育所の各教室を店舗等として利用する事業者が増加することで、管理運営会社の収入が増加する。また、イベント等での貸出料も見込む。(H29年度はオープン前のため0円)
起業・ビジネス立ち上げ支援件数	0件 (3件)	各教室の貸し出しに当たっては、町の総合戦略を念頭に置いて、女性や若者の起業・ビジネス立ち上げの場としての貸し出しを目指している。旧保育所の教室数を参考に目標値を設定。
新事業における新規雇用者数	0人 (2人)	起業・ビジネス立ち上げ支援件数の増加に伴い、新規雇用者が生まれると考えられる。旧保育所の教室数を参考に目標値を設定。

事業の効果

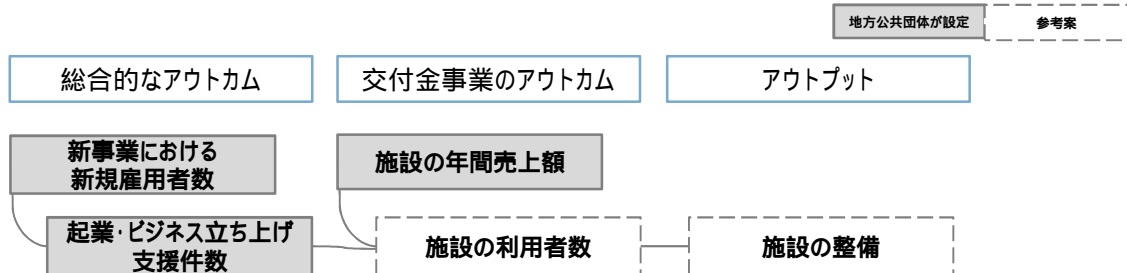
【総合的アウトカム】

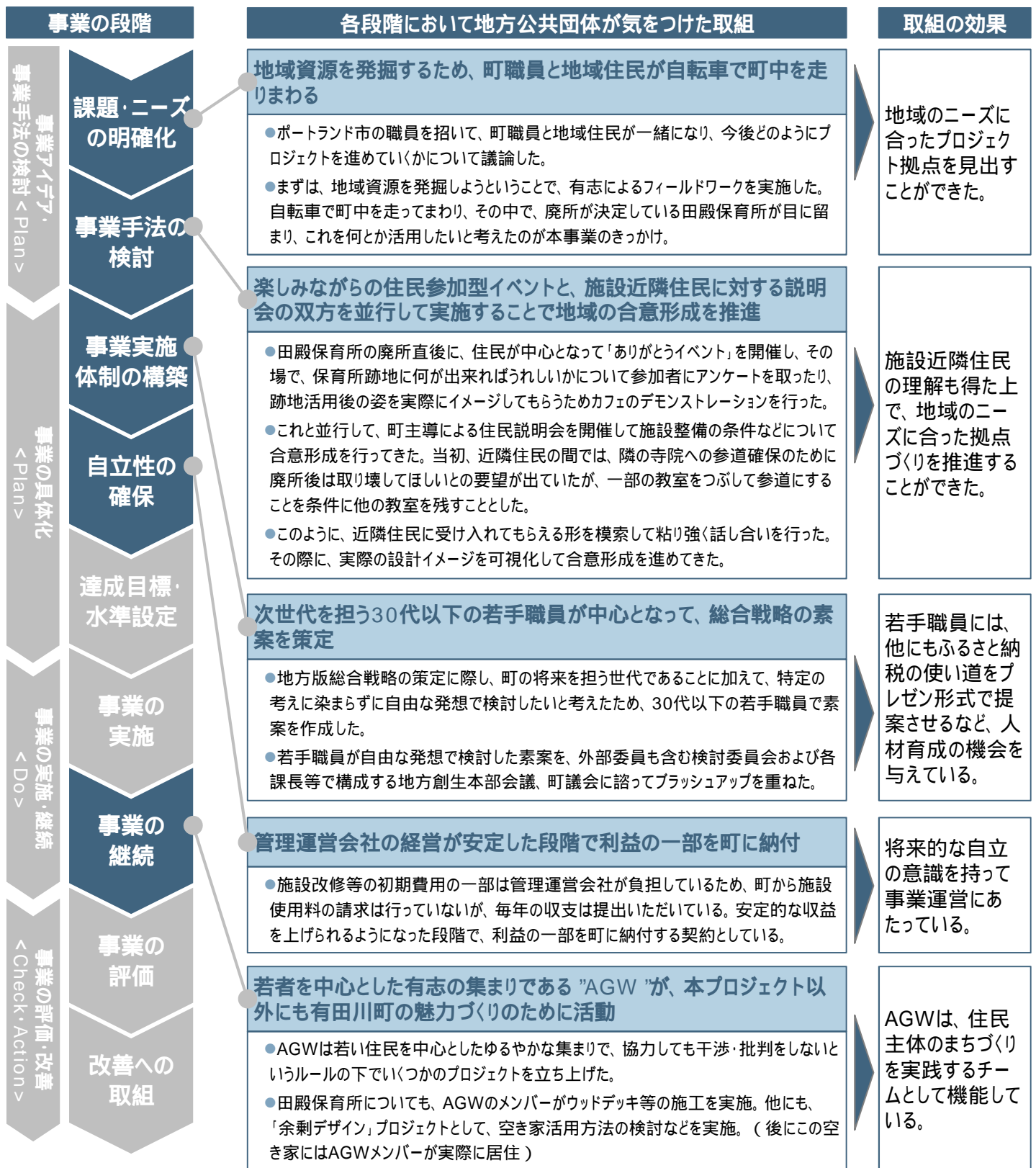
- 起業・ビジネス立ち上げ支援件数 12件(H32年度目標)
- 新事業における新規雇用者数 8人(H32年度目標)

【その他の副次効果】

- 本事業に関連して、町のために何が出来るかを女性目線で考える「女性フォーラム」が開催され、情報誌制作などの活動がメディアで取り上げられ話題となった。
- ポートランド市との連携事業という点で注目度が高く、町の宣伝に繋がった。

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 田殿保育園のリノベーションという大きな目標がひと段落した今、AGWにとって達成感のある次のプロジェクトが今後必要であると考えている。その意味で、町議会議員を巻き込むなどして、田殿保育園周辺以外の地域の住民にこれまでの活動を周知していくことが重要。これにより、町内の別の地域で同様の取組が形成される可能性が出てくる。

**ここがポイント！** 2040年といった町の将来に関する検討は、その時代を担うこととなる30代以下の世代が当事者であるという考えのもと、町役場、地域住民ともに若手メンバーが中心となって、地域の魅力の創造と地域課題の解決に向けて活動している。町役場では、若手の自由な発想による検討結果を、経験豊富な課長クラスや外部委員によりブラッシュアップするなど、新旧メンバーによる相互補完の体制が採られている。

事業名称

農商工と融合したワーク・ライフ・バランス実現のための  
子育て支援・多世代交流複合施設整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】 実績額 185,406千円（平成29年度）

【事業の背景・経緯】 白石市の人口(平成27年国勢調査)：35,272人

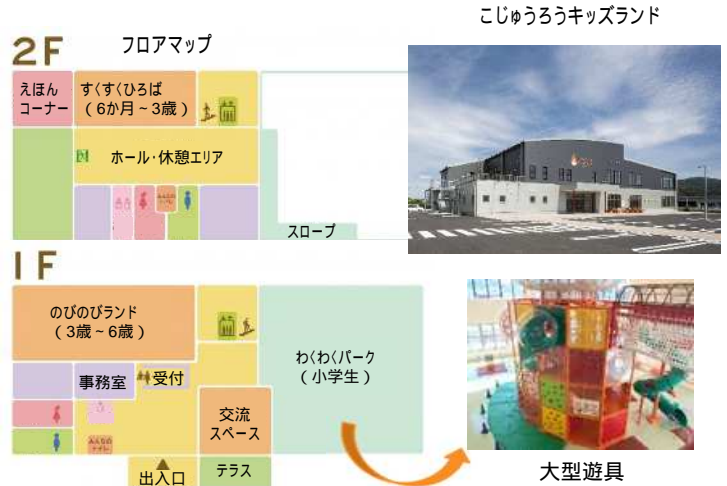
- 白石市の地方創生・人口減少問題克服の最大の課題は、若者の定着・定住促進である。若い世代の転出超過を抑制し、住民の安定的な暮らしの実現や市の持続可能な発展の実現を目指すためには、地域産業の活性化による安定的な雇用の創出や所得の向上、子育て環境の整備、世代や分野を超えた多世代の人々の交流を通じて、白石市が「賑わいと活力にあふれた魅力ある地域」であり続ける必要がある。
- 若者世代の定着に向けて確かな成果を示すためには、一層の子育て世代の定住促進やU・Iターン促進、多世代交流の強化等に向け、「住みたいまち白石市・子育てするなら白石市」と評価されるよう、積極的かつ大胆な政策誘導を行う必要がある。

【事業主体】

- 白石市（NPO法人への運営委託）

【事業内容】

- 国道4号沿いの遊休施設を再活用し、多世代が思う存分ふれあうことができ、更に事業所内保育所設置スペースを備えた子育て支援・多世代交流複合施設を整備する。
- 子育て世代にとって最もニーズの高い施設を整備し、子ども達の健やかな成長を促すなど利便性を高めることで、「一時預かり」「子育て応援住宅の整備」「医療費助成の拡充」等、白石市における独自性のある子育て支援施策と相まって子育て支援施策の強化を図る。
- 加えて、宮城県と連携事業中の推進交付金事業にて、「こじゅうろうキッズランド」と同敷地内に農産物販売施設、地元食材活用レストランを整備予定である。集客力のある「こじゅうろうキッズランド」と農商工連携施設を一体的に整備することにより、利用客の増加による収益の増加・販売促進、相互の相乗効果を図る。



平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
子育て支援施設の利用者数	0人 (0人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の直接的成果を計測する指標として数値把握も容易である。</li> <li>事業の自立化を見据え、平成32年度には年間維持管理経費の5割強を利用料収入で賄うことを念頭に目標値を設定。平成30年8月オープンのため平成29年度は0人</li> </ul>
白石市を「子どもを育てやすいまち」と評価する20歳から40歳代の市民の割合	38.6% (34.4%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者世代の定着に向け、白石市が「子育てしやすいまち」と評価されることが重要要素の一つであることから、指標として設定。</li> <li>事業目的である「住みたいまち・住み続けたいまち」となるためには、最終的に7割強の子育て世代から子どもを育てやすいと評価される必要があるとして目標値を設定。</li> </ul>
子育て支援施設と農商工連携施設間の相互利用率	0% (0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設間相互の有機的連携と相乗効果を示す直接的指標として設定。</li> <li>主要3施設のオープンが平成30年度から平成32年度の3か年にわたるため、目標値を25%・50%・75%と段階的に設定。平成29年度は0%</li> </ul>

事業の効果

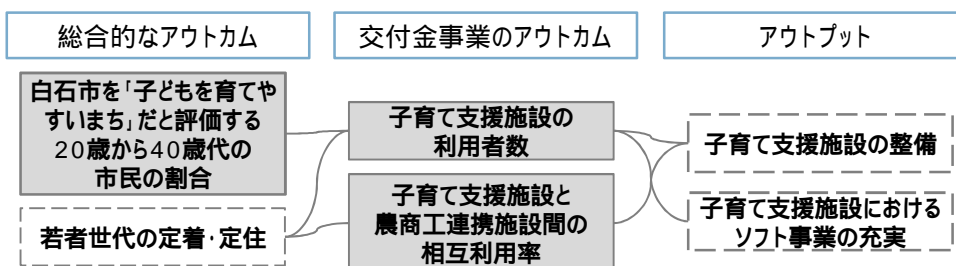
【総合的なアウトカム】

- 白石市を「子どもを育てやすいまち」と評価する20歳から40歳代の市民の割合  
29.4% (H28年度) 74.4% (H33年度目標)

【その他の副次効果】

- 施設の市外利用率が77%と想定を上回る交流人口拡大効果があり、副次的に市内の他の観光施設・飲食店利用促進効果が見られ、市全体の交流人口拡大・賑わい創出への波及効果も期待される。

ロジックツリー



地方公共団体が設定

参考案





**今後の展開・課題** 近隣の自治体には使用料が無料の施設もあるため、これからもハード・ソフト両面にわたる施設の魅力の維持向上が必要である。特に、団体客の取り込みや平日利用客の増加が課題であり、幼稚園や保育園にダイレクトメールを送付して施設のPRを行っている。また、事業収入の更なる確保に向けて、ネーミングライツの導入も検討している。

**ここがポイント!** 拠点整備に当たり、ターゲット層である市内の親子から、実際の施設を見ながら要望・意見を聞き出しており、具体的なニーズの聞き取りに成功している。これらのニーズを反映させたためハード事業における住民の満足度は向上し、また実績豊富な運営組織によるソフト事業も好評であり、ハード・ソフト両面で魅力のある施設を整備することができた。



事例集  
まちづくり

事業名称 廃校を活用した6次産業化拠点施設整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】 実績額 29,776千円（平成29年度）

【事業の背景・経緯】 真庭市の人口(平成27年国勢調査)：46,124人

- 真庭市美甘地域（旧美甘村）は、人口1,200人ほど（真庭市全体の2.6%）で土地の9割を山林が占めており、山里ならではの多彩な地域資源を活用したまちづくりを進めている。
- また、農林業を基幹産業としており、品質を重視したこだわりを持つ生産者が多いことから、生産者同士の連携による特産品開発及び生産・加工・観光分野との連携による新たな事業展開により、雇用創出、担い手確保、交流人口の増加による地域経済活性化に繋げ、人口が減少しても自信と誇りを持って住み続けられる地域、風土の恵みを活かした地場産業が息づく地域を創出する。

【事業主体】

- 美甘のもち屋（地元産米ヒメノモチを用いた餅の生産・販売）
- 株式会社しげや（山菜、アマゴ、ジビエ等の缶詰・レトルト食品の生産・販売）  
 (株)しげや 笹尾充代表取締役が「ふるさと名品オプ・ザ・イヤー2018」地方創生賞受賞

【事業内容】

- 本事業は、美甘地域の豊かな地域資源である農林産物を活用し、自立した6次産業化の仕組みを地域関係者の連携により構築することで、生産、加工、販売促進及び販売拡大を図り、農業生産量の増加と付加価値化の促進による雇用の創出及び担い手の確保を実施していくものである。
- 具体的には、平成28年3月に廃校となった旧美甘中学校の校舎の一部を活用し、特産品開発のための拠点施設として加工場を整備するとともに、情報発信・PRを行っていく。

春～秋期：山菜及びアマゴを活用した加工品の開発及び商品化を推進していくことで、地域関係者の連携による、地域資源を活用する仕組みの構築を目指す。

冬期：ヒメノモチ（もち米）の加工拠点の整備を行い、「美甘餅」としてブランド化及び販路開拓・拡大を推進していく。

活動時期やスペースを調整することで複数の事業体が活動でき、遊休期間が発生しないものとしている。施設の運営については、各事業主体が運営することとし、地域関係者が主体となった自立運営を図っていく。



廃校となった中学校を活用した6次産業化拠点施設



アマゴ



ヒメノモチ米による餅

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
加工拠点整備による雇用者増	6人 (7人)	● 地域産業の創出に関するわかりやすい指標として雇用者数を設定。事業の売上計画から雇用可能者数を推計し、目標値を設定した。
モチ生産量<<増分>>	20俵 (20俵)	● 地域産品の6次産業化拠点であるため、1次生産物の活用量を指標として設定。活用量が加工品生産量へ影響するため、事業性の確認に利用できる。 ● 加工品製造販売量より目標値を設定。
売上額<<増分>>	628千円 (3,550千円)	● 事業の継続性に関する最も重要な項目であるため、指標として設定。

事業の効果

【総合的アウトカム】

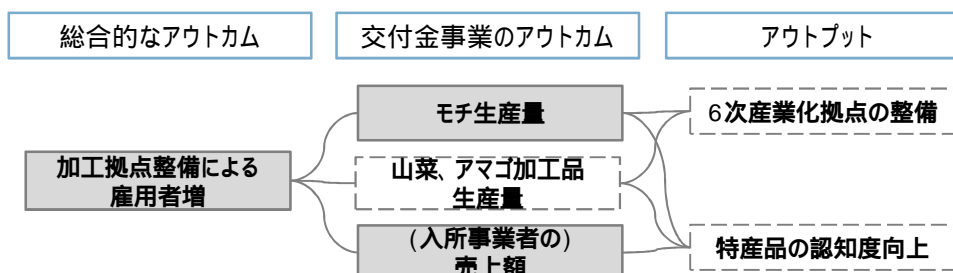
- 加工拠点整備による雇用者増 17人（H32年度までの累計目標）

【その他の副次効果】

- 視察やツアーの拠点としての活用や、入所事業者の取引先事業者の来所に伴い、地域への来客者数が増加。
- 地域関係者及び地域住民の意識改革（地域の魅力再発見、事業実施による自信や誇り創出など）。

ロジックツリー

地方公共団体が設定 参考案





**今後の展開・課題** 本事業により、一定の新規雇用創出が実現したが、今後は、空き家活用の体制支援などと連携して、更なる新規雇用創出、移住定住促進に繋げていきたい。また、特産品を使ったイベント実施やお土産品開発などにより、交流人口の増加を図るとともに、観光振興にも繋げていきたい。

**ここがポイント！** 市のトップである市長がブレることなく方向性を打ち出している点や、担当者の熱意・行動力、周囲の上司等の協力が、事業成功のための重要な条件である。地域との関わりに関しては、市役所職員が地域住民と本音で議論し、課題や成功体験を共有することで信頼関係を構築したことが、地域住民のやる気創出に繋がり、結果的に事業の自立化に繋がっている。

事業概要

【事業実施額】 実績額 493,927千円（平成29年度）

【事業の背景・経緯】 北海道夕張市の人口(平成27年国勢調査)：8,843人

- 夕張市にある石炭博物館は、幸福の黄色いハンカチ広場、シューパロダムと共に夕張市内の3大観光施設に位置付けられており、収蔵資料や展示物の関係 学術団体・研究者からの評価も高く、特に、国内唯一の見学炭鉱である「史蹟 夕張鉱」は非常に重要な施設となっている。一方で、昭和55年の開館以来 施設の改修や展示物の計画的な更新が行われておらず、来場者数は減少傾向にある。
- 本事業は、空知管内の旧産炭地域における産業遺産を後世に伝えて行くうえで中核的な施設である石炭博物館の機能をこれまで以上に発揮していくため、 「生きる向き合う博物館」をメインテーマとして「石炭博物館再生プロジェクト」を実施するものである。

【事業主体】

- 夕張市（NPO法人炭鉱の記憶推進事業団 による指定管理）

【事業内容】

重要で希少価値の高い収蔵品等を安全且つ永続的に維持管理するため、施設機能維持、収蔵品等の維持管理、交流人口の増加やコミュニティの形成 に向けた施設整備を行う。

（具体的実施事項）

- 1階エントランスを増築し、市内商工業者と提携しながら、軽飲食や夕張 特産品（お菓子、花豆、メロン熊グッズ等）の物販スペースを確保する。
- 2階有料展示部では、「夕張の人々のくらしと心」として、夕張で生きてきた 人々の歴史を伝え、時代ごとの炭鉱の様子と採炭技術、石炭産業に影響 を与える社会背景と夕張の出来事、炭鉱から生まれた独特な生活や文化 を学んでもらう。
- また、市内体育施設（ゆうばり文化スポーツセンター、平和運動公園、清 水沢プール）の指定管理事業者、市内宿泊施設（ホテルMtレースイ、ホ テルシューパロ等）の所有事業者、各種旅行者との連携により、入館者 数の増加を図る。



夕張市にある「石炭博物館」



地下の見学炭鉱では、実際の 石炭層に触ることができる



1階に新設された誰でも自由に入る ことができるホール



2階展示スペースには、石炭産 業の歴史を今に伝える展示物 が並ぶ

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
入場料収入 <<増分>>	29,422千円 (13,500千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 夕張市の地方版総合戦略におけるKPI（平成31年度 3万人）を基準に設定。自立化を 意識して、入場者数ではなく入場料収入を設定。</li> <li>● 指定管理者による自立と継続性を考慮し、利用料制度を導入してインセンティブの向上を 目指した。</li> </ul>
特産品販売収入	291千円 (750千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまで石炭博物館において地場産品等の販売は行っていなかったため、自立性、地場産品 の周知等を考慮し、物品販売収入を指標に設定。</li> <li>● 地域・住民と一体となって石炭博物館を盛り上げていくためにも、地場産品の販売による周知 活動は不可欠であり、ゆったりくつろげるスペースを設置することにより、販売促進と滞留効果 増を目指す。</li> </ul>

事業の効果

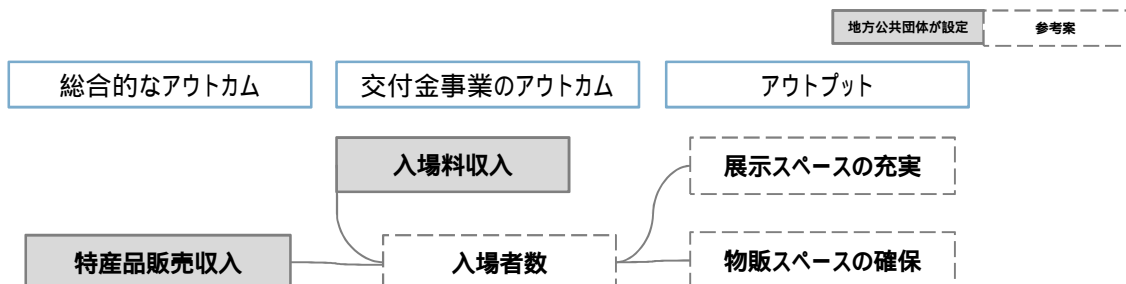
【総合的なアウトカム】

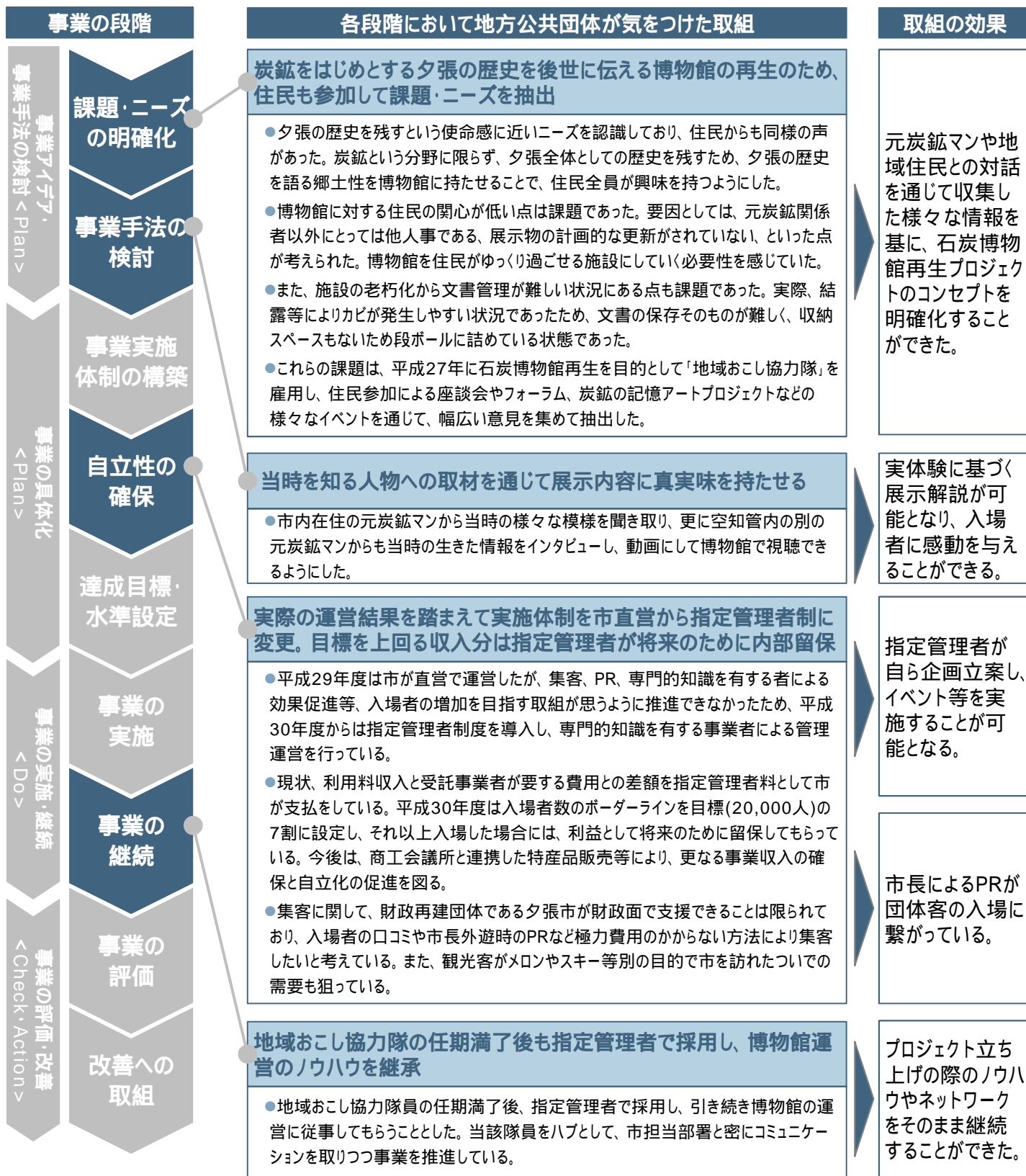
- 特産品販売収入 1,600千円（H33年度目標）

【その他の副次効果】

- 想定以上に若年層（小学生連れのファミリー層等） の入場者が多く、産業遺産を次世代に伝えて歴史を 残すことに貢献している。

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 現状では、良くも悪くも「未完の博物館」であり、展示物の更なる充実や会議スペースの有効利用等が課題である。これらを通じて、石炭博物館の存在感を高め、炭鉱にゆかりの無い住民や観光客も興味を持てるように仕掛けていく予定である。また、インバウンド観光客も含めて、夕張市への観光客をどのように取り込んでいくかも今後の課題である。

**ここがポイント!** 市の重要な産業遺産である炭鉱に関する歴史を後世に伝えるため、住民も巻き込んで石炭博物館の再生プロジェクトを開始した。また、地域おこし協力隊としてプロジェクトの立ち上げ時から企画運営に従事したメンバーが、任期満了後も指定管理者としてプロジェクト運営に関与することで、事業の継続性を確保している。